

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 第101期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 出 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 出 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1,007,339	1,045,086	1,152,645	1,167,314	1,182,431
経常利益又は 経常損失() (百万円)	12,276	14,490	24,530	14,550	15,505
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	3,196	1,990	50,406	22,747	4,539
包括利益 (百万円)	45,534	22,104	28,588	82,102	17,259
純資産額 (百万円)	424,721	438,604	415,200	495,648	510,435
総資産額 (百万円)	1,547,326	1,639,286	1,666,542	1,731,245	1,703,308
1 株当たり純資産額 (円)	3,570.15	3,695.31	3,415.75	4,062.19	4,175.77
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	27.67	17.23	436.28	197.09	39.33
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	26.0	23.7	27.1	28.3
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	12.3	5.3	1.0
株価収益率 (倍)	47.92	60.30	2.34	6.00	25.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,197	72,378	65,823	90,283	72,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182,945	61,247	68,018	22,031	33,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,696	54,314	6,976	46,566	18,274
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	69,698	136,216	144,346	164,858	185,941
従業員数 (名)	16,156	16,129	15,959	15,557	15,145

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 第97期、第98期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
4. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	516,001	497,801	527,328	540,005	535,439
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,406	1,960	32,325	7,663	13,419
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,220	230	27,214	47,827	19,022
資本金 (百万円)	104,873	104,873	104,873	104,873	104,873
発行済株式総数 (株)	116,254,892	116,254,892	116,254,892	116,254,892	116,254,892
純資産額 (百万円)	300,016	291,531	252,247	306,127	319,498
総資産額 (百万円)	1,196,946	1,238,116	1,246,467	1,294,586	1,293,978
1株当たり純資産額 (円)	2,593.15	2,519.18	2,179.60	2,648.30	2,763.59
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	-	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	88.34	1.99	235.15	413.71	164.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	23.5	20.2	23.6	24.7
自己資本利益率 (%)	3.5	0.1	10.0	17.1	6.1
株価収益率 (倍)	15.01	-	-	2.86	6.13
配当性向 (%)	45.3	-	-	2.4	6.1
従業員数 (名)	5,329	5,237	5,060	4,938	4,983
株主総利回り (%)	88.8	72.7	71.7	82.7	72.0
(比較指標： TOPIX 東証株価指数) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	1,663	1,470	1,109	1,438	1,174
最低株価 (円)	1,117	1,014	846	1,016	827

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 第101期の1株当たり配当額10円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。
3. 第97期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第98期及び第99期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。
5. 第98期の配当性向については、当期純損失のため記載していません。第99期の配当性向については、当期純損失であり、また、無配のため記載していません。
6. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
8. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
9. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

当社は1949年8月1日、過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つである十條製紙株式会社として、資本金2億8千万円をもって発足しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
1949年8月	十條製紙株式会社設立
1963年4月	十條キンバリー株式会社設立
1965年3月	十條セントラル株式会社設立
1967年3月	九州3工場統合工事完成(現当社八代工場)
1968年3月	当社と東北パルプ株式会社が合併(現当社石巻工場)
1969年11月	当社勿来工場新設
1989年3月	東北製紙株式会社に資本参加
1993年4月	当社と山陽国策パルプ株式会社が合併、日本製紙株式会社に商号を変更
1995年4月	サンミック通商株式会社と千代田紙業株式会社が合併、サンミック千代田株式会社に商号を変更
1996年4月	山陽国策産業株式会社と十條開発株式会社が合併、エヌビー総合開発株式会社に商号を変更
1996年10月	十條キンバリー株式会社と株式会社クレシアが合併、商号は株式会社クレシア(2006年8月に日本製紙クレシア株式会社に商号を変更)
1997年7月	当社緑化造園事業をエヌビー総合開発株式会社(2003年12月に日本製紙総合開発株式会社に商号を変更)に移管
2001年3月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、完全親会社「株式会社日本ユニパックホールディング(2004年10月に株式会社日本製紙グループ本社に商号を変更)」を設立
2001年4月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、日本紙共販株式会社を設立
2002年10月	当社外材事業と株式会社新陽の物資事業を十條木材株式会社に営業譲渡、日本製紙木材株式会社に商号を変更
	当社飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル株式会社を承継会社として分社型吸収分割、日本紙パック株式会社に商号を変更
	当社DP・化成品事業を分社型新設分割、日本製紙ケミカル株式会社を設立
2003年4月	当社と大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社が合併
2004年4月	十條商事株式会社とサンミック千代田株式会社が合併、商号はサンミック商事株式会社
2004年10月	当社機能材料事業を日本製紙ケミカル株式会社に移管
2006年4月	サンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社が合併、日本紙通商株式会社に商号を変更
2007年10月	日本紙通商株式会社と株式会社マンツネが合併
2008年4月	日本製紙クレシア株式会社を、吸収分割により株式会社日本製紙グループ本社へ分割
2009年6月	オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、完全子会社化
2012年10月	当社を存続会社として、当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社が合併
2013年4月	当社を存続会社として、当社と株式会社日本製紙グループ本社が合併
2016年6月	日本ダイナウェーブパッケージング社を設立
2016年7月	日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を設立、同年10月に当社紙・板紙事業における販売機能を、同社を承継会社として吸収分割
2020年4月	オーストラリアン・ペーパー社が、オローラ社から豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門を譲受け(同社の既存事業を含めた事業体「Opal(オパール)社」として運営)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社121社及び関連会社32社で構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

[紙・板紙事業]

洋紙、板紙、特殊紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、当社が製造販売、当社及び日本紙通商(株)他が仕入販売を行っています。十條サーマル社が欧州市場を中心に感熱紙等の製造販売を行っています。
- ・板紙は、当社他が製造販売、日本東海インダストリアルペーパーサプライ(株)他が販売を行っています。
- ・特殊紙は、日本製紙パピリア(株)他が製造販売を行っています。
- ・パルプは、当社他が製造仕入、販売を行っています。

[生活関連事業]

家庭紙、雑種紙、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・家庭紙は、日本製紙クレシア(株)他が製造販売を行っています。
- ・紙加工品では、当社他が紙容器等の製造販売を行っています。O p a l 社が豪州市場を中心に紙器の製造販売を行っています。日本ダイナウェーブパッケージング社が北米市場を中心に液体用紙容器原紙の製造販売を行っています。リントック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・段ボールは、O p a l 社及び日本トーカーパッケージ(株)が製造販売を行っています。
- ・化成品は当社が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)他が販売しています。

[エネルギー事業]

当社が発電設備の運転・管理、日本製紙石巻エネルギーセンター(株)、勇払エネルギーセンター合同会社他が電力の卸供給販売を行っています。

[木材・建材・土木建設関連事業]

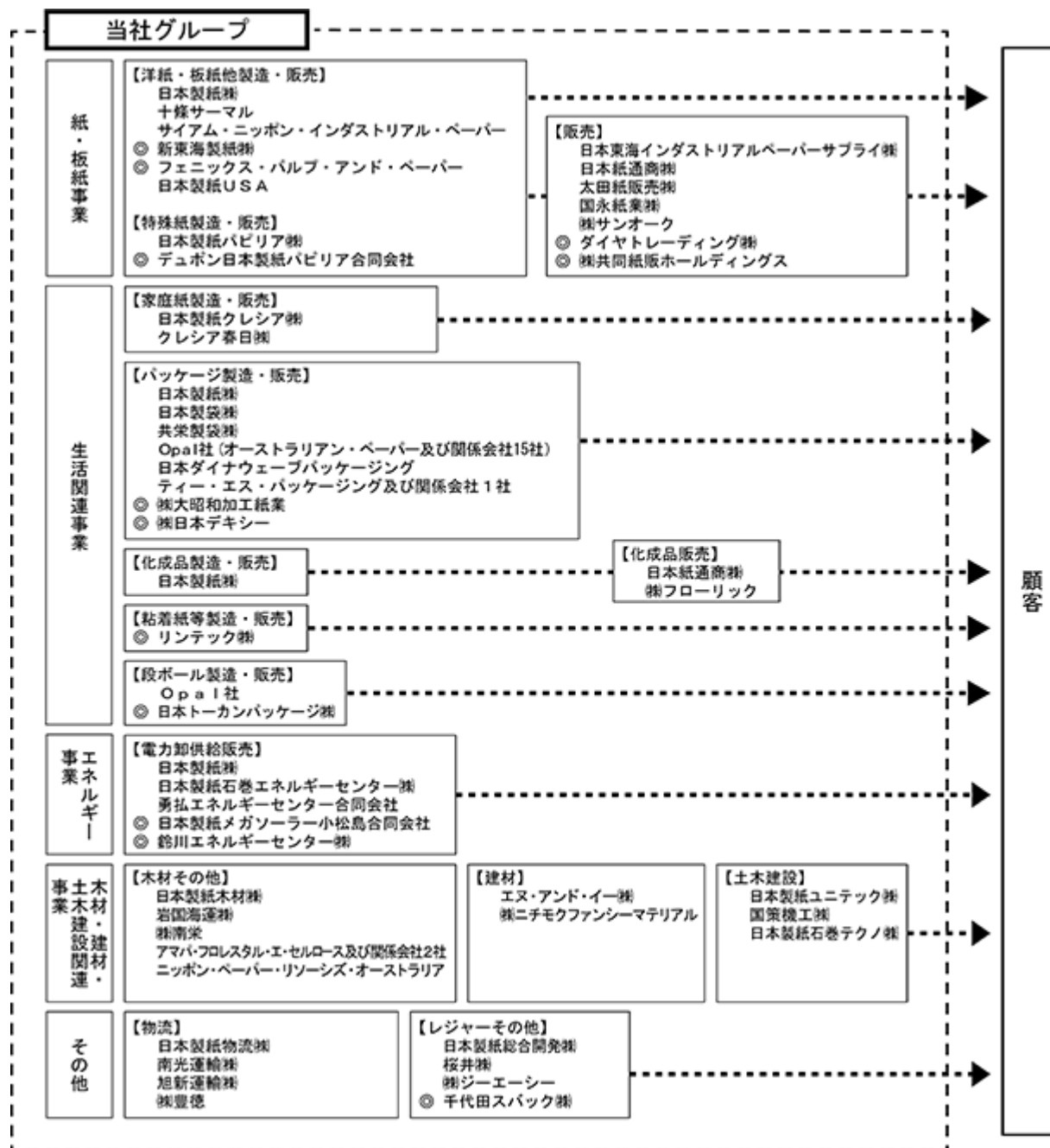
日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、日本製紙木材(株)が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック(株)他が土木建設事業を行っています。

[その他]

日本製紙物流(株)他が物流事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図

2025年3月31日付の事業系統図は、次のとおりです。



◎印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) 日本東海インダストリアル ペーパーサプライ(株) (注) 4, 6	東京都千代田区	350	紙・板紙事業	(所有) 65.00	有	無	当社製品を仕入 販売
日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区	3,949	紙・板紙事業	100.00	有	有	当社から原材料 を購入、当社製 品を加工販売
日本紙通商(株) (注) 4, 7	東京都千代田区	1,000	紙・板紙事業 生活関連事業	100.00	有	有	当社製品を仕入 販売
太田紙販売(株)	東京都台東区	15	紙・板紙事業	100.00	有	無	-
国永紙業(株)	埼玉県草加市	100	紙・板紙事業	100.00	有	無	当社製品を加工 販売
(株)サンオーク	東京都千代田区	75	紙・板紙事業	100.00 (100.00)	有	無	-
十條サーマル	フィンランド エウラ市	千ユーロ 7,651	紙・板紙事業	100.00	有	有	-
サイアム・ニッポン・ インダストリアル・ペーパー	タイ ラチャブリ県 バンボン郡	千タイバート 1,100,000	紙・板紙事業	55.00 (5.00)	有	無	-
日本製紙USA	米国 ワシントン州	千米ドル 53	紙・板紙事業	100.00	有	無	-
日本製紙クレシア(株)	東京都千代田区	3,067	生活関連事業	100.00	有	有	当社から原材料 を購入、当社へ 製品を販売
クレシア春日(株)	静岡県富士市	450	生活関連事業	80.00 (80.00)	有	無	当社から原材料 を購入
(株)フローリック	東京都豊島区	172	生活関連事業	100.00	有	無	当社製品を加工 販売
日本製袋(株)	東京都千代田区	424	生活関連事業	100.00	有	有	-
共栄製袋(株)	東京都文京区	40	生活関連事業	81.25 (25.00)	有	有	-
p a l 社 (オーストラリアン・ペーパー 及びその子会社15社) (注) 4, 8	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 2,268,920	生活関連事業	100.00	有	有	-
日本ダイナウェーブ パッケージング (注) 4	米国 ワシントン州	千米ドル 200,000	生活関連事業	100.00 (100.00)	有	無	当社へ製品を 販売
ティー・エス・パッケージング 及びその子会社1社	マレーシア ペラ州	千マレーシア リングギット 2,036	生活関連事業	70.00	有	無	-
日本製紙石巻エネルギー センター(株)	宮城県石巻市	6,000	エネルギー事業	70.00	有	無	当社から役務を 受領
勇払エネルギーセンター 合同会社	北海道苫小牧市	100	エネルギー事業	51.00	-	無	当社から役務を 受領

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
日本製紙木材㈱ (注) 4	東京都千代田区	440	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00	有	有	当社へ原材料を 販売
岩国海運㈱	山口県岩国市	20	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00 (100.00)	有	無	-
日本製紙ユニテック㈱	静岡県富士市	40	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00	有	無	-
国策機工㈱	北海道苫小牧市	60	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00	有	無	-
日本製紙石巻テクノ㈱	宮城県石巻市	40	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00	有	無	当社の土木建設 等を設計・施工
エヌ・アンド・イー㈱	徳島県小松島市	450	木材・建材・土木 建設関連事業	70.00 (70.00)	有	無	-
㈱南栄	熊本県八代市	30	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00 (100.00)	有	無	-
㈱ニチモクファンシー マテリアル	滋賀県蒲生郡	50	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00 (100.00)	有	無	-
アマバ・フロレスタル・エ・ セルローズ及びその子会社 2 社 (注) 4	ブラジル アマバ州	千ブラジル レアル 329,144	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00	有	無	当社へ原材料を 販売
ニッポン・ペーパー・ リソーシズ・オーストラリア	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 26,500	木材・建材・土木 建設関連事業	100.00	有	無	-
日本製紙総合開発㈱	東京都北区	50	その他	100.00	有	無	-
日本製紙物流㈱	埼玉県草加市	70	その他	100.00	有	無	当社製品・原材料 を輸送
南光運輸㈱	宮城県石巻市	160	その他	100.00	有	無	当社製品・原材料 を輸送
旭新運輸㈱	北海道苫小牧市	80	その他	100.00	有	無	当社製品・原材料 を輸送
桜井㈱	東京都台東区	120	その他	54.77	有	有	-
㈱豊徳	徳島県小松島市	25	その他	100.00	有	無	-
㈱ジーエーシー	埼玉県加須市	48	その他	100.00	有	有	-

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
(持分法適用関連会社) デュポン日本製紙パピリア 合同会社	北海道苫小牧市	0	紙・板紙事業	50.00 (50.00)	-	無	-
新東海製紙㈱	静岡県島田市	3,135	紙・板紙事業	35.00	有	無	-
ダイヤトレーディング㈱	東京都中央区	310	紙・板紙事業	34.00 (34.00)	無	無	-
㈱共同紙販ホールディングス (注) 5	東京都台東区	100	紙・板紙事業	30.47 (11.70)	有	無	-
フェニックス・パルプ・ アンド・ペーパー	タイ バンコク市	千タイパーツ 2,462,811	紙・板紙事業	30.00	有	無	-
日本トーカンパッケージ㈱	東京都品川区	700	生活関連事業	45.00	有	無	-
㈱大昭和加工紙業	静岡県富士市	100	生活関連事業	44.68	無	無	-
㈱日本デキシー	東京都千代田区	100	生活関連事業	44.41	有	無	当社製品を加工 販売
リンテック㈱ (注) 5	東京都板橋区	23,355	生活関連事業	30.96 (0.86)	有	無	当社製品を加工 販売、当社へ製 品を販売
日本製紙メガソーラー小松島 合同会社	徳島県小松島市	1	エネルギー事業	50.00	-	無	-
鈴川エネルギーセンター㈱	静岡県富士市	100	エネルギー事業	20.00	有	有	-
千代田スバック㈱	東京都港区	200	その他	32.50	有	無	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでいます。

4. 特定子会社です。

5. 有価証券報告書の提出会社です。

6. 日本東海インダストリアルペーパーサプライ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	137,789百万円
	経常利益	6,309百万円
	当期純利益	4,381百万円
	純資産額	18,607百万円
	総資産額	68,662百万円

7. 日本紙通商㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	159,456百万円
	経常利益	2,448百万円
	当期純利益	4,339百万円
	純資産額	19,403百万円
	総資産額	112,824百万円

8. p a l 社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	176,995百万円
	経常損失	13,150百万円
	当期純損失	30,288百万円
	純資産額	176,144百万円
	総資産額	256,422百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・板紙事業	5,185
生活関連事業	6,722
エネルギー事業	93
木材・建材・土木建設関連事業	1,451
その他	1,491
全社(共通)	203
合計	15,145

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,983	43歳 9か月	21年 2か月	6,772,567

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・板紙事業	3,966
生活関連事業	721
エネルギー事業	93
全社(共通)	203
合計	4,983

(注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項はありません。

なお、当社の主な労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
提出会社及び 連結子会社 (注) 1	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注) 2	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注) 3	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注) 2			
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者	
(提出会社) 日本製紙(株)	2.1	86.0	73.2	74.2	66.6	(注) 4
(連結子会社) 日本製紙クレシア(株)	6.9	81.3	73.3	77.3	52.9	(注) 4 , 5
日本製紙パピリア(株)	5.6	100.0	79.0	79.3	52.5	(注) 4
日本紙通商(株)	2.3	57.1	70.5	70.1	77.1	(注) 6
(株)フローリック	6.7	100.0	77.9	81.5	46.2	(注) 7
日本製紙木材(株)	0.0	83.3	65.2	66.0	75.6	(注) 8
南光運輸(株)	5.0	100.0	78.2	81.2	75.7	(注) 4
桜井(株)	11.9	100.0	72.7	73.5	35.1	(注) 6
(株)豊徳	0.0	100.0	80.9	76.4	87.1	(注) 9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)による公表を行っている会社のみ記載しています。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。
4. 労働者の男女の賃金の差異は、主に男性労働者が従事する交替勤務に対する手当支給の有無によるものです。
5. 非正規労働者で男女の賃金の差異が特に大きいのは、男性労働者はフルタイム勤務の再雇用者の割合が高いのに対し、女性労働者はパートタイマーの割合が高いことによるものです。
6. 労働者の男女の賃金の差異は、管理職に占める男女の割合によるものです。
7. 労働者の男女の賃金の差異は、女性労働者が少ないこと、管理職に占める男女の割合及び主に男性労働者が従事する営業職勤務に対する手当支給の有無によるものです。
8. 管理職に占める女性労働者の割合の向上のため、総合職の女性労働者の採用強化に取り組んでいます。また、労働者の男女の賃金の差異は、管理職及び総合職の非管理職に占める男女の割合によるものです。
9. 労働者の男女の賃金の差異は、管理職に占める男女の割合及び主に男性労働者が従事する交替勤務・乗務員に対する手当の有無によるものです。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、達成を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2030年に目指す姿・目標として「2030ビジョン」を2021年に策定しました。『木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる』を目指す姿として“成長事業への経営資源のシフト”“GHG削減、環境課題等の社会情勢激変への対応”を基本方針としています。グラフィック用紙の需要減少に適切に対応しながら、経営資源を成長事業・新規事業にシフトし、同時に様々な社会的要請にも耐えうる、筋肉質の体質に変えていきます。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「2030ビジョン」の前半にあたる2021年4月から2026年3月までの5年間で「中期経営計画2025」の期間とし、『事業構造転換の加速』を基本戦略に、“生活関連事業の収益力強化”、“グラフィック用紙事業の基盤強化”、“GHG排出量削減の加速”、“財務体質の改善”の4つを重点課題に取り組んでいきます。

中期経営計画2025の数値目標については、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、今後の戦略・課題について議論を進めた結果、2023年に以下のとおり一部を見直しています。

< 中期経営計画2025 - 見直し後の目標 >

・売上高	1兆2,000億円以上（2025年度）
・営業利益	400億円以上（早期に）
・EBITDA	1,000億円（安定的に）
・D/Eレシオ	1.7倍台（2025年度）
・ROE	5.0%以上（2025年度）

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画2025（2021年度～2025年度）の達成に向けて

2024年度における当社グループを取り巻く経済環境は、物価の上昇は続いたものの、国内経済は全体として緩やかな回復が見られました。一方で、ウクライナ侵攻や中東情勢の長期化、中国経済の減速など、予断を許さない状況が続きました。2025年度は、これらに加えてアメリカの関税政策や、国内の物価上昇による消費マインドの悪化、人手不足による供給制約など、先行き不透明な状況が続くと懸念されます。

(イ) 事業構造転換の進展

当社の主要事業であるグラフィック用紙の需要が減少する中、当社は事業構造転換を推し進め、成長事業である生活関連事業に経営資源をシフトしてきました。その結果、生活関連事業の売上比率は2020年度の32%から2025年度には41%に拡大し、営業利益は79億円から150億円に増加する見通しです。引き続き生活関連事業の拡大により、事業構造転換を進めていきます。

(ロ) 2024年度の取り組み

2024年度については、コスト削減の徹底と価格修正、差別化製品の拡販などに取り組み、国内事業では収益力を維持し、中期経営計画2025を達成する軌道で推移しました。また、海外事業については、豪州Opa1社の収益改善は当初計画に対して遅れが見られたものの、着実に改善が進んでいます。

a. Opa1社の立て直し

喫緊の経営課題として豪州Opa1社の立て直しに取り組んでいます。

グラフィック用紙事業から撤退したビクトリア州のメアリーバール工場では、パルプ生産の最適化を含め、パッケージ原紙工場としての生産体制を確立しました。最適操業条件の確立に時間を要したことや、原紙輸出市況の悪化もあり、収益回復が遅れていますが、さらなる収益改善に向けて基盤強化を図っています。一方、2020年に買収したパッケージ事業については、2023年8月にビクトリア州で新段ボール工場が稼働したことに加え、2024年度には3工場の老朽化した加工機の更新を決定、順次実行しており、生産性が大きく改善しています。さらに、2024年8月にはクイーンズランド州の段ボール工場を閉鎖し、製袋事業や紙器事業の拠点を統

廃合した他、全社的な要員合理化を行い、固定費削減を進めました。

b．生活関連事業の拡大と収益力強化

液体用紙容器事業では、アメリカの日本ダイナウェーブパッケージング社で、安定操業を強化するため2024年度上期に長期のメンテナンスを実施しました。これにより、下期からは生産が安定し、販売も堅調に推移しています。

家庭紙・ヘルスケア事業では、2024年4月に石巻工場内の家庭紙製造設備の営業運転を開始しました。さらに、2024年8月には八代工場での家庭紙製造設備の新設も決定しました。家庭紙でもパルプからの一貫生産拠点を増やすことでコスト競争力の強化を進めます。

ケミカル事業では、2025年3月にハンガリーのリチウムイオン電池用CMC（カルボキシメチルセルロース）製造工場が稼働を開始しました。将来的なEVの拡大を見据えて、グローバルに展開する顧客（バッテリーメーカー・自動車メーカー）に対して、日本とハンガリーの生産拠点から製品を供給していきます。

c．グラフィック用紙事業の基盤強化

2024年8月に、白老工場8号抄紙機と八代工場N2抄紙機の停機を決定しました。これによりグラフィック用紙の生産性向上と、継続的な原価改善による競争力強化を図ります。今後もGHG排出量削減と連動して生産体制再編成を進め、グラフィック用紙の需要が減少する中でも、基盤事業としての収益力を確保していきます。

(八) 2025年度の取り組み

2025年度については、人件費や物流費の上昇、為替動向などの社会経済情勢が経営に与える影響を見極め、海外事業は収益力回復を進めるとともに、全社を挙げたコストダウンと投資効果の確実な発現、製品を安定供給するために適正な価格維持を図り、中期経営計画2025に掲げた目標達成に引き続き取り組みます。

a．O p a l 社の収益改善

メアリーベール工場においては、パッケージ原紙工場としての生産体制に対応した新たな労使協定に基本合意しており、これにより工場の構造改革と収益力強化を早期に実現します。パッケージ事業では、これまでに実施した設備投資の効果を最大限に発現させ、オセアニア地域を中心にパッケージ製品の販売を拡大していきます。これらと合わせて、グループの有する知見や技術、研究開発力、調達・販売ネットワークを最大限活用し、グループを挙げてO p a l 社事業の収益改善を図り、早期の黒字化を目指します。

b．生活関連事業の拡大と収益力強化

液体用紙容器事業では、これまで拡販を進めてきた環境配慮型製品に加えて、次世代型紙容器「NSATOM®」も初の製品採用が決まり、さらなる販売拡大を見込んでいます。海外では、グローバルにパッケージング事業を展開するノルウェーのE l o p a k 社、四国化工機株式会社と協業して一貫サービス体制構築による事業成長を進めます。

家庭紙・ヘルスケア事業では、パルプからの一貫生産によるコスト競争力強化に加え、グローバルパートナーとの連携により海外展開の拡大を進めます。

ケミカル事業では、機能性セルロースや機能性コーティング樹脂などで、これまで実施した設備投資の効果を最大化させ、収益拡大を進めます。

c．紙・板紙事業の基盤強化

グラフィック用紙の生産体制最適化と輸出の拡大により、稼働率及び生産性を向上し、競争力強化を図ります。生産設備を削減する中でも、安定操業とBCP体制を強化し、製品の安定供給を維持します。

d．バイオマス素材製品

新素材として開発を進めているセルロースナノファイバー（CNF）「セレンピア®」は、食品や化粧品用途での採用事例が順調に増加していることに加え、モビリティ関連部材の補強材用途でも採用されました。今後も自動車用途をはじめ幅広い産業分野での用途拡大を進めていきます。また、主として持続可能な航空燃料（SAF）の原料用途での事業化を検討している国産木材由来のバイオエタノールについては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）「バイオものづくり革命推進事業」の助成及び委託を受けることになりました。当社は、持続可能な資源である木材から新たなバイオマス素材を生み出すことで、社会課題の解決に貢献する製品の開発とバイオマス素材事業の拡大を進めます。

サステナビリティ経営の強化

当社は、社会や環境の持続可能性と企業の成長をともに追求するサステナビリティ経営を推進しています。

(イ) 温室効果ガス（GHG）排出量の削減

気候変動問題に対する社会的要請の高まりや2026年度に開始される排出量取引制度などの政策導入を鑑み、GHG削減対策の柱である燃料転換、省エネや生産体制再編成を前倒しで進めており、2030ビジョン策定時に掲げた2030年度GHG排出削減目標45%（2013年度比）を54%に引き上げています。生産体制再編成によるGHG削減については、グラフィック用紙事業を中心に検討を進め、八代工場では抄紙機の停機と併せて石炭ボイラー1基を停機することで、当該工場での石炭使用量をゼロとし、大幅にGHG排出量を削減する計画としています。また、石巻工場では、GX経済移行債を活用した政府支援を受け、石炭から黒液への燃料転換により大幅にGHG排出量を削減します。これらの削減と並行して、パルプから新しいバイオマス素材を生み出し、低GHGなグリーン製品として社会への提供を進めていくことで、脱炭素・循環型社会において総合バイオマス企業として成長していきます。

(ロ) グリーン戦略の展開

森林の持つ価値の最大化と、木質資源を利用した製品の拡大によって、循環型社会構築と事業基盤強化の両立を図ります。海外植林地では、当社が長年培ってきた樹木の育種・増殖技術や植林技術を活用し、森林の生産性を向上させることで2030年度にCO₂固定効率の30%向上（2013年比）を目指します。また、東南アジア地域の既存植林事業に対して、技術支援などにより生産性を高めることで、当社向け資源の安定確保につなげていきます。国内においては、林業用エリートツリー苗1,000万本/年の生産体制を2030年度までに構築し、国内林業の活性化及び花粉症問題解決への貢献と、国産材サプライチェーン強化による事業成長の同時実現を目指します。また、国のカーボンプレジット制度である「J-クレジット制度」のもと、国内社有林で2027年度までに累計20万t-CO₂のプロジェクト登録を目指すとともに、地方自治体や他の森林保有企業と連携し、さらなる事業機会の獲得を図ります。

(ハ) 製品リサイクルの推進

従来は廃棄・焼却されていた難利用古紙のリサイクルチェーン構築や技術・設備対応による再資源化の拡充を進めています。従来の技術では再利用に不向きとされていた剥離紙や、紙コップなどの食品・飲料用製品も操業の最適化や設備導入で再利用可能としました。外食・サービス産業などにおいて紙容器リサイクルを望むユーザーのニーズは高まりつつあります。今後、収集古紙の対象範囲を広げ、社会的要請に応えるとともに、賛同企業と協働した新たなスタイルのビジネスを構築していきます。

(ニ) 人的資本経営の強化

当社は、中期経営計画2025における事業別の重点課題を踏まえ、人材戦略の基本方針を明確にし、採用・育成・定着・配置に取り組んでいます。

グラフィック用紙事業の基盤強化に対しては「人材活用と適正配置の推進」を基本方針に、競争力の維持・強化と省人化を同時に実現することを目指しています。また、生活関連事業の拡大と収益力強化に対しては「新規分野、成長分野への人材投入」を基本方針に、スムーズな事業構造転換の実行につなげます。キャリア形成を目的とした階層別研修や育成コンテンツの拡充、転勤やキャリアコース転換を支援する制度の充実など、それぞれの事業に人材を適正配置できる体制を整えていきます。

また、当社は事業戦略を支える人材確保の観点から、「従業員のエンゲージメント向上」を人材戦略全体の基本方針としています。各拠点でのコーチングスキル研修、経営層・従業員間の懇談機会提供など、社内コミュニケーションを活性化させ、エンゲージメントを向上していきます。さらに、導入済みの在宅勤務制度や時間単位年休制度に加え、地域限定総合職制度の導入を検討するなど、多様な働き方の実現に向けて社内環境を継続的に整備し、優れた人材の定着を図ります。

これらのベースには、いかに人材を採用していくかが重要であり、昨今の労働市場における人手不足と流動化も踏まえて、キャリア採用、外国人材採用の推進に加え、従業員からの紹介による採用（リファラル採用）や一度退職した従業員を再び採用する手法（アルムナイ採用）も含めた採用チャネルの複線化などに取り組んでいます。

財務面については、不動産や政策保有株式など資産売却を積極的に進めながら、財務規律を十分に考慮した上で、事業構造転換の加速に必要な投資を厳選して実行していきます。2023年度末には7,235億円であった純有利子負債は2024年度末に6,949億円まで削減し、中期経営計画2025の目標値7,100億円以下となりました。

また、株価や資本コストを意識した経営を推進すべく、2025年度より各事業のKPI設定を行い定期的な進捗確認を実施するなどして、PBR改善に向けた取り組みを一層進めていきます。

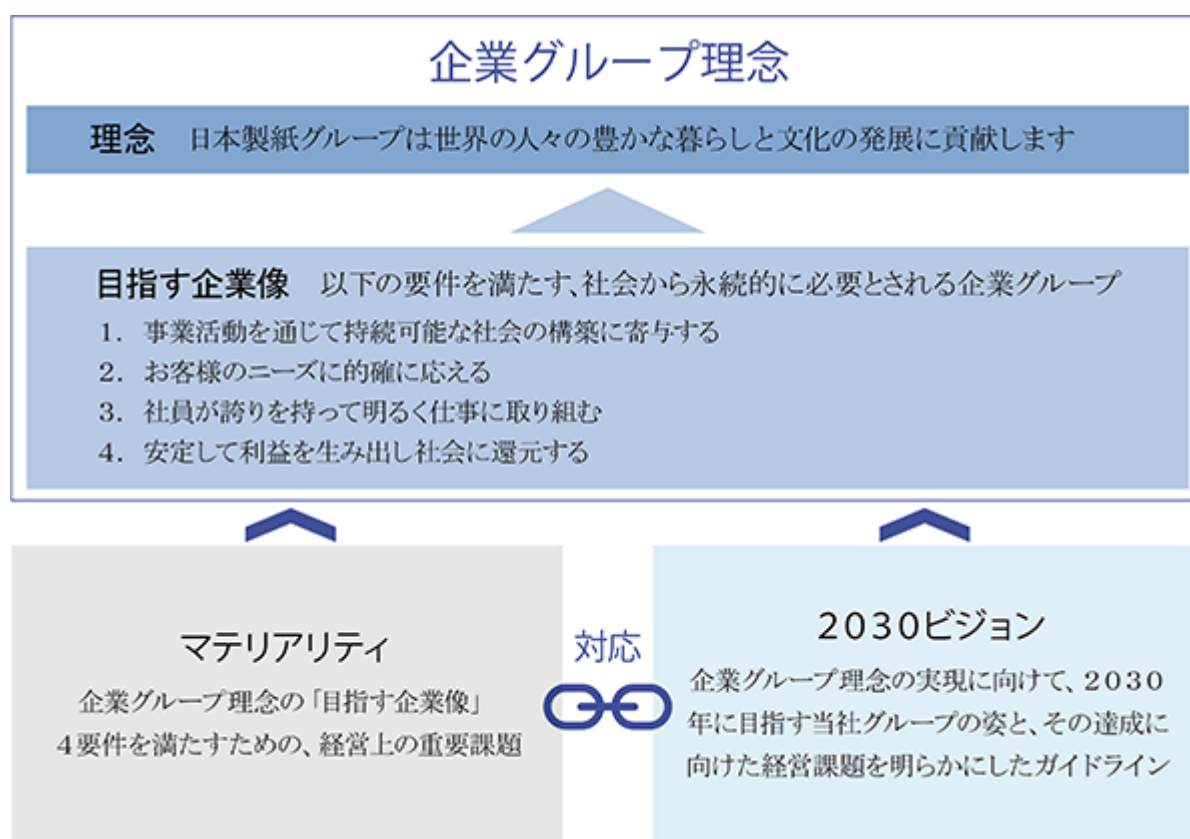
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、達成を保证するものではありません。

(1) 当社グループのサステナビリティ経営

当社は、2004年に国連グローバル・コンパクトに署名・参加しました。国連グローバル・コンパクトが定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）の10原則に基づき、「日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します」との企業グループ理念の実現とともに、社会・環境の持続可能性と企業の将来にわたる成長の両立を追求する、サステナビリティ経営を推進しています。

具体的には、企業グループ理念の実現に向けた経営の重要課題（マテリアリティ）と、2030年に当社グループが目指す姿・目標として策定された「2030ビジョン」の取り組みテーマを対応させ、テーマごとの進捗を定期的に管理することで、サステナビリティ経営のPDCAサイクルを回しています。



(2) 企業グループ理念の実現に向けた経営の重要課題（マテリアリティ）

当社は2021年度に、取り巻く環境の変化に対応しながら企業グループ理念を実現するために、10年後に目指す姿を描き、その達成に向けた経営課題を「2030ビジョン」として策定しました。その策定の過程で、企業グループ理念の「目指す企業像」4要件に対応する経営の課題を議論し、ガイドライン等による検証、外部意見の確認や有識者との対話を経て、当社グループの重要課題（マテリアリティ）をまとめています。

2022年度には、2030ビジョンで取り組む「事業構造転換の推進」をマテリアリティに加えました。

理念

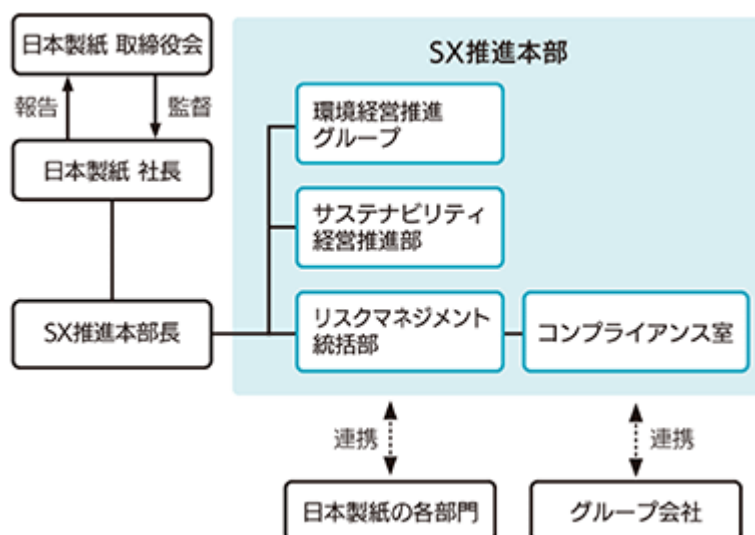
日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

	以下の要件を満たす、 社会から永続的に 必要とされる企業グループ	日本製紙グループの マテリアリティ	選定した背景と貢献するSDGs
目指す企業像	1 事業活動を通じて 持続可能な社会の 構築に寄与する	バリューチェーンを通じた ・気候変動問題への対応 ・持続可能な森林資源の活用 ・生物多様性の保全 ・環境負荷の低減 ・資源循環の推進 ・人権の尊重	当社グループは自然資本である森林資源を基盤とした事業活動を通じて、バリューチェーン全体で環境と社会への配慮に取り組むことで、「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」として持続的な成長を実現します。 
	2 お客様のニーズに 的確に応える	・社会環境の変化への対応 （環境配慮やヘルスケアなど） ・製品の安定供給・安全性向上	社会寛容やお客様のニーズの変化を捉え、求められる製品を提供し続けることは、人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。製品の安全性・品質を確保し、安定的に供給することでお客様から選ばれる企業を目指します。 
	3 社員が誇りを持って 明るく仕事に取り組む	・多様な働き方の実現 ・多様な人材の活躍 ・労働安全衛生の推進	全ての事業活動は人によって支えられています。多様な人材が誇りを持って明るく仕事に取り組める職場づくりをすることで価値創造力を最大限に発揮し、企業の成長へつなげます。 
	4 安定して利益を生み出し 社会に還元する	上記1、2、3の取り組みに加えて、 ・事業構造転換の推進 ・ガバナンスの充実 ・地域・社会との共生 ・ステークホルダーとの対話	理念の実現には、安定的に利益を生み出すことが前提で、そのためにはガバナンスの強化が不可欠です。事業構造転換の推進とともに、ステークホルダーとの対話を通じて、社会で必要とされる企業グループを目指します。 

(3) ガバナンス

当社は、取締役会の監督のもと、代表取締役社長の下にS X推進本部を設置し、環境経営の推進、リスクマネジメントの強化、ESGに関する情報発信とステークホルダーとの関係強化に取り組む体制を構築しています。

S X推進本部は、定期的に取締役会にサステナビリティに関する報告を行っており、2024年度は気候変動関連の情報や危機対策訓練の実施、ESG評価機関による評価状況などについて、計4回報告しました。



(4) リスク管理

当社は、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、年1回以上開催しています。当社グループのリスクの定期的な洗い出しと評価を行い、低減対策及び発現時の対策を検討・審議し、取締役会に報告します。

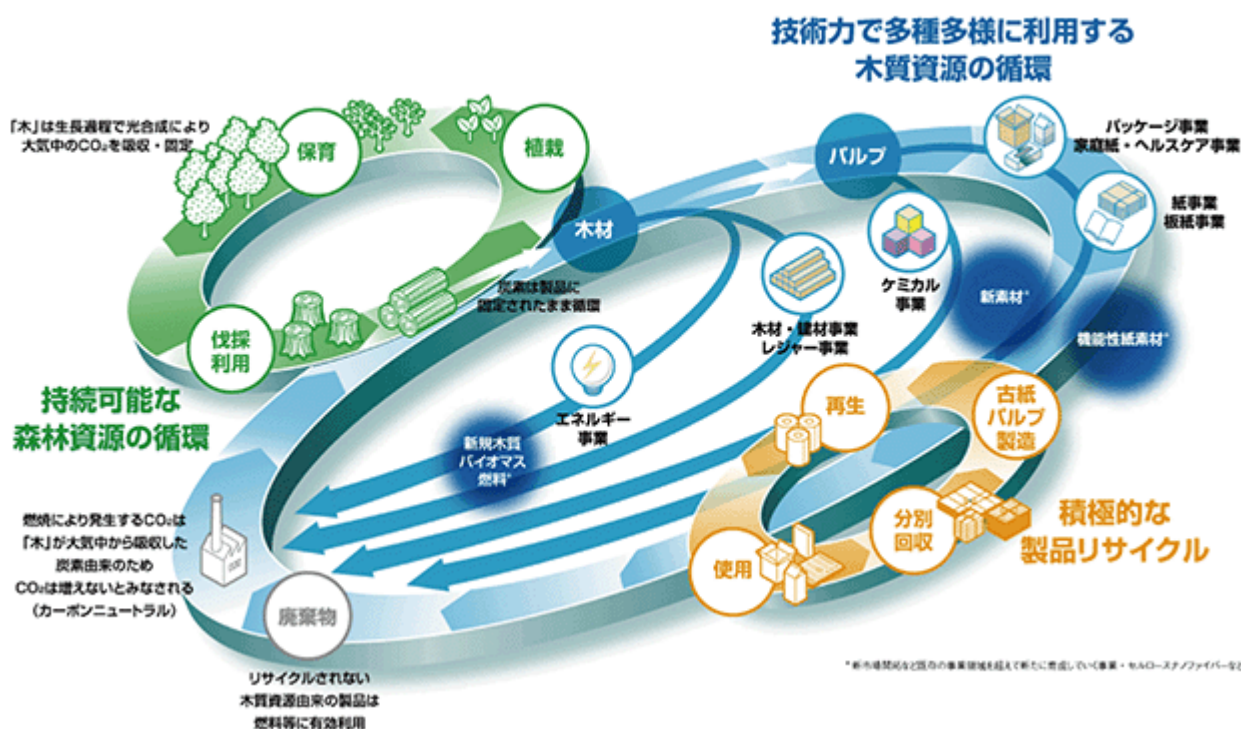
当社の主要な事業等のリスクの中には、サステナビリティに関するリスクも含まれています。当社のリスクマネジメント体制を含む事業等のリスクにつきましては、「3 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略

当社グループは、2030年に目指す姿・目標として2030ビジョンを策定しました。「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる」を目指す姿として、「成長事業への経営資源のシフト」「GHG削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を基本方針としています。

木質資源の調達力や多岐にわたる木質資源の活用技術、幅広いパートナーとの協業など、当社グループが有する経営資源の強みを最大限活用し、3つの循環、『持続可能な森林資源の循環』、『技術力で多種多様に利用する木質資源の循環』、『積極的な製品リサイクル』を軸に、2030ビジョンの基本方針に基づいた事業活動を実践することと、当社グループの持続的な成長の実現と木質資源を最大活用した循環型社会の構築をともに創出していきます。

日本製紙グループの総合バイオマス企業としての事業展開「3つの循環」



当社は、マテリアリティと2030ビジョンの基本方針で取り組むテーマを対応させ、指標・目標（KPI）を設定し、サステナビリティ経営のPDCAサイクルを回しています。

目指す企業像	マテリアリティ (重要課題)	2030ビジョン	
		基本方針	取り組むテーマ
事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する	気候変動問題への対応	GHG削減、 環境課題等の 社会情勢激変 への対応	GHG削減
	持続可能な 森林資源の活用		グリーン戦略 (森林価値の最大化)
	生物多様性の保全		環境負荷の低減
	環境負荷の低減		リサイクル推進
	資源循環の推進		人権の尊重
お客様のニーズに的確に応える	人権の尊重	GHG削減、 環境課題等の 社会情勢激変 への対応	グリーン戦略 (バイオマス製品の拡大)
	社会環境の 変化への対応		製品の安定供給 製品安全と品質管理
社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む	製品の安定供給・ 安全性向上	成長事業への 経営資源のシフト	働きやすさ・ 働き甲斐の向上 人材リソースの最大活用
	多様な働き方の実現 多様な人材の活躍		成長事業の拡大
安定して利益を生み出し社会に還元する	労働安全衛生の推進	成長事業への 経営資源のシフト	新規事業・新素材の 早期戦力化
	事業構造転換の推進		基盤事業の構造改革
			海外市場の取り込み
	ガバナンスの充実		取締役会の機能強化
	地域・社会との共生 ステークホルダーとの対話	企業経営の透明性の確保	

(6) 指標と目標

当社は、マテリアリティと2030ビジョンの基本方針で取り組むテーマを対応させて、指標と目標（KPI）を設定しています。2023年度は主な取り組みと進捗状況をまとめ、「日本製紙グループ統合報告書2024」に開示しました。2024年度につきましては、2025年9月に発行する「日本製紙グループ統合報告書2025」に開示する予定です。なお、「日本製紙グループ統合報告書2025」は発行後、当社グループウェブサイトにて公表される予定です。

(7) 気候変動問題への対応

ガバナンス

当社グループは、気候変動問題への対応を、企業グループ理念を実現するための重要課題と位置付け、温室効果ガス（GHG）排出量削減を中心として緩和と適応に取り組んでいます。

当社の取締役会は、GHG排出削減・環境経営推進担当役員（年４回以上）やリスクマネジメント委員会（年１回）から、GHG排出削減に関わる各プロジェクトの進捗やシナリオ分析の結果として特定されたリスク・機会などの報告を受けて、その業務執行を監督しています。

リスク管理

当社グループでは、部門横断的な気候変動戦略ワーキンググループにおいて、複数の気温上昇シナリオを設定し、分析・評価することで、重要なリスクを特定しています。特定したリスクは、GHG排出削減・環境経営推進担当役員及びリスクマネジメント委員会より当社の取締役会に報告されます。取締役会では、リスクにおける優先度を選別・評価し、迅速な意思決定を行っています。

指標と目標

指標（注）１	2030年度		2050年度
	目標	進捗	
GHG排出量削減率 （2013年度比）	54%	41%（注）２	カーボンニュートラル
非化石エネルギー使用比率	60%以上	47%（注）３	

（注）１．エネルギー事業分野を除く製造に関わるScope 1 及び 2

２．2024年度暫定値

３．2023年度実績値

Scope 3 排出量（注）

2023年度（実績値）	6,133千t-CO ₂
2024年度（暫定値）	5,528千t-CO ₂

（注）対象範囲：日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、O p a l 社、日本ダイナウェーブパッケージング社

対象事業：紙・板紙事業、生活関連事業、エネルギー事業

戦略

当社グループは、気候変動問題への対応を重要な経営課題として位置づけ、GHG排出量の削減を中心とした緩和と適応に取り組んでいます。当社グループでは、気候変動問題に関わるリスクと機会に対応するために、シナリオ分析を行い、経営課題に取り込むことにより、リスクの低減と機会の拡大を図っています。

エネルギー多消費型産業である紙パルプ製造を主要事業とする当社グループは、脱炭素化の動きが急加速する状況において、その対応が遅れた場合、カーボンプライシング政策などの規制リスクや顧客、投資家からのレピュテーションリスクにより財務影響を受ける可能性があります。一方で、脱炭素・サーキュラーエコノミーが主流化する今後の社会において、当社グループは、持続可能な森林経営で生み出した森林資源を利用し、バイオマス素材・製品やサービスを生み出すと同時に、これまで培ってきたリサイクル技術により資源を循環利用することなどを強みとして成長する機会があります。

当社グループは、シナリオ分析及びその他の情報を考慮し、2050年カーボンニュートラルに向けた移行計画を策定しています。GHG排出量の削減については、2021年度に、2030ビジョンにおいて、2030年度までに2013年度比で45%削減する目標を設定しましたが、脱炭素政策の強化、市場ニーズの変化等、主として移行リスク要因の変化が速くなっていること、またその影響も大きくなる可能性があることと評価したことから、生産体制再編成と連動させた石炭使用量削減の追加対策を検討し、2023年５月に、2030年度の削減目標（2013年度比）を45%削減から54%削減に上げました。

当社グループは、省エネルギー、燃料転換、生産効率の向上を3つの柱としてGHG排出量の削減を進めています。2013-2024年度の削減実績は41%に到達する見込みであり、2025-2030年度で残り13%を削減する計画を予定しています。当社グループは、2030ビジョンで掲げた54%削減の目標を確実に達成するために、石巻工場に高効率黒液回収ボイラーを設置することで、石炭ボイラー1基を停止し、GHG排出量を大幅に削減する燃料転換プロジェクトを実施しています。本プロジェクトは経済産業省「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」の交付決定を受けており、当社グループにおける脱炭素移行計画を大きく進める施策であると同時に、製造時のGHG排出量が少ないバイオマス素材を環境価値とともに社会に提供することで、「グリーン市場の創造」に取り組み、脱炭素と経済成長の同時実現を牽引するものです。

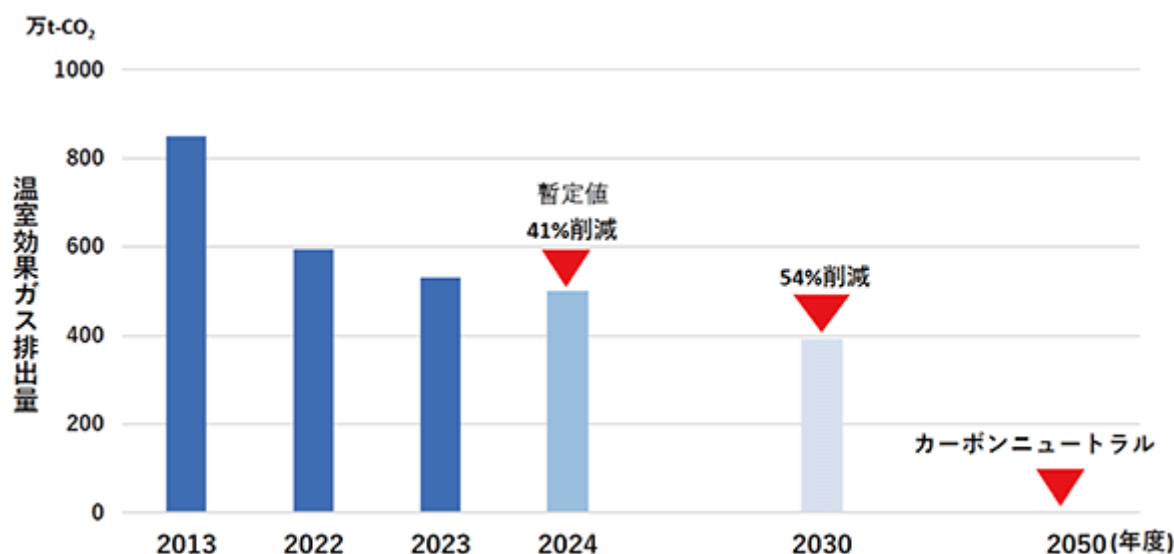
日本製紙(株)石巻工場 設備投資計画の概要

設置場所 日本製紙(株) 石巻工場
投資規模 550億円(うち政府支援上限額:183億円)(1)
投資内容 高効率黒液回収ボイラー 蒸発量 390 t/h
蒸気タービン・発電機 発電量 56 MW
稼働開始 2028年度 第4四半期
GHG排出削減量(2) 50万t-CO₂e
当社排出量(3)の10%相当

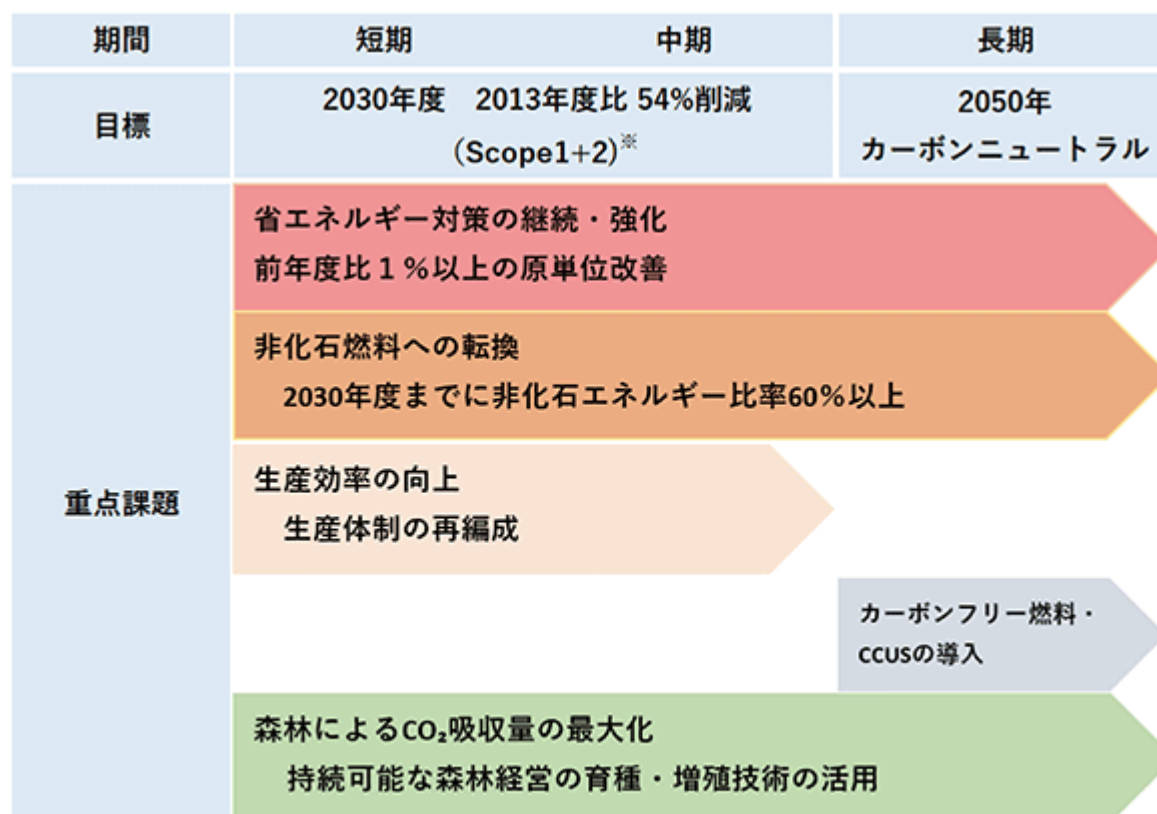
1. 採択時
2. 既存石炭ボイラーの停機による削減効果を含む
3. エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出

日本製紙グループ GHG排出量の推移

削減目標:2030年度 54%(2013年度比)()
2050年度 カーボンニュートラル
エネルギー事業分野を除く製造にかかわるScope 1 及び 2



日本製紙グループ 脱炭素移行計画



※ エネルギー事業分野を除く製造にかかわるScope1および2

2025-2030年度のGHG削減率	
生産体制再編成による生産効率向上	4%
生産体制再編成に伴う石炭ボイラー停機	5%
燃料転換・黒液利用の最大化	3%
省エネルギー対策	1%

2030年時点における主要なリスク

(移行リスク)

紙パルプ産業は、エネルギー多消費型産業であり、カーボンプライシングやエネルギー政策などの規制リスクにより大きな影響を受けますが、省エネルギー対策や燃料転換でGHG排出量の削減を加速させ、早期に低炭素化への移行を進めることで、炭素価格上昇などに関わるリスクの低減を図っていきます。また、環境配慮型製品を中心とするグリーン市場の拡大や市場ニーズの変化に対応するための開発・設備投資費用が増加する可能性があります。低炭素なバイオマス素材など環境配慮型製品を環境価値とともに適切に市場に提供することで、拡大するグリーン市場において、リスクを機会に変えて成長していきます。

(物理的リスク)

台風や豪雨などの気象災害の激甚化は、生産拠点や物流網に被害をもたらしますが、事業継続のための綿密な体制の整備を図り、リスクの低減を図っています。また、気温の上昇や降水パターンの変化は、植物の生長を悪化させるため、木材チップの調達コストを増加させるリスクがありますが、複数国・地域にサプライヤーを分散することで、安定的な調達を図っています。

2030年時点における主要な機会

カーボンプライシング政策の導入や市場ニーズの変化により、低炭素なバイオマス素材や省エネルギーに寄与する素材の需要が拡大すると同時に、資源自律を実現する国産材需要の増加、カーボン・クレジット市場の拡大による森林吸収クレジット需要の増加などの機会が見込まれます。これらの機会を捉えるために、これまで蓄積してきた森林管理、育種・増殖技術、木質資源の調達網やセルロース材料利用技術等の強みを活用して成長していきます。

2030年度時点における環境配慮型製品の売上高は、約3,600億円を見込んでいます。

2030年度時点のリスク

要因		当社グループへの影響	財務影響	
			1.5 シナリオ	4 シナリオ
移行要因	政策導入	・炭素価格、エネルギー調達コストが増加する	大（注）	小（注）
		・燃料転換、省エネの設備投資費用が増加する	大	小
		・原材料調達コストが増加する森林吸収クレジットの需要が増加する	大	小
		・植林事業地の買収コストが増加する	大	小
	市場ニーズの変化	・認証材チップの調達コストが増加する	中	中
		・環境負荷低減のための開発コスト、設備投資費用等が増加する	中	小～中
		・再生可能エネルギー以外の発電事業の売上が減少する	大	小
物理的要因	激甚災害の増加 （台風・豪雨の頻発）	・原材料調達、生産、製品輸送などの停止により生産量が減少し、納品の遅延、停止が発生する	中～大	大
		・調達、製造、物流コストが増加する		
		・取水する河川等の濁度上昇により生産停止が発生し、製品の納品遅延、停止が発生する		
	気温上昇・降水パターンの変化	・自社の植林資産に損失が生じる	中	大
		・原材料が調達困難となり、調達コストが増加する		
		・代替資材の探索、技術開発コストが増加する		
		・品質の維持が困難になり販売量が減少、あるいは販売価格が低下する		

（注）炭素価格影響額 小：100億円未満、中：100億円以上500億円未満、大：500億円以上

「炭素価格」以外は定性評価

炭素税：IEAによるNZE（Net Zero Emission）シナリオに基づき設定

2030年度時点の機会

要因		当社グループの機会	当社グループの強み	市場成長	
				1.5 シナリオ	4 シナリオ
移行要因	脱炭素政策の強化	・発電施設設置場所の需要が増加する	・国内社有林・敷地等 ・国産材調達網 ・バイオマス燃料製造技術 ・非化石燃料調達網 ・既設ボイラーの活用	拡大	維持
		・バイオマス燃料の需要が増加する			
		・RPF、廃タイヤなどの廃棄物系燃料の活用が進む			
		・蓄電池が普及し、蓄電池用原材料の需要が増加する	・CMC技術・生産設備 ・CNF技術・生産設備	大きく 拡大	拡大
		・自動車などの軽量化ニーズにより、CNFの需要が増加する			
		・森林吸収クレジットの需要が増加する	・国内社有林 ・エリートツリー苗事業 ・海外植林事業 ・森林管理技術 ・育種・増殖技術	大きく 拡大	維持
		・国産材の需要が増加する	・国内社有林 ・国産材調達網 ・エリートツリー苗事業 ・ステークホルダーとの協働	拡大	維持
		・古紙の需要が増加する	・古紙調達網(未利用古紙を含む) ・ステークホルダーとの協働		
		・森林による炭素固定と活用の需要が高まる	・高効率CO ₂ 固定効率樹木の育種技術 ・国内社有林 ・エリートツリー苗事業 ・海外植林事業	拡大	維持
		・木質由来CO ₂ を利用した化学原料の需要が高まる	・バイオマス由来CO ₂ 供給インフラ（回収ボイラー） ・化学的CO ₂ 固定・利用技術	大きく 拡大	維持
	地方分散型社会への移行	・小口の燃料需要が増加する	・国産材調達網 ・国内社有林	拡大	維持
		・各生産拠点から出荷対応すると同時に、物流時のCO ₂ 排出を抑制した製品を販売する機会が増加する	・生産拠点の複数化	拡大	維持
	市場ニーズの変化	・脱石化により紙化ニーズが高まるなど、バイオマス素材の需要が増加する	・木質バイオマス素材開発技術（CNF、紙製包装材料、液体容器、機能性段ボール、バイオコンポジットなど） ・リグニン抽出 活用技術 ・未利用古紙リサイクル技術	大きく 拡大	拡大
		・リグニン製品の需要が増加する			
		・持続可能な森林由来の原材料を使用した紙の需要が増加する	・森林認証材の調達実績 ・優良サプライヤーとの信頼関係 ・持続可能な自社林経営	拡大	拡大
		・畜産由来GHG排出量を抑制する製品の需要が増加する	・セルロース材料利用技術	拡大	維持
		・環境負荷の低いハロゲンフリーの樹脂の需要が増加する	・機能性コーティング樹脂アウローレン [®] の需要増	拡大	拡大
		・持続可能な航空燃料の需要が増加する	・木質資源からのバイオエタノール製造技術 ・複数のクラフトパルプ製造設備	拡大	拡大

要因		当社グループの機会	当社グループの強み	市場成長	
				1.5 シナリオ	4 シナリオ
物理的 的要 因	激甚災害の増加	・柔軟なBCP体制が確立したサプライヤーからの購入ニーズが高まる	・生産拠点の複数化	拡大	大きく 拡大
		・国産材の需要が増加する・国内の 再造林面積増によりエリートツリー 苗の需要が増加する	・国内社有林 ・エリートツリー苗事業 ・古紙調達網 ・国産材調達網 ・森林管理技術 ・育種・増殖技術 ・非化石燃料調達網 ・ステークホルダーとの協働 ・未利用古紙リサイクル技術	拡大	大きく 拡大
		・古紙の需要が増加する			
		・国内廃棄物系燃料及びバイオマス 燃料の需要が増加する			
		・コンクリート混和材などの需要が 増加する	・コンクリート用混和材(フライアッシュ)技術	拡大	拡大
		・長期保存可能なアセプティック紙 パックの需要が増加する	・トータルシステムサプライヤー	拡大	拡大
	気温の上昇・降水 パターンの変化	・環境ストレス耐性樹木の需要が増加 する	・育種・増殖技術	拡大	拡大

(8) 生物多様性保全への取り組み

当社グループは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）最終提言v1.0を参照し、LEAPアプローチ（ ）を用いた自然関連リスクの評価を行い、TNFD情報開示フレームワークに基づく情報開示に努めています。

TNFDが提唱する自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセス。自然との接点を発見する「Locate」、自然への依存と影響を診断する「Evaluate」、自然に関する重要なリスクと機会を評価する「Assess」、リスクと機会に対応しステークホルダーに報告する準備を行う「Prepare」の4ステップの順に進めることが特徴。

ガバナンス体制、リスク管理

当社グループは、生物多様性に配慮した森林資源の保護育成と活用を推進しています。当社の取締役会は、生物多様性の保全を重要な経営課題と位置付け、生態系サービスの持続可能な利用と事業活動との調和に努めており、GHG排出削減・環境経営推進担当役員（年1回以上）やリスクマネジメント委員会（年1回以上）から、生物多様性保全に関わる取り組みの進捗、リスク分析結果などの報告を受け、業務執行の監督を行っています。

リスク分析

自然への「依存」と「影響」については、生物多様性評価ツール（ENCORE、WWF Biodiversity Risk Filter、WRI AQUEDUCT）による評価を行い、その結果及び調達量に基づき優先地域を特定するとともに、詳細な分析を実施し、リスクと機会を特定しました。当社事業に関連する生物多様性や自然資本に関わる重要なリスクと取り組み及び機会は、以下の通りです。

< 優先地域におけるリスク >

優先地域：自然への依存・影響が大きく、事業上重要と考えられるマテリアルなエリア

カテゴリー	リスク	日本製紙グループの取り組み
物理	異常気象、森林火災により木材生産性が低下する	・火災保険の利用、監視体制の強化 ・樹齢構成の平準化を図ることで、多様で災害に強い森林を造成する
物理	水質汚染や水不足が発生した場合、木材生産性が減少する	・水源涵養林等の保安林を含む社有林における森林管理や再造林の実施による水源保全
物理	生態系の劣化により樹木の生長が低下する	・人工林及び二次林においては、樹齢構成の平準化により森林の若返りを図り、森林生態系の多様化を図る ・当社ユーザーと森林の多面的機能に関する理解を深め、かつ社有林での森林保全・再生活動を促進し、持続可能な森林生態系の維持に努める
政策	保護地域の拡大に伴い、植林化可能地が制限され、木材生産量が減少する	・環境林と経済林のゾーニングを図る ・森林の生産性を高めることで保護すべき貴重な森林への開発圧を軽減する ・経済林であっても貴重な動植物の生息が確認された場合は、NPOなどと協働し、生物種の保護・保全と木材生産の両立を図る

< 機会 >

カテゴリー	機会	日本製紙グループの取り組み
市場	森林の持つ多面的な機能（CO ₂ 、生物多様性、土壌、栄養、水源涵養）に対する経済的価値の向上	・自然資本会計において、ISFCに参加して森林の価値定量化の制度確立に加わることで、国内・海外の所有森林の価値の向上を図る ・国内社有林において20万t-CO ₂ 相当のJ-クレジットの創出に向けたプロジェクトを進める
市場	持続可能な木質資源への引き合い増加	・開発履歴の確かな森林において、優良樹種やエリートツリーの活用によって森林の生産性を向上させることで、持続可能な木質資源を供給する
市場	森林の生産性向上技術によるビジネス展開	・国内ではエリートツリー苗事業を拡大し、2030年度までに1,000万本の生産体制を構築する(2030年の林業用苗需要は1億本と推定) ・海外では優良品種の早期選抜技術、植林技術を既存の植林事業に提供し、当社の海外材調達につなげる
製品	木質資源を原料とした環境配慮型製品の売上増加	・脱プラスチックやサステナブル消費の拡大を背景とした紙・バイオマス由来製品の需要増加に対応し、環境配慮型製品の開発・拡販を通じて新市場の獲得やブランド価値の向上を図るとともに、バイオマス発電やバイオケミカル、セルロースナノファイバー、SAF（持続可能な航空燃料）などでバイオマス素材事業を拡大する
製品	森林認証制度も活用した持続可能な原材料調達・サプライチェーンマネジメントによる環境価値向上	・サプライヤーアンケートやエンゲージメント、現地確認等を含む自社DDSを構築し、確実なサプライチェーンマネジメントを行うことで、持続可能な木質原材料調達を実現する
製品	環境意識の高まりや不透明な国際情勢から国産木材及び由来製品の引き合いが高まる	・当社グループの日本製紙木材㈱が持つ国内最大級の国産材流通網（年間約400万m ³ ）を強みとして、国産材サプライチェーンの強化・拡大を進める

(9) 人的資本経営

人材戦略の基本的な考え方

当社は、企業グループ理念の中で、目指す企業像の要件の一つに「社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む」ことを掲げています。誇りとは、「キャリアを通じた個々人のスキル向上・成長実感」、「職場での働き甲斐や報酬・処遇への充実感」、「事業活動の推進を通じて得る社会貢献の実感」を享受することで培われるものと考えています。また、明るく仕事に取り組むとは、外部環境の激しい変化に対して臆することなく、社員が前向きに働くことであり、そのための企業風土づくりが必要です。この要件を満たすためには社員のエンゲージメント向上が必要であることから、そのための人材戦略を策定し、各種の施策に取り組んでいます。

特に、当社は人材戦略において、中期経営計画2025及び今後の事業展開を見据えた人材確保を最重要課題と捉えています。労働力人口の減少や人材の流動化により、人材確保がますます困難になる中でも、スピード感を持って4つの視点（採用・育成・定着・配置）をもとにした各種の施策を実行し、「社員に選び続けてもらえる会社」となることで、既存事業の持続的な成長と競争力の維持・スムーズな事業構造転換の実行に取り組む人材の確保を進めています。

社員のエンゲージメント向上のための人材戦略

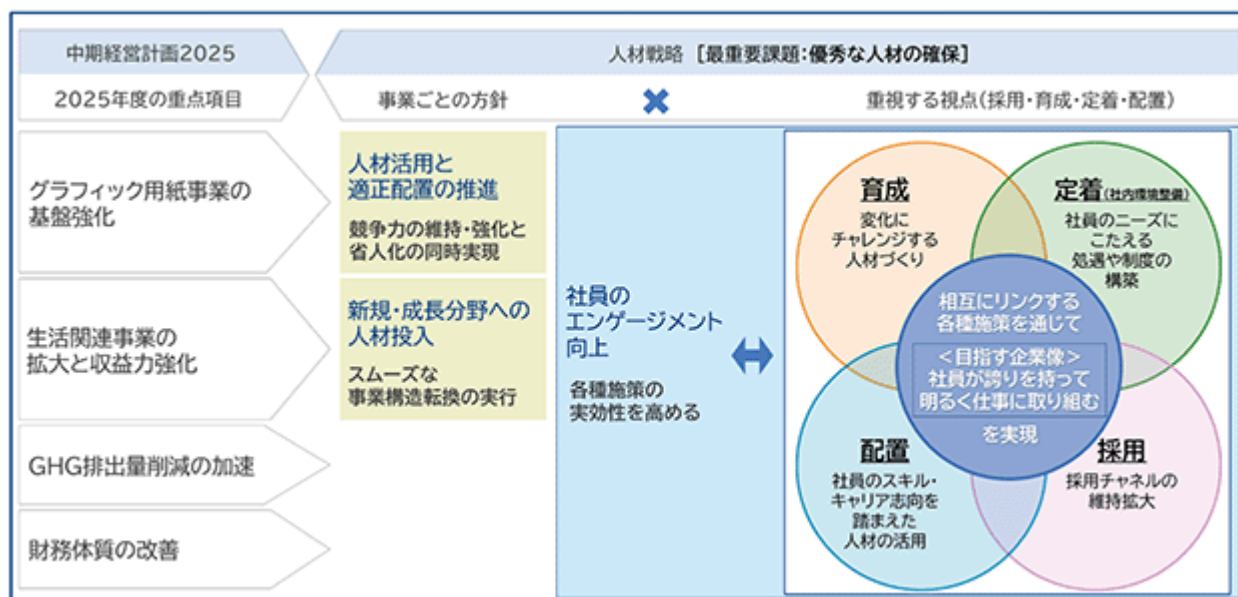
当社は、あるべき社員とのエンゲージメントを“社員と企業の双方が成長していける関係”であると定義しています。当社グループは、2030ビジョンの実現に向け策定された中期経営計画2025において「事業構造転換の加速」を基本戦略に掲げていますが、これを実現するため、人材育成、定着に力を入れるとともに、成長事業への人材のシフトをはじめとした人材配置を進め、社員と企業の双方が成長することを促していきます。また、多様な働き方の実現と、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織づくりを推進し、社員のエンゲージメント向上を図り、「社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む」ことを実現していきます。

事業戦略と人材戦略の連動

当社は事業別に人材戦略の基本方針を明確化し、中期経営計画2025で掲げている重点項目に対応する施策に取り組んでいます。グラフィック用紙事業の基盤強化に対しては「人材活用と適正配置の推進」を基本方針として、競争力の維持・強化と省人化を同時に実現することを目指しています。また、生活関連事業の拡大と収益力強化に対しては「新規分野、成長分野への人材投入」を基本方針として、スムーズな事業構造転換の実行につなげます。

さらには、従業員のエンゲージメント向上を人材戦略におけるもうひとつの基本方針とし、さまざまな人事施策を通じて当社の事業戦略を支える優秀な人材の確保・維持を図ります。

中期経営計画2025と連動する人材戦略



(イ) 具体的な人的資本投資施策について

当社の人材戦略は、「採用」「育成」「定着」「配置」の4つの視点から構成されますが、これらの取り組みはそれぞれが独立したものではなく、有機的に連携し、個々の社員の成長・キャリア形成に一貫して寄り添いながら、エンゲージメント向上を促進することで長期的に人材を確保するためのものです。これは、人材が持つ潜在能力を最大限に引き出し、企業価値の向上に貢献するためには、「社員に選び続けてもらえる会社」であることが不可欠であるとの認識に基づくものであり、当社の人事施策は、この目標達成に向けた包括的な取り組みとして展開しています。

a. 採用（採用チャネルの維持・拡大）

項目	ターゲット (注) 1, 2	概要・実施内容
キャリア採用強化	全社員	・新卒採用（4月入社）の補強として、第二新卒・若年者転職希望者の通年採用を強化 ・成長事業・新規事業分野を中心に、総合職のキャリア採用を強化
アルムナイ採用強化		・カムバック採用制度(NICORE制度, <u>Nippon Paper Comeback Re-entry</u>)の設置・運営 ・離職者による人材バンク登録
リファラル採用強化		・被紹介者は書類選考通過を確約し、面接からの審査を実施 ・紹介者への『社員紹介手当制度』を2025年度より新設し、従業員からの紹介を促進
外国人人材採用の推進		・労働力人口減少を見据え、新たな労働力人材の活用を検討
グローバル・アブライ制度	ビジネス リーダー	・海外志向が強く語学力の高い学生を、将来の「海外駐在員候補」として採用 (入社実績) 2024年4月: 4名、2025年4月: 1名

b. 育成（変化にチャレンジする人材づくり）

項目	ターゲット (注) 1, 2	概要・実施内容
選抜型教育	全社員	・事業構造転換の旗振り役である工場幹部を対象としたイノベーション思考研修 ・本社若手総合職の選抜者を対象に未来洞察型のワークショップ実施
階層別教育		・総合職: ライフプランとキャリアの両立・明確化などを通じたりテンション対策研修 ・一般職: 工場横断的な同期意識の醸成、グループ事業・早期選抜制度の紹介など
DX人材育成推進		・生成AIを活用したDX推進ワークショップの実施(約40名/年) ・データ処理技能向上のためEXCEL技能研修の全社展開(約80名/年)
サブスク・カフェテリア 教育強化		・自主自立的な学習意欲の高い方を選抜した教育コンテンツの拡充
資格取得奨励金制度・資格手当		・事業構造転換に対応可能な人材の育成と配置を推進するため、法令上必要な資格、 自己啓発に有用な資格の取得を促進
本部長と他部門若手総合職の コミュニケーション	ビジネス リーダー	・各本部長(経営層)と他部門の若手総合職の懇談機会を提供 若手総合職に、経営状況や事業構造転換の進捗を理解してもらう
エンゲージメント向上に向けた コーチングスキル強化		・全工場ライン管理者を対象としたコーチングスキル研修の実施 職場環境改善のためのコミュニケーション能力強化
セルフ・リカレントプログラム		・組織改定や人事異動等により、新しい事業領域・新しい職務に臨む管理職向けの カフェテリアプラン方式プログラムを提供
グローバル人材育成強化		・海外グループ会社への研修派遣制度(事務系・技術系) ・海外駐在員専用相談窓口を設置し、赴任後一定期間は定期面談を実施
社内副業制度		・自部署以外の部門の業務に挑戦する機会の提供

c. 定着（社員のニーズにこたえる処遇や制度の構築）

項目	ターゲット (注) 1, 2	概要・実施内容
キャリア相談窓口設置 (ワークライフコンサルティング)	全社員	・キャリア自律支援や、育児・介護などを理由とした離職の防止を目的に、 ライフイベントに関する外部相談窓口を設置
ダイバーシティを推進する 各種制度の導入・風土醸成		・コアタイムのないフレックスタイム制度、時間単位年休制度、在宅勤務制度など、 多様な働き方を実現するための各種制度を導入済み ・D E & I の風土醸成の一環として、各本部長が自本部でのD E & I の推進に関する 取り組みテーマを文章化・発信する「D E & I 行動宣言」を実施
従業員の健康課題を踏まえた 休暇制度等の見直し検討		・更年期障害や不妊治療など健康課題が多様化する中で、従業員それぞれが強みを最大限に 発揮できる社内風土醸成と職場環境整備に向けた制度の見直しを、労使合同で検討中
地域限定総合職制度の 導入検討	ビジネス リーダー	・若手総合職のリテンション向上とキャリア形成の多様化を図るため、 一定期間、勤務地を限定する制度の導入を検討中
交替勤務者の働き方見直し	エキスパート	・交替勤務サイクルの見直し等、ワークライフバランスを充実させることで 人材確保に資する勤務スタイルを検討中

d. 配置（社員のスキル・キャリア志向を踏まえた人材の活用）

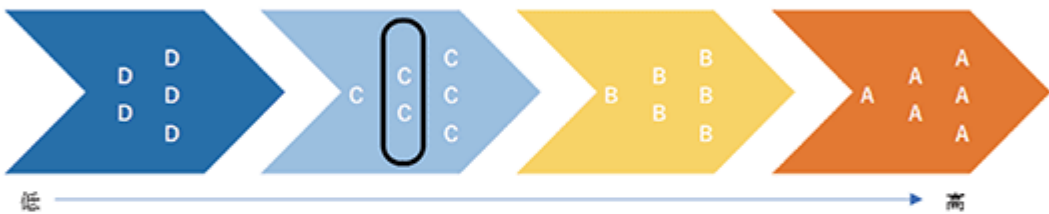
項目	ターゲット (注) 1, 2	概要・実施内容
事業構造転換に向けた 人材の再配置	全社員	・地元採用の一般職の優秀層を課長へ抜擢し、総合職は成長事業・新規事業を中心に再配置 ・既存事業で高いスキルを蓄積した人材を成長事業・新規事業の立ち上げに配置
主要グループ企業間の労働 条件共通化(プラットフォーム化)		・グループ間での人材交流活性化を目的に、労働条件のベース（休日・休暇～処遇）の 共通化を段階的に進める（～2028年度）
コース転換制度拡充	エキスパート	・地元採用の一般職の優秀層を対象とした総合職コース転換を新設し、地域を限定せず 幅広く活躍できるコースに転換、優秀技能者のモチベーションの維持・向上を図る
職種転換手当の新設		・一般職が異動を含めたキャリア形成を前向きに捉えられるようマインドチェンジを図り、 事業構造転換に貢献いただく労苦に対し、手当を支給
転勤支援制度の拡充		・転居を伴う異動をする一般職に対して、「単身赴任特別手当」 「介護のための帰省旅費の配慮」などの支援制度を拡充

- （注）1．ビジネスリーダー：キャリアパスを通じて多様な分野で幅広い業務を担いながら、会社全体を牽引する
役割を期待する、いわゆる総合職としてのキャリアコース
- 2．エキスパート：本社・営業支社・工場・事業所が立地している各地域での採用者を中心とした、当社の
事業運営において不可欠な各種業務（三交替オペレーター、設備メンテナンス、他）に専門家として
従事する、いわゆる一般職としてのキャリアコース

(ロ) エンゲージメント向上の取り組み

当社はエンゲージメント調査を2019年度から定期的実施しています。当社は本調査を「“社員と企業の双方が成長していける関係”をより強固にするための重要な調査」と位置付けています。

2024年度調査結果からは、上司や職場といった身近な人間関係や環境に対しては一定の満足感がある一方で、財務状態や事業の将来性・成長性への不安など、会社全体に関する領域で多くの不安・不信を抱えていることが示されています。この状態を脱却し「社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む」ことを実現するため、会社が目指す方向性や自部門のミッションについて認識を一つにするための職場内での対話・コミュニケーション機会を提供していきます。それによって、採用・育成・定着・配置といった各種施策の実効性を高め、事業構造転換のスムーズな実現に繋げていきます。

2024年度エンゲージメント調査概要	
調査対象：	日本製紙㈱勤務者
対象者数：	5,074人（2024年11月1日時点、休業者等を除く）
回答率：	99.5%
回答期間：	2024年11月29日～12月20日
結果の概要（回答者の主観）	
組織状態：	エンゲージメントレーティング※ CC ※第三者調査会社による調査結果を偏差値化し、組織状態をAAA～DDの11段階で示したもの
 <p>エンゲージメント状況</p>	
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上司が、気軽に相談できるオープンでフランクな対応を行うこと ・ 上司が、部下の意見やアイデアに耳を傾けること ・ 上司が、業務上のトラブルやミスに関する状況を把握すること ・ 上司が、部下が問題に直面した時に、サポートすること <p>⇒ 上司-部下間において、発言しやすく相談しやすい関係が築けている</p>
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の財務状態が良好であること ・ 自社の事業に、将来性や成長性が感じられること ・ 自社の経営陣が信頼できること ・ 職場において、業務を行う上でのスペースや設備等が充実していること <p>⇒ 事業や経営に対する不安と、働きやすい設備・環境への不満が見られる</p>

人材育成及び人材定着（社内環境整備）に関する指標と目標

当社は、人材育成や人材定着（社内環境整備）の進捗状況をモニタリングするために、下表のとおり指標や目標を設定しています。今後は、進捗状況や外部環境の変化を踏まえながら、各方針の進捗状況をモニタリングするうえでより相応しい指標への見直し・追加等を、必要に応じて検討していきます。

人材育成及び人材定着（社内環境整備）に係る指標と目標（注）1

指標		目標	実績				
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	4 か年平均
入社10年後の在籍率〔％〕		80％以上	60.3％	63.4％	50.0％	70.9％	62.7％
女性総合職採用比率〔％〕		40％以上 （2025年度まで）	39.6％	48.8％	36.5％	47.3％	43.0％
年間総労働時間〔時間〕		1,850時間／年以下	1,905時間	1,884時間	1,872時間	1,870時間	1,883時間
年次有給休暇取得率〔％〕		70％以上	73.8％	79.0％	80.2％	78.8％	77.9％
ダイバーシティ推進制度 利用率〔％〕(注)2		70％以上	97.8％	93.2％	84.6％	84.4％	90.0％
(内訳)	フレックスタイム 制度利用率〔％〕	-	42.1％	41.2％	43.2％	43.2％	41.7％
	時間単位年休制度 利用率〔％〕	-	9.2％	13.3％	18.0％	22.0％	15.6％
	在宅勤務制度 利用率〔％〕	-	96.0％	83.4％	71.4％	69.6％	80.1％

（注）1．指標に関する目標及び実績は、制度の異なる連結会社の状況等を一体的に進捗管理することが困難なため、提出会社のものを記載しています。

2．ダイバーシティを推進する制度（フレックスタイム制度、時間単位年休制度及び在宅勤務制度）を当該年度中に利用したことがある本社部門従業員の比率です。

（未達となっている目標に関する分析）

- ・入社10年後在籍率：当該指標を設定した2021年当時に比べて、社会全体の人材の流動性が高まっていることが影響していると考えています。社内コミュニケーション機会の創出・充実と、各種制度整備を進めていくことでエンゲージメントを向上し、人材の定着を図っていきます。
- ・年間総労働時間：日勤部門では目標を達成していますが、さらなる業務効率化・削減に取り組んでいきます。交替部門では目標に対して未達となっています。採用活動を強化し、人員を充足することで総労働時間の削減を図っていきます。

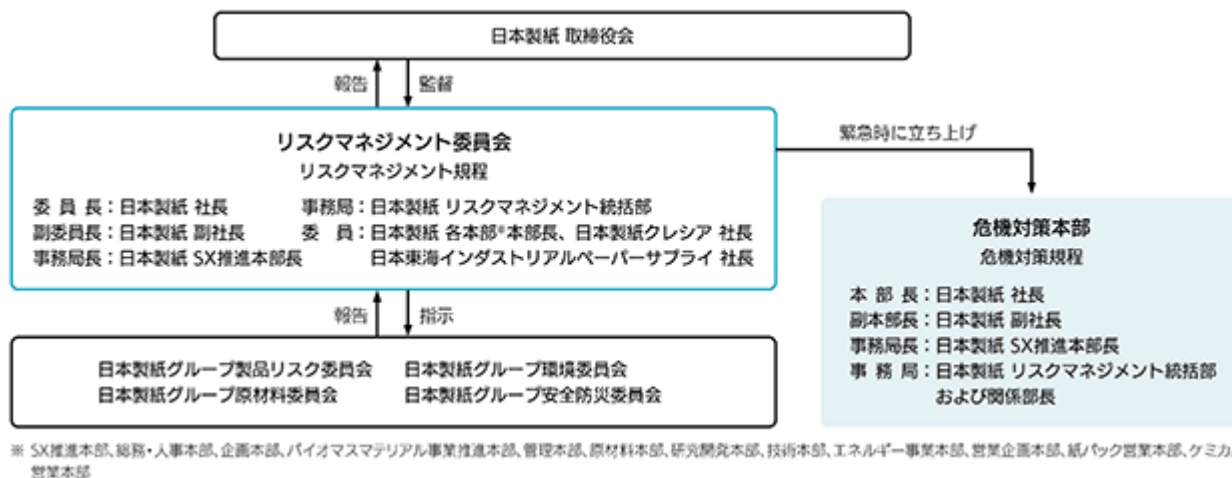
3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。ただし、これらはすべてのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外も存在し、それらのリスクが影響を与える可能性があります。また文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（リスク管理体制）

当社は、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を責任者とするリスクマネジメント委員会を設置しています。当社グループの経営におけるリスク発生防止と実際にリスクが発生した場合の影響を最小限にとどめることを目的として、リスクマネジメント規程と危機対策規程を定め、平常時と緊急時の両面で対応することとしており、リスクマネジメント委員会では、当社グループのリスクを定期的に洗い出し、評価、防止対策及び発生時の対策を検討・審議し、取締役会に報告します。

<リスクマネジメント体制>



(1) 経営戦略に関する重要なリスク

人材確保のリスク

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開のために適切な人材の確保と育成に注力しています。適切な人材を十分に確保し、育成することができなければ、既存事業の持続的な成長と競争力の維持が困難になるだけでなく、スムーズな事業構造転換の実行が妨げられることになるため、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、従業員のエンゲージメント向上を目的として多様な背景を持つ人材の積極的な採用や育成、そして柔軟な働き方を支える職場環境の整備により、多様な人材が最大限能力を発揮できる組織づくりの推進により人材の確保に努めています。育成においては、「変化にチャレンジする人材づくり」に取り組み、社内副業制度の導入や工場・事業所の幹部候補育成を目的とした選抜型教育などにより、成長事業の収益拡大と基盤事業の競争力強化の源泉となる人材育成を進めています。職場環境においては、育児・介護などのライフイベントと仕事との両立支援制度の充実や一般職における定年年齢を60歳から65歳に延長するなど、より多様な働き方を後押しする社内制度の導入を図っています。

加えて、少子高齢化の進展による労働力人口減少といった課題も顕在化していきます。このため、操業現場の自動化や省人化、物流分野におけるIoT技術の導入についても検討をしています。

これらの取り組みにより、当社グループは適切な人材の確保と育成を推進し、持続的な成長に努めていきます。

Opal社収益改善の遅延に関するリスク

当社グループの連結子会社である豪州のOpal社については、メアリーベール工場においてグラフィック用紙事業から撤退し、成長が期待できるパッケージ事業の一貫体制構築を推進しています。Opal社の立て直しは喫緊の経営課題と認識しており、現在、早期の黒字化に向けて同社の再建に取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みが予定通り進捗しない場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、課題であるメアリーベール工場の収益改善を図るべく、パッケージ原紙工場としての生産体制最適化、グループの支援強化による操業安定化、人員合理化を中心とする固定費削減、原紙販売構成の改善等により、同工場の収益改善に向けた取り組みを加速しています。

また、メアリーベール工場以外のパッケージ事業においては、生産拠点の統廃合などの合理化を進める一方で、段ボール新工場の建設や老朽化した加工機の順次更新などの設備投資を行い生産能力増強と生産性向上を図るとともに、営業体制の強化によりシェア拡大を推進するなど、Opal社全体としての収益基盤強化を進めています。

気候変動に関するリスク

エネルギー多消費型の紙・パルプを主要事業とする当社グループは、気候変動への包括的な対応を、企業グループ理念の実現における重要な課題と位置づけ、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指し、温室効果ガス（GHG）排出量削減に積極的に取り組んでいます。脱炭素化への世界的な動きが加速する中、当社グループの対応が遅れた場合、カーボンプライシング政策の強化などの規制リスク、クレジット購入費用の発生やGHG削減投資の増大による財務リスク、さらに顧客や投資家からの信頼低下によるレピュテーションリスクに直面し、財務への影響が避けられない可能性があります。

当社グループは、これらのリスクに関わる財務影響を適切に評価し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の推奨する枠組みに基づき、透明性の高い開示を行っています。またリスク低減のため、2030年度までに2013年度比でGHG排出量を54%削減する目標を掲げ、高効率設備の導入や製造プロセスの最適化による省エネルギー対策や再生可能・廃棄物エネルギーへの転換を進めていますが、さらなる削減を図るために、当社は、2028年度中に石巻工場において高効率な黒液回収ボイラー1基を新設し、あわせて既存の石炭ボイラー1基の運転を停止することでGHG排出量の削減の取り組みを一層加速していきます。

当社グループは、物流時の排出についても、同業や異業種企業などステークホルダーとの連携を強化し、ラウンド輸送やモーダルシフト化、輸送距離の短縮等の協働を通じて、バリューチェーン全体での排出量削減に取り組んでいます。また、適切な森林管理による森林吸収やカーボンリサイクルなどの取り組みも積極的に行っており、多面的に脱炭素化を推進し、2050年カーボンニュートラル達成への取り組みを強化しています。

気候変動問題への対応は、単なるリスク管理にとどまらず、新たなビジネスチャンスの創出にもつながります。当社は、幅広いステークホルダーとの連携をより一層強化しながら、サステナビリティを核としたイノベーションを推進し、環境と経済の両立を目指す持続可能な成長を実現していきます。

グラフィック製品の需要減少に関するリスク

当社グループの事業の1つであるグラフィック用紙事業は、デジタル化の進展や、新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方や生活様式の変化を受けて市場縮小の傾向が続いています。

そのため、当社は成長事業である生活関連事業への経営資源のシフトとともに、グラフィック用紙事業については生産体制の再編成を進め、生産能力削減と競争力の強化を図っています。しかしながら、これらの取り組みが予定通り進捗しない場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、グラフィック用紙事業の基盤強化として、操業安定化及び継続的なコストダウン、安定供給のための再生産可能な適正価格を確保し、また、顧客と連携した環境配慮型製品の開発・ラインアップ拡充による販売数量の維持・拡大、食品・工業向け製品における加工分野での協業を進めています。更に、包装分野を中心とした海外市場の調査を行う専門部署を設置し、グローバルな市場動向をリアルタイムに把握しながら、迅速な海外向け製品の開発と販売供給体制を強化することで海外市場を獲得し、輸出を拡大していきます。

グラフィック用紙の生産体制再編成についても、GHG排出量削減と連動して進めることで競争力を高め、人材やパルプ、ユーティリティなどのグラフィック用紙事業の既存リソースは、家庭紙やケミカル、バイオマス素材などの成長分野の拡大に活用します。

このように、リスク低減のために多数の対応手段を持つことで、市場の変化に対するレジリエンスを高め、引き続き安定した収益を確保していきます。

バイオマス素材事業拡大の遅延に関するリスク

当社グループは、木質資源から生み出すバイオマス素材・製品を様々な市場に展開するバイオマス素材事業を拡大し、「総合バイオマス企業」として持続的に成長することを目指しています。しかしながら、バイオマス素材事業の拡大が計画通り進捗しない場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、「2030ビジョン」と「中期経営計画2025」における成長戦略として、「森林価値の最大化」と「バイオマス素材・製品の拡大」を2つの柱とした「グリーン戦略」を策定しています。化石資源の枯渇、海洋プラスチック問題などを背景とした脱・減プラスチックの動きは、脱炭素、サーキュラーエコノミーと併せ、世界において主流化することが予想されます。当社グループは、持続可能な森林経営・管理で木質資源を生み出し、環境配慮性と優れた機能特性を併せ持つバイオマス素材・製品をモビリティ&インダストリアル、フード&アグリ、コンストラクション、パーソナルケア市場等、国内外の様々な製品市場に提供していきます。すでに、化石資源由来の素材の代替や機能性向上を目的とした容器包装用紙製品、セルロースナノファイバー、養牛用飼料等、セルロース製品の用途開発、販売を開始しており、それに加えて、国産材からのバイオエタノール生産に向けて、当社岩沼工場での実証試験にも着手しています。また、木材成分のひとつであるリグニンを原料とした、常温アスファルト混合物用剤に使用される「スターリグノ」など、工事施工時のGHG排出量を削減できる製品向けの販売も開始しています。

環境配慮性など市場の要望をタイムリーに実現していくためには、技術力、販売力、ネットワークが必須です。当社は、これらの分野への投資や人材の再配置を積極的に進めることで、既存事業とのシナジーも生み出していますが、同時にオープンイノベーションを推進するための「産・官・学・金」のネットワーク構築にも取り組み、その研究成果を製品・サービスとして市場に提供することで、市場の変化に対応するレジリエンスを高めていきます。

市場の変化に対応し、国内外で優位性を獲得・維持するためには、知的資本の価値を最大化する知財戦略が欠かせません。当社グループでは、研究・開発部門と知的財産部門が密接に連携し、定期的に研究成果を精査し、成長分野や新規事業分野への特許出願や権利化の強化を図ると同時に、海外事業の拡大を念頭においた外国特許出願にも力を入れています。

当社グループは、バイオマス素材を通じて、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減やリサイクルによる資源循環・資源自律、国内森林の活用による林業の活性化などを実現することで、社会の持続可能性と当社の持続可能性を追求していきます。

サプライチェーンマネジメントに関するリスク

当社グループは、原燃料であるチップ、古紙、重油、石炭、薬品などを調達して、製品の製造・販売を行っています。原燃料の価格は、国内外の市況に大きく影響を受け、また脱化石燃料の気運や洋紙生産量減少に伴い、原燃料サプライヤーの事業縮小や事業撤退に起因した調達の不安定性、価格変動が顕在化する可能性があります。その価格変動は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。港湾労働者・輸送力不足、地政学的緊張の高まりによるグローバルサプライチェーンにおける輸送網での遅延、気候変動対応による脱炭素政策を主要因とした原燃料価格上昇に起因する輸送費の上昇は今後も継続すると予想されます。特に国内の場合、いわゆる「物流2024年問題」が喫緊の課題であり、これらの問題も当社の経営成績及び財政状態等にさらなる影響を与える可能性があります。

主な対策として、原料や燃料の一部について、リスクヘッジのため予約購入のスキームを設定・運用する等の施策を取っている他、特に製紙用木材チップについては、当社グループは国内外に16万haの森林資源を保有するとともに、国内外のチップサプライヤーとの長きにわたる取引実績に基づく信頼関係の強化や近距離での安価な資源の開発・採用により、原材料確保と購入価格の安定化を図っています。荷役時間の削減対策として、一部工場ではトラック受入予約システムを導入し、荷役待ち時間の短縮を図っています。また、安定調達のためサプライヤーや物流会社との良好な関係を強化するとともに、海外を含む複数地域、複数ソースからの調達、代替品への切り替え、グループ横連携強化による融通及び調達網拡大等や在庫水準の見直しなど、適正在庫の管理強化による財務状況の適正化も進めています。

また、「物流2024年問題」に対しては、製品販売及び原燃料調達において社内横断でのプロジェクトチームを発足させ、規制への遵守とコストアップの最小化の両立に取り組んでいます。取引先とも協働し、計画的な納品依頼や輸送体制の変更、積載率の向上や消費地近隣に新たな在庫拠点を設置するなどの対策を実行しています。さらに、他社との海上共同輸送を実現し、トラック輸送と比べてGHG排出量の削減に取り組むとともに、人手不足への対応として物流DXの取り組みを促進していきます。

自然災害及び感染症等のリスク

当社グループの生産及び販売拠点が位置する地域において、地震や台風、洪水、山火事といった大規模な自然災害が発生した場合、事業の継続性に大きな影響を及ぼす可能性があります。生産活動の停止、設備復旧のための費用増加、製品や原材料の損害などが発生し、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、危機対策規程に基づき、緊急時には危機対策本部を迅速に立ち上げ、従業員及び家族の安否確認、被災状況の把握、供給継続のための対策を実施します。また緊急事態への対応のためBCM（事業継続マネジメント）を強化し、複数工場での供給体制の構築や、災害想定に基づく避難訓練や安否確認訓練を定期的に行っています。なお、自然災害に対する保険を付保していますが、当社が負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分ではない可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の流行によって、感染症が事業活動に与える影響の大きさが改めて認識されました。新型コロナウイルスを含む感染症のリスクは、従業員の健康及び事業の継続性に対する脅威となり得ます。当社グループでは、従業員の感染防止対策、在宅勤務制度の構築、オンライン会議システムの導入拡大など、感染症対策を継続的に強化しています。また、感染者の発生や事業活動への影響が懸念される場合には、迅速な情報共有と対策本部の立ち上げにより、事態の収束と事業の安定を図ります。

これらの取り組みにより、自然災害や感染症といった予期せぬ事態にも柔軟に対応し、事業の継続性と従業員の安全を守る体制を構築・維持しています。今後も、リスク対策の継続的な見直しと強化を通じて、変化する社会情勢に対応していきます。

(2) 事業環境及び事業活動に関するリスク

生産設備に関するリスク

当社グループは、市場需要と既存設備の能力を考慮した計画生産を基本としています。しかし、設備の故障や火災、自然災害による設備事故などにより生産設備の稼働率が低下すると、製品の供給能力が不足し、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対応するため、定期的な設備点検とメンテナンス、脆弱箇所を計画的に更新する老朽化対策工事等の実施、複数工場での供給体制の構築、在庫の適正化などを行っています。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループが展開する紙・板紙事業、生活関連事業、エネルギー事業、木材・建材・土木建設関連事業など、幅広い分野において、関連する法令や規制は常に変化しており、新たなコンプライアンスの課題が生じています。特に、デジタル化の進展、グローバル化の加速、環境保護や人権尊重への関心の高まりなど、社会情勢の変化に合わせた、コンプライアンス違反のリスクはさらに複雑化しています。

その対策として、当社グループでは、社会情勢の変化に応じたコンプライアンス研修の実施や、コンプライアンスに関する意識調査を行い、従業員のコンプライアンス意識の向上に努めています。また、法令、社会規範、企業倫理、行動憲章、行動規範及びグループ各社の社内規則等に抵触するおそれのある行為などについて、日常の指示系統を離れて直接通報・相談できる「日本製紙グループヘルプライン」を設置し、コンプライアンス違反の懸念があるものについては事実調査を行っています。事案の重要性に鑑み、社内処分や注意・指導、教育等による従業員への意識啓発などの是正措置・再発防止策を実施しています。

また、当社グループは取引先や、自社だけでは遂行が難しい業務を様々な委託協力会社の協力のもと事業活動を展開しているため、取引先や委託協力会社との関係においても、公正かつ健全な業務実施を重視しています。独占禁止法や下請法の遵守はもちろんのこと、社会的な価値観の変化を反映した公正な取引慣行を目指していますが、違反があった場合には、訴訟リスクや社会的信頼の喪失など、経営上の大きなリスクとなることが予想されます。

これらに対応するため、「パートナーシップ構築宣言」に基づき、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組んでいます。また、2023年11月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ、グループ全体でのリスク評価と対策の実施を進めています。

これらの取り組みにより、社会情勢の変化にも柔軟に対応し、コンプライアンス違反のリスクを最小限に抑えることを目指しています。

労働者の安全衛生に関するリスク

当社グループは、全事業所で安全最優先での操業に努めていますが、労働災害の発生は、労働者の健康や人命が失われる重大なリスクです。災害内容によっては企業としての管理責任を問われ、設備停止となる可能性もあります。労働災害を防ぐため独自の労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、事業所ごとに具体的、継続的かつ自

主的な活動を安全衛生計画として組み込み、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境など安全衛生水準の向上に努めています。

これらの取り組みにより、当社グループは労働災害の防止を推進し、安全な職場環境の確保に努めていきます。

製造物責任に基づくリスク

当社グループは、製品について製造物責任に基づく損害賠償を請求される対象であり、現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。製造物責任にかかる保険（生産物賠償責任保険）を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。当社グループではグループ製品リスク委員会を設置し、グループ各社の製品安全リスクの監督、支援を行っています。また、主要製造会社はそれぞれに製品リスク委員会を設置するとともに、製品リスク管理規程の整備を進め、製品事故の防止に努めています。

環境法令関連のリスク

当社グループは、事業活動において、環境関連の法規制の適用を受けています。これらの規制の変更や改正により、生産活動が制限される、あるいは新たな対策のための費用が発生する可能性があります。これらは経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対応するため、環境関連の法改正状況について定期的にモニタリングし、また社外から各種情報を収集することで、適切に法令改正に対応する体制を整えています。

情報システムに関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また急速に普及した在宅勤務環境においても十分な情報セキュリティ対策を講じています。しかし、今後コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えい、業務遂行妨害等の問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループの社会的信頼喪失、業務停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。情報セキュリティに関しては時流に合わせた防衛システムの導入や従業員教育を行い、個人情報については「個人情報取扱規則」を定め、全役員、全従業員及び関係取引先への周知を図ったり、セキュリティインシデントが発生した際の連絡ルートを整備したりするなど、管理体制を強化しています。また、定期的なセキュリティ監査や脆弱性評価を実施することにより、システムの脆弱性を発見・修正することで、セキュリティインシデントの予防に努めています。

知的財産紛争等のリスク

当社グループは、製品や技術に関する知的財産権を保有しており、知的財産紛争や訴訟の発生があり得ます。これにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響が生じる可能性があります。

具体的には、当社の製品や技術が他社の知的財産権を侵害していると主張される訴訟が提起される可能性があります。また、当社グループの知的財産権が他社によって無効審判請求の対象になる可能性や、第三者による知的財産権の侵害リスクも考えられます。当社グループは知的財産権の保護や従業員に対する教育に努めており、法的対策やリスク管理策を講じています。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引等について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替変動による経営成績への影響を軽減することを目的として、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(3) 財務・会計リスク

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しており、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。このため保有株式の定期的な株価のモニタリングを行うことにより、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性を注視しています。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状

態等に影響を与える可能性があります。当社では、長期借入金の固定金利借入の比率を一定水準以上に保っています。また、返済年限の分散化、調達が多様化に加えて金利スワップなどの金融商品を利用すること等により、金利変動リスクへの対応を行っています。

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い取引先の財務情報等を継続的に評価し、与信限度を設定するなど信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障をきたすなどの事象が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。事業環境等の変化により当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが著しく減少した場合、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率等の数理計算上の前提に基づいて算出していますが、数理計算上の前提を変更する必要がある場合や株式市場の低迷等により年金資産が毀損した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。このため年金資産の運用については、外部コンサルタントの助言をもとに、リスク・リターン特性の異なる複数の資産クラス・運用スタイルへの分散投資を行っており、年金資産全体のリスク・リターンの分析を定期的を実施することで、分散効果の有効性について評価を実施しています。

繰延税金資産の取崩しリスク

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を見積った上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しています。しかし、事業環境等の変化による課税所得の減少や税制改正等により回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の取崩しが発生し、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

（1）経営成績

当期におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025（2021年度～2025年度）において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、グラフィック用紙事業の生産体制再編成及び事業構造転換を目的として、2024年度には白老工場と八代工場の一部生産設備の停機、及び八代工場において輸出を中心とした家庭紙事業を展開することを決定しました。あわせて石炭専焼ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、GHG排出量を削減するなど、各種取り組みを着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州O p a l社でグラフィック用紙事業から撤退した、メアリーベール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めています。2024年度にはO p a l社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、売上高は、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があったものの、各種製品の価格修正や円安による影響などにより、前期に比べ増収となりました。営業利益は、原燃料価格や人件費、物流費の上昇に加え、日本ダイナウェーブパッケージング社（NDP社）で例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施した影響がありましたが、原価改善を推し進めたことや各種製品の価格修正などにより、前期に比べ増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、土地などの固定資産売却や政策保有株縮減による資産の売却益等を特別利益に計上した一方で、当社のグラフィック用紙事業の生産体制再編成等に伴う減損損失並びにO p a l社の事業構造改善費用及び減損損失等を特別損失に計上したことにより、4,539百万円となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	1,182,431百万円	（前期比 1.3%増）
連結営業利益	19,706百万円	（前期比 14.1%増）
連結経常利益	15,505百万円	（前期比 6.6%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,539百万円	（前期比 80.0%減）

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（紙・板紙事業）

売上高	565,911百万円	（前期比 0.7%減）
営業利益	8,268百万円	（前期比 29.2%減）

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前期を下回りました。

（生活関連事業）

売上高	457,880百万円	（前期比 4.8%増）
営業損失	6,137百万円	（前期は営業損失8,062百万円）

家庭紙は、製品の価格修正が寄与したことや、インバウンド需要の増加等により業務用品の需要が回復したこと、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少し、販売数量は前期を下回りました。

た。溶解パルプ（DP）は、市況が安定して推移したことや円安による影響などにより、売上高は前期を上回りました。海外事業は、O p a l 社における段ボールの販売数量増加や円安の影響などにより、売上高は前期を上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	48,295百万円	（前期比 10.1%減）
営業利益	3,559百万円	（前期比 122.6%増）

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加や石炭価格の下落に伴い販売電力価格も低下したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	78,760百万円	（前期比 4.3%増）
営業利益	9,582百万円	（前期比 2.2%減）

木材・建材は、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

（その他）

売上高	31,582百万円	（前期比 1.4%増）
営業利益	3,002百万円	（前期比 7.4%増）

(2) 財政状態

総資産は、前期末の1,731,245百万円から27,937百万円減少し、1,703,308百万円となりました。この主な要因は、減損損失の計上等により有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前期末の1,235,597百万円から42,724百万円減少し、1,192,873百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済、並びに前連結会計年度末が金融機関の休日であったことにより支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前期末の495,648百万円から14,786百万円増加し、510,435百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことや、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、185,941百万円となり、前期末に比べ21,082百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前期に比べ17,492百万円減少し、72,790百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,688百万円、減価償却費66,642百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による収入14,921百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ11,404百万円増加し、33,435百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出51,072百万円、固定資産の売却による収入8,446百万円、投資有価証券の売却による収入7,890百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ28,292百万円減少し、18,274百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料や燃料購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用です。また設備投資資金の主なものは、新規事業への投融資及び設備投資、既存事業の収益向上や操業安定化等を目的としたものです。

今後も引き続き成長分野や新規事業へ積極的に投資を行っていく予定であり、その必要資金については、自己資金と外部調達との適切なバランスを検討しながら調達していきます。

なお、長期借入金、社債等の長期の資金調達については、事業計画に基づく資金需要や既存借入の返済時期、金利動向等を考慮し、調達規模や調達手段を適宜判断し、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）により当社グループ内での余剰資金の有効活用を図り、有利子負債の圧縮や金利負担の軽減に努めています。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しています。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
紙・板紙事業	金額(百万円)	482,513	2.9
生活関連事業	金額(百万円)	414,665	5.1
エネルギー事業	金額(百万円)	48,295	10.1
合計	金額(百万円)	945,474	3.1

(注) 1. 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

2. 当連結会計年度において、エネルギー事業における生産実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 経営成績」をご参照ください。

受注実績

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
紙・板紙事業	金額(百万円)	565,911	0.7
生活関連事業	金額(百万円)	457,880	4.8
エネルギー事業	金額(百万円)	48,295	10.1
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	78,760	4.3
その他	金額(百万円)	31,582	1.4
合計	金額(百万円)	1,182,431	1.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。
3. 当連結会計年度において、エネルギー事業における販売実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 経営成績」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「総合バイオマス企業」への事業構造転換と基盤事業の競争力強化のため、新規事業の早期創出、パッケージ事業、家庭紙・ヘルスケア事業、ケミカル・新素材事業やエネルギー・木材事業等の成長分野の拡大、紙・板紙事業の収益力向上に貢献する研究開発を進めています。今後、グループ内の研究資源を最大限に活用し、国内外の企業・研究機関やグループ企業との連携を密にすることでオープンイノベーションを推進します。また、マテリアルインフォマティクス（MI）や人工知能（AI）の活用により、研究開発そのものの効率化を進め、研究成果の最大化を図ります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、5,272百万円（人件費を含む）であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりです。

(1) 紙・板紙事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、深刻化する地球環境問題等の様々な課題への対峙、国内での炭素賦課金の導入を見据えて、基盤技術研究所、富士革新素材研究所及びパッケージング研究所が中心となり、以下のような取り組みを行っています。当事業に係る研究開発費は3,125百万円です。

植林事業に関する技術開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。特にブラジルにおいては、ユーカリの育種と植林地の管理技術向上により、単位面積当たりの収穫量は年々増加しています。更なる生産性向上を目指し、DNAマーカー選抜を始めとする最新技術の導入も推進しています。また、こうした当社の独自技術を活用し、他社と戦略的パートナーシップ契約を締結し、インドネシアの植林事業会社の植林木の生産性向上に取り組んでいます。一方、国内においては、CO₂吸収能力が高く成長に優れ、花粉量が少ない等の特徴を持つエリートツリーの苗木生産事業を全国で展開しています。2016年の熊本県に続き、2022年には静岡県、広島県、鳥取県、大分県、2023年には秋田県において「特定増殖事業者」の認定を受け、エリートツリーの苗木生産に必要な種子や穂木を生産するため、採種園・採穂園の造成を行いました。2023年10月には原材料本部内にエリートツリー推進室を設置し、苗木生産事業の推進体制強化を図り、全国各地で苗木の生産、出荷を進めています。

品質とコストの更なる改善

洋紙及び板紙の競争力強化のため、新製品開発や需要家のニーズに応えた品質改善を継続します。また、生産現場とより密接に連携を図りながら製造工程の操作性改善、品質向上とコストダウンの技術開発を迅速に進めています。収益改善に資する技術開発として、安価材料の利用技術の開発、自製填料の高度利用技術の開発等の独自技術開発も推進しています。

将来に資する技術開発等

「総合バイオマス企業」としての新規事業創出については、木材をベースとした新素材、パッケージ等のプラスチック代替新規紙材料の開発やセルロースナノファイバー（以下、「CNF」といいます。）、パイオリファイナリー等に関する研究開発に取り組んでいます。

新素材としては、無機物の特徴・特性を備えた機能性材料ミネラルハイブリッドファイバー「ミネルパ®」の事業化に向けた本格的なサンプル供給を行い、更なる用途開発を推進し、商品化を進めています。「消臭抗菌」、「難燃」、「X線遮蔽（造影）」等の各機能を持つミネルパ®の採用拡大を目指して、事業分野の探索とサンプルワークを進めており、システムトイレ用猫砂と高機能吸湿剤で「消臭抗菌」の機能を持つミネルパ®が採用となりました。

木材を原料とする養牛用飼料「元気森森®」（高消化性セルロース）については、民間の牧場で乳牛の乳量増加効果、繁殖成績の向上に加え、和牛の繁殖用母牛でも健康増進効果が確認され始めました。2021年度からは、パルプを牧草と同様に「ロールペール形態」へ加工する装置を岩沼工場に設置し、牧場側で扱いやすい形態でのサンプル提供体制を整え、有償サンプルワークの展開を加速しています。

パッケージ等のプラスチック代替新規紙材料については、当社の塗工技術を活用し、紙にバリア性を付与した紙製バリア素材「シールドプラス®」、プラスチックフィルムを貼合することなく“紙だけでパッケージができる”ヒートシール紙「ラミナ®」の開発を推進しています。シールドプラス®は2020年度に耐屈曲性を向上したりリニューアル品を上市、これに伴いスタンドパウチなど新たな形態での採用も増えています。当社グループの十條サマー社においては印刷美粧性を高めるコート紙タイプとラミネートを使用せずリサイクル性を向上させたヒートシール塗工タイプを上市し、サンプルワークを進めています。ラミナ®についても2020年の販売開始以降、脱プラスチックを可能とする素材としてバリア性を必要としない食品、化粧品、日用雑貨等の二次包装材として採用が進んでいます。また、更なる環境配慮型素材として、他社と共同開発したバイオマス由来で生分解性に優れたヒートシール紙が2022年11月に菓子製品の外装に採用され、2023年日本パッケージコンテストの菓子包装部門賞を受賞しています。

す。その他にも紙製プリスターパック用途の開発も進めるなど、環境素材、パッケージの提案を加速しています。最近では産業分野から包材や基材としての引き合いがあるなど、使用の幅を拡げつつあります。また、防水性、防湿性、耐油性を有し、かつ通常の段ボールと同様に古紙回収可能な多機能段ボール原紙「防水ライナ」を開発しました。防水ライナを用いて製造した段ボールケースは防水性等を活かし、箱の形状を工夫することで、発泡スチロールと同様に氷詰めした水産・青果物の輸送や、耐油性を活かした機械部品などの輸送を可能にしました。現在、各段ボールメーカー、代理店と協力し、魚箱用途をはじめとしたユーザーへの展開を図るとともに、ユーザーでの加工効率向上に向けた生産体制拡充を進めています。

プラスチック使用量削減については、耐熱性・粉碎性・疎水性に優れた木質バイオマス材料を樹脂に高配合した「トレファイドバイオコンボジット」を開発しました。トレファイドバイオコンボジットはプラスチック使用量を5割以上削減できるとともに、GHG削減にも寄与します。また、セルロースパウダーと樹脂を複合化した「セルロースバイオコンボジット」も開発しました。当社が培ってきたセルロースパウダー技術を活用し、従来の製品よりも強度や成形性に優れています。今後は、他社と開発を連携することで日用品、容器、建材、家電製品、自動車部材など、幅広い分野への展開を目指し、製品開発と早期の市場投入を計画しています。

CNF「セレンピア®」については、2017年度に設置した量産設備（石巻、江津）及び実証生産設備（富士）の稼働により、用途に応じた製造技術と本格的な供給体制を確立し、市場創出を推進しています。化粧品や食品用途分野で採用が大幅に増えており、2023年度は化粧品向けに新規に開発した高透明品の採用が決まり、2025年度は量産設備（江津）でのフル生産を予定しています。また、金属イオンを担持させた変性セルロースを用いた抗ウイルス・消臭・抗菌性を有する衛生薄葉紙、不織布、印刷用紙等、様々な製品開発を行っています。さらに、銅イオンをプラスした変性セルロース「Cu-TOP（シーユートップ）」を配合した紙系を開発し、新たな用途展開を行っています。また、CNF派生製品であるマイクロフィブリルセルロース（MFC）「セレンピア®ミュー」についてモルタル養生材用途で共同開発先と技術を確立し、2024年10月に国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録しました。今後、本技術による施工を開始します。また、GHG排出削減に有効な蓄電デバイスを、持続可能な資源から製造する取り組みとして、CNFを用いた次世代蓄電デバイスの開発を進め、2025年6月に大阪・関西万博で試作品展示を行いました。

熱可塑性樹脂中にCNFを強化剤として均一分散・配合するCNF強化樹脂「セレンピア®プラス」は、実証生産設備（富士）によるサンプルワークを進め、自動車をはじめとするモビリティ部品や住設機器の部材用への採用を目指し、研究開発を進めています。その研究活動を通じて、2023年8月、共同研究先が発売した水上オートバイのエンジン部材として採用されました。本部材の採用はCNF強化樹脂を用いた輸送機器部品の量産化として世界初の事例となります。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業プロジェクトに参画し、CNF強化樹脂の大量製造技術と本格的な供給体制の確立に向け検討を進め、この助成金を活用して富士工場に導入した混練機を中心とする実証生産設備では、年間50トン以上のCNF強化樹脂を製造することができます。また2021年度に採択された環境省補助金事業を通じて3Dプリンターを導入し、成型樹脂材料の開発を進めています。

今後は安定して大量生産する製造技術の確立、品質向上、さらなるコストダウンを目指し、モビリティ部品の始めとする幅広い産業への用途開発の加速、CNF強化樹脂の製造量の拡大を進めていきます。

また、当社はバイオリファイナリーで様々な製品・市場に展開することを目指しています。引き続きセルロース、リグニン等の木材成分の高度利用技術の開発を推進しており、セルロースは土木分野への利用、リグニンのアスファルト利用は将来的な公道での普及に向けて複数箇所での試験施工を進めています。

(2) 生活関連事業

液体用紙容器については当社が、各種化成品については当社及び株式会社フローリックが中心となって研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は2,091百万円です。

液体用紙容器の分野については、2020年末に採用されたストローレス対応学校給食用紙パック「School POP®」の全国展開を推進しており、採用エリアは24都道府県300以上の市区町村に拡大しています。日本国内の紙容器の学校給食牛乳は年間、約15億本が使用されており、School POP®は既に全体の約40%をカバーし、ストローレス紙容器の代名詞として、他の追随を許さず急速に普及しています。また、固形物入り飲料が充填可能な新アセプティック充填システム「NSATOM®（えぬえすアトム）」の初号機が客先に搬入され、2025年3月末より生産が開始されました。非飲料分野向けについては、2024年10月に韓国メーカーと差し替え式紙容器「SPOPS®」の開発と販売に関する契約を締結しました。韓国市場への進出をきっかけにグローバルに広く展開していきます。引き続き環境と衛生性、ユニバーサルデザインに配慮した製品及びシステム（充填機等）の開発を推進していきます。

化成品の分野につきましては、自動車プラスチック部材用プライマー、接着剤等の機能性コーティング樹脂の新製品開発・製品化を進めています。また、リグニン製品の農業分野への拡販支援、新規リグニン誘導体の開発・用途開拓、飼料用酵母の免疫機能向上データ拡充、ステビア甘味料の健康食品向け拡販支援等を行っています。機能性フィルムではスマートフォン、タブレット端末等の中小型ディスプレイ用途や車載ディスプレイ用途のハードコートフィルムを開発し、製品化しました。さらに、クリーン精密塗工及びハードコート技術を応用した新製品開発に取り組んでいます。

(3) エネルギー事業

エネルギー事業に係る技術開発として、木質バイオマスを半炭化（トレファクション）して得られる新規固形燃料について事業化を検討しています。また、紙の製造工程で発生する廃棄物を使用した燃料の利用及び当事業のGHG削減についても検討しています。当事業に係る研究開発費は44百万円です。

(4) 木材・建材・土木建設関連事業

該当事項はありません。

(5) その他

金額が僅少であるため、記載を省略しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの2024年度の設備投資額は52,386百万円で、前連結会計年度の設備投資額に比べ13.7%減少しました。

各セグメントごとの設備投資額は、以下のとおりです。

紙・板紙事業においては、バイオマス燃料への燃料転換投資工事の他、収益改善対策工事、操業安定化工事、生産性向上のための省力化工事、省エネルギー工事などを中心に24,033百万円の設備投資を実施しています。

生活関連事業においては、国内における家庭紙の増産対策工事、海外における段ボール事業の設備更新工事などを中心に25,862百万円の設備投資を実施しています。

エネルギー事業においては、28百万円の設備投資を実施しています。

木材・建材・土木建設関連事業においては、設備の更新工事などを中心に1,630百万円の設備投資を実施しています。

その他においては、831百万円の設備投資を実施しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
旭川工場 (北海道旭川市)	紙・板紙 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,208	5,276	289 (1,129) <110> [10]	41	8,816	264	
白老工場 (北海道白老郡白老町)	紙・板紙 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,781	6,861	14,307 (2,882) <70> [31]	102	25,053	342	
秋田工場 (秋田県秋田市)	紙・板紙 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	4,660	12,830	11,004 (691) <2> [26]	24	28,520	171	
石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・板紙 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	13,264	18,681	4,617 (1,308) <15> [22]	122	36,685	541	
岩沼工場 (宮城県岩沼市)	紙・板紙 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,195	7,043	16,522 (623) <7> [17]	41	26,802	287	
勿来工場 (福島県いわき市)	紙・板紙 事業	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	1,758	2,447	1,197 (951) <60>	76	5,480	172	
足利工場 (栃木県足利市)	紙・板紙 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	848	1,738	1,292 (77) <0> [13]	22	3,902	96	
草加工場 (埼玉県草加市)	紙・板紙 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	1,487	4,084	4,886 (110) <10> [29]	63	10,521	149	
富士工場 (静岡県富士市)	紙・板紙 事業 エネルギー 事業	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備 発電所設備	10,602	13,429	40,882 (1,272) <82> [34]	106	65,021	368	
大竹工場 (広島県大竹市)	紙・板紙 事業 エネルギー 事業	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備 発電所設備	3,687	6,225	4,508 (721) <1> [0]	85	14,507	233	
岩国工場 (山口県岩国市)	紙・板紙 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,664	12,363	2,897 (1,088) <6> [44]	106	22,031	531	
八代工場 (熊本県八代市)	紙・板紙 事業 エネルギー 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備 発電所設備	3,583	4,933	1,098 (781) <42> [85]	95	9,710	358	
釧路事業所 (北海道釧路市)	エネルギー 事業	発電所設備	861	1,496	1,173 (1,529) <142> [4]	19	3,551	9	
ケミカル事業 江津工場他 (島根県江津市他)	生活関連 事業	化成品 生産設備他	7,611	7,194	123 (539) <5> [10]	149	15,078	310	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本製紙リキッドパッケージ プロダクト㈱ (茨城県猿島郡五霞町他)	生活関連 事業	紙容器 生産設備他	4,026	6,912	1,431 (133) [7]	1,163	13,534	-	(注) 4
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・板紙 事業 生活関連 事業 エネルギー 事業	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	11,861	3,123	19,264 (7,993) < 884 > [52]	1,655	35,904	1,152	(注) 5
合計			81,103	114,644	125,498 (21,833) < 1,444 > [389]	3,876	325,122	4,983	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
2. 土地の面積で< >内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。
3. 土地の面積で[]内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。
4. 全ての設備を子会社である日本製紙リキッドパッケージプロダクト㈱に貸与しています。
5. 本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。
6. 土地にはこのほかに山林用地928,278千㎡、簿価13,927百万円を所有しています。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本製紙 クレシア㈱	本社・工場他 (東京都 千代田区他)	生活関連 事業	家庭紙 生産設備他	9,425	27,792	4,301 (362) < 0 >	329	41,848	1,000	
日本製紙 石巻エネルギー センター㈱	石巻雲雀野発電 所 (宮城県石巻市)	エネルギー 事業	発電所設備	9,561	27,910	214 (11) [1]	66	37,752	-	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
2. 土地の面積で< >内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。
3. 土地の面積で[]内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Opal社	本社・工場他 (オーストラリア ノースウェスト ア州他)	生活関連 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備他	24,315	100,063	18,349 (10,118) [732]	17,947	160,675	3,672	
日本ダイナ ウェーブ パッケージ ング	工場 (米国ノース カロライナ州)	生活関連 事業	紙容器原紙 製紙用パルプ 生産設備他	4,832	29,040	4,903 (1,156)	1,690	40,467	517	

- (注) 1. Opal社に記載されている数値は、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社15社の連結決算数値です。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
3. 土地の面積で[]内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については当社のグループ経営戦略会議及び取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	工事名	目的	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙㈱	八代工場 (熊本県八代市)	生活関連 事業	家庭紙生産設備 設置工事	供給能力 の拡大	24,975	1,695	主として 自己資金	2024年 8月	2028年 2月	-
日本製紙㈱	石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・板紙 事業	高効率黒液回収 ボイラー設置工 事	GHG排出 量の削減	55,000	3,774	主として 自己資金	2025年 1月	2029年 1月	-
日本ダイナ ウェーブパッ ケー징	工場 (米国ノワシ ントン州)	生活関連 事業	L3抄紙機中層 ヘッドボックス 更新工事	生産性の 向上	千米ドル 39,664	千米ドル -	主として 自己資金	2025年 4月	2027年 4月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日 (注)	-	116,254,892	55,730	104,873	13,500	83,552

(注) 2013年4月1日付の当社と㈱日本製紙グループ本社との合併によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	51	30	1,078	184	649	191,391	193,385	-
所有株式数 (単元)	184	410,723	30,811	68,502	196,142	1,475	449,806	1,157,643	490,592
所有株式数 の割合(%)	0.02	35.48	2.66	5.92	16.94	0.13	38.85	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式2,648単元が含まれています。
2. 自己株式380,087株は「個人その他」に3,800単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しています。
3. 証券保管振替機構名義株式507株は「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	15,982,100	13.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,365,300	7.22
日本製紙従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	3,121,029	2.69
日本製紙取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	2,601,700	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,473,165	2.13
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258,900	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000,000	1.73
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,703,800	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,384,668	1.19
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,355,989	1.17
計	-	41,246,651	35.60

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。
2. 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ビーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	23,554	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,329,719	1.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,781,400	3.25

3. 2024年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2024年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	597,900	0.51
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,082,500	2.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,949,300	2.54

4. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000,000	1.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	99,900	0.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	264,800	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,594,300	2.23

5. 2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)が2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,842,500	1.58
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	599,800	0.52
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,642,000	1.41
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	897,000	0.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 249,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注) 2, 3	普通株式 115,134,600	1,151,346	-
単元未満株式 (注) 1, 2	普通株式 490,592	-	-
発行済株式総数	116,254,892	-	-
総株主の議決権	-	1,151,346	-

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
日本製紙(株)	87株	千代田スバック(株)	29株
吉川紙商事(株)	84株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式264,800株(議決権2,648個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数2,648個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河 台四丁目6番地	380,000	0	380,000	0.33
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河 台四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁 目9番12号	53,100	0	53,100	0.05
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目 16番13号	26,000	0	26,000	0.02
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23 号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河 台四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目 11番4号	8,700	0	8,700	0.01
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町 三丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3 番4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番 1号	1,100	0	1,100	0.00
計	-	629,700	0	629,700	0.54

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式264,800株は、上記自己保有株式には含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年5月15日開催の取締役会及び2019年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議により、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

対象者に取得させる予定の株式総数

提出日現在における本信託が所有する当社株式は264,800株です。

本制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役（社外取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員等です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,098	6,750,835
当期間における取得自己株式	316	325,206

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数・価額は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	159	488,349	-	-
保有自己株式数	380,087	-	380,403	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数及び処分価額は含めていません。

2. 保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式(当事業年度においては264,800株、当期間においては264,800株)は含まれていません。

3 【配当政策】

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、株主の皆様へ可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

これらを踏まえ、当事業年度は、期末配当は1株当たり10円を、2025年6月27日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定です。なお、同中間配当が無配であったため、年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月27日 定時株主総会決議(予定)	1,158	10

(注) 2025年6月27日定時株主総会で決議予定の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題とします。業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の監督機能の強化に努めます。また、当社はグループの経営の司令塔として、成長戦略を推進し、傘下事業をモニタリングし、コンプライアンスを推進します。当社は、以下の方針を定め、より一層コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

イ．当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでいきます。

ロ．当社は、社会的責任と公共的使命の重要性を認識し、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、厳しい自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成していきます。

ハ．当社は、ディスクロージャーポリシーを別途定め、非財務情報を含む会社情報の適切な開示を行い、企業経営の透明性の確保に努めていきます。

ニ．当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の機能強化に取り組んでいきます。独立社外取締役の活用を進め、特に役員の人事・報酬に関する手続きの透明性を確保するため、任意の委員会を設置し、独立社外取締役をその主要な構成員とします。取締役会全体としての実効性に関する分析・評価を行い、取締役会の機能の向上に努めていきます。

ホ．当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治体制の概要)

当社は監査役会設置会社です。取締役会において、5名の独立性のある社外役員を含め、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論することで、相互牽制機能を有効に働かせています。

また、執行役員制度を導入し、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と執行役員による個々の部門の業務執行を切り分けて、責任と権限の所在を明確化し、経営監視機能のさらなる向上を図っています。

(当該体制を採用する理由)

取締役会の相互牽制機能、監督機能及び意思決定機能、並びに監査役会による取締役の業務執行についての厳正な監視及び会社業務全般にわたる厳しい監査により、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できるものと判断し、当該体制を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

イ．会社の機関の基本説明

ａ．取締役会は、当社及びグループ経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けています。

また、サステナビリティ（持続可能性）を巡る環境・社会的な課題の重要性に鑑み、当社グループ各社が果たすべき社会的責任に関する各種の理念及び基本方針を定め、役員及び従業員の意識を高めるとともに、ステークホルダーに配慮しながら課題解決に向け積極的な取り組みを推進することを通じ、社会の持続可能な発展と当社グループの企業価値の向上を図っています。

2024年度においては、定例的な付議事項・四半期業務報告に加え、当社グループの重要事項を付議しました。当社グループのビジネスモデルである「3つの循環」を強化して2030ビジョンを実現するために、現状を評価して進捗状況を把握し、取り組みのテーマごとに、それぞれの長期的な方向性について議論を深めました。

取締役会で議論したポイントとして、以下の事項が挙げられます。

分類	取締役会で議論したポイント
事業構造転換の推進	<ul style="list-style-type: none">・PBR改善に向けた施策を各事業の具体的な施策に落とし込むこと・個別案件の審議に際して事業戦略全体における当該案件の位置づけや期待される効果を確認すること・成長戦略に関するより積極的な投資家向け広報活動
リスクマネジメントとガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none">・事業環境を踏まえた海外投資効果のより精密な見積もり及び事業撤退シミュレーションとの比較分析・海外拠点に対する内部監査の拡充・行動憲章及び行動規範を当社グループ役職員により一層浸透させるための取り組み
その他の事項に関する中長期的視点からの議論	<ul style="list-style-type: none">・炭素税導入に備えた経営戦略の具体化・中長期視点の事業戦略審議における複数シナリオ検討・取締役会が承認した投資案件のより長期にわたる効果検証

提出日2025年6月26日現在、取締役は9名で、そのうち3名が社外取締役です。社外取締役は、1名が官僚出身の企業経営経験者、1名が会計事務所・税理士法人の実務経験者、もう1名が企業経営経験者であり、それぞれの専門的な知識・経験などや、幅広い見識と国際感覚を活かし、当社及びグループ会社の出身者以外から選任しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨、また取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めています。

（提出日2025年6月26日現在の取締役会構成員の氏名等）

議長：取締役会長 馬城文雄

構成員：代表取締役社長 野沢徹、代表取締役副社長 飯塚匡信、取締役 安永敦美、
取締役 杉野光広、取締役 板倉智康、社外取締役 藤岡誠、社外取締役 八田陽子、
社外取締役 救仁郷豊

なお、当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役は9名で、そのうち3名が社外取締役となる予定です。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会において代表取締役の選定、役付取締役の選定及び取締役の順序決定を決議する予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、次のとおりです。

（2025年6月27日以降の取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役会長 野沢徹

構成員：代表取締役社長 瀬邊明、代表取締役副社長 杉野光広、代表取締役副社長 村上泰人、
取締役 安永敦美、取締役 渡邊恵子、社外取締役 藤岡誠、社外取締役 八田陽子、
社外取締役 救仁郷豊

取締役会は、2024年度は13回開催され、議長及び各構成員の出席率は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
馬城 文雄	13回	13回	100%
野沢 徹	13回	13回	100%
飯塚 匡信	13回	13回	100%
安永 敦美	13回	13回	100%
杉野 光広	13回	12回	92.3%
板倉 智康	13回	13回	100%
藤岡 誠	13回	13回	100%
八田 陽子	13回	13回	100%
救仁郷 豊	13回	13回	100%

b. 提出日2025年6月26日現在、監査役会は4名で構成されており、うち3名は財務会計に関する知見を有する監査役です。監査役は、取締役会、月次経営執行会議、グループ経営戦略会議などの重要な会議に出席し、加えて常勤監査役は月次以外の経営執行会議に出席するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務が全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しています。また、「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めています。

(提出日2025年6月26日現在の監査役会構成員の氏名等)

議長：常任監査役(常勤) 樹一成

構成員：監査役(常勤) 西本智美、社外監査役 奥田隆文、社外監査役 青野奈々子

なお、当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役は4名となる予定です。監査役会の構成員については、次のとおりです。

(2025年6月27日以降の監査役会構成員の氏名等)

議長：常任監査役(常勤) 板倉智康

構成員：監査役(常勤) 西本智美、社外監査役 奥田隆文、社外監査役 青野奈々子

監査役会は、2024年度は14回開催され、議長及び各構成員の出席率は100%です。

c. 業務執行体制については、執行役員制度を採用することにより、責任と権限の明確化及び執行の迅速化を図っています。また、社長の業務執行を補佐するために週1回、経営執行会議を開催し、重要な業務執行の審議を行っています。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、グループ経営戦略会議を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っています。

d. 経営内容の透明性を確保するため、経営企画部にてIR業務を担当し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めています。

e. 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、人事・報酬諮問委員会を設置しています。人事・報酬諮問委員会は、取締役及び監査役候補者の選任プロセス、資質及び指名理由、独立社外役員にかかる独立性判断基準等並びに役員報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性などについて検討し、会社の業績などの評価も踏まえ、答申を行います。同委員会は、代表取締役社長、総務・人事本部長及び独立社外取締役で構成され、委員長は代表取締役社長が務めています。議長は原則として委員長が務めますが、独立性と客観性の確保が特に必要な審議事項については、独立社外取締役が議長を務めています。

委員長：代表取締役社長 野沢徹

構成員：総務・人事本部長 高橋孝一郎、社外取締役 藤岡誠、社外取締役 八田陽子、
社外取締役 救仁郷豊

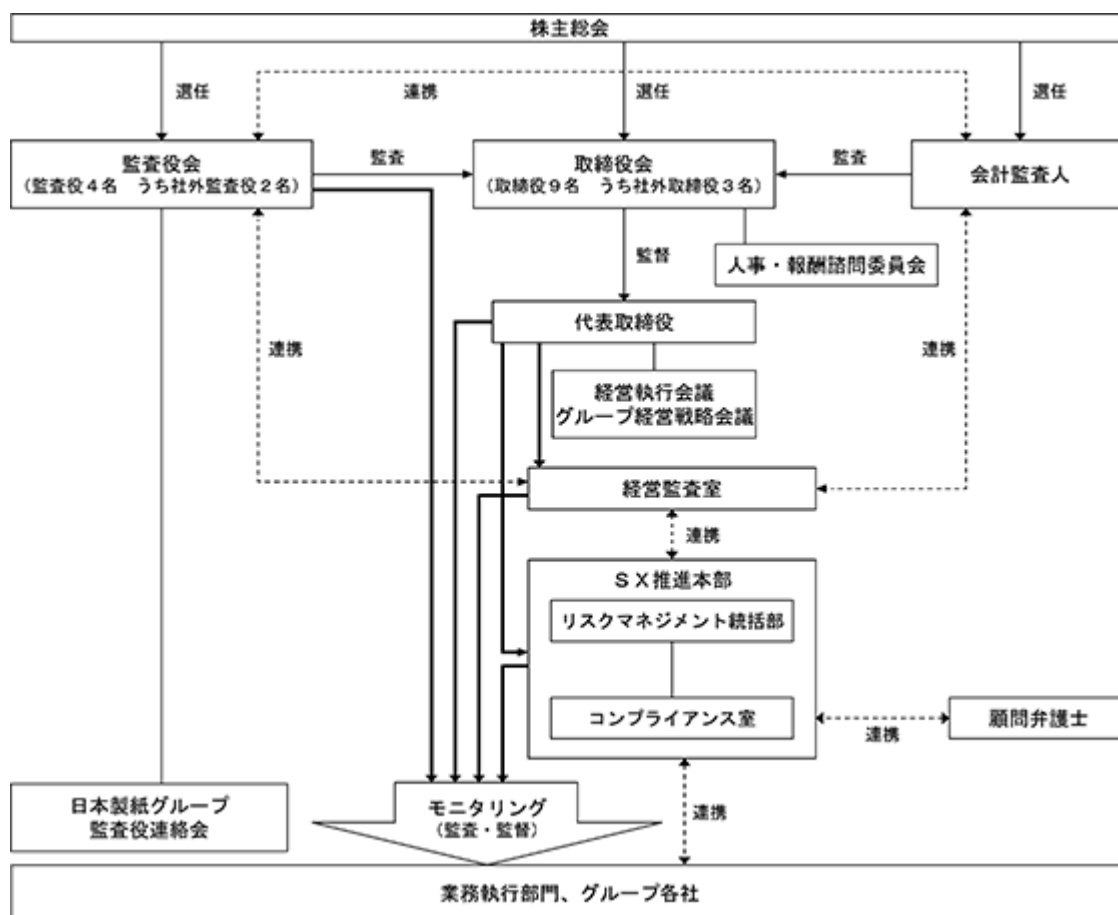
なお、当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役は9名で、そのうち3名が社外取締役となる予定です。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会において代表取締役の選定、役付取締役の選定及び担当業務決定を決議する予定です。これらが承認可決された場合の人事・報酬諮問委員会の構成員については、次のとおりです。

委員長：代表取締役社長 瀬邊明

構成員：総務・人事本部長 高橋孝一郎、社外取締役 藤岡誠、社外取締役 八田陽子、
社外取締役 救仁郷豊

人事・報酬諮問委員会は、2024年度は6回開催されており、各委員の出席率は100%です。

口、会社の機関・内部統制の関係



(注) 上記の図表は、提出日2025年6月26日現在の状況を表示しています。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」（監査役他2名は任期中のため、引き続き在職します）を提案しており、当該議案が承認可決された場合の状況も同様です。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、適宜これを改定しています。基本方針は次のとおりです。

１．「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

(１) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。

(２) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

２．「当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制」

(１) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、文書管理規則などの定めるところに従い、適切に保存・管理する。

(２) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社及び子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。

(３) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則などの意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。

執行役員制度を導入し、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と執行役員による個々の部門の業務執行機能を切り分けて、責任と権限の所在を明確化する。

事業（グループ各社）ごとに、中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度ごとにそれに基づく業績管理を徹底して行う。

当社グループ全体の発展を期するため、グループ経営戦略会議を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要な事項について審議を行う。

(４) 当社及び当社子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「日本製紙グループ行動憲章」及び「日本製紙グループ行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。

経営監査室は、内部監査規則などに基づき、当社及びグループ会社の内部監査を行う。

当社グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。

(５) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針及び関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。

監査役は、当社の監査役会に加えて、当社の主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。

関係会社社長会を適宜開催し、主要グループ会社の現状と課題について報告を受ける。

(６) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役からの指示に従い、その指示に係る業務に優先的に従事することとする。

(７) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役は、いつでも取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。

その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役、執行役員及び使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士などとも密に情報交換が行える環境を整備する。

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。

監査役は、「日本製紙グループ監査役連絡会」において、グループ会社の監査役から、当該会社の役員から受けた報告の内容について、説明を受ける。

当社の「日本製紙グループヘルプライン」の担当部署は、当社グループの役員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。

「日本製紙グループヘルプライン」の運用に関する規則を定め、内部通報制度の利用者に対して不利益な取扱いを行わないこと、及び不利益な取扱いを行った者に対しては社内処分を課することができる旨を明記する。

当社は、監査役が定める監査計画に基づき、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(8) 当社及び当社子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する規則に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を適切に行う。また、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。

(9) 当社及び当社子会社の反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たない。不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携をとり対応する。

以 上

二．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ホ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

ヘ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

ア．基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えています。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

ｂ．基本方針の実現に資する取組みについて

(a) 中期経営計画について

当社グループは再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。

この持続的成長をさらに確かなものにするため、中期経営計画2025を推進しています。

同時に策定した長期ビジョン「2030ビジョン」の前半5年間を中期経営計画2025と位置付け、成長分野の各事業においてスピード感を最重視した投資を進めるとともに、洋紙事業の各生産拠点に有するリソースをフル活用することで、さらなる事業構造転換を図っていきます。また森林資源を基盤とした循環型の事業を通じて暮らしと文化に貢献し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきます。

(b) コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題とします。業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の監督機能の強化に努めます。また、当社はグループの経営の司令塔として、成長戦略を推進し、傘下事業をモニタリングし、コンプライアンスを推進します。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

株式会社の支配に関する基本方針は以上のとおりですが、当社は、当社の企業価値ひいては株主全体の利益の向上に向けた取組みに努めるとともに、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見を開示する等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じていきます。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

チ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員等並びに日本製紙クレシア㈱、日本製紙パピリア㈱及び日本東海インダストリアルペーパーサプライ㈱の取締役及び監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、2025年8月に当該保険契約を更新する予定です。当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- a．被保険者が自らの業務行為に起因し、株主や取引先などの第三者から損害賠償請求を受けた場合に被保険者が負担することとなった争訟費用や法律上の損害賠償金等を填補の対象としています。
- b．被保険者が法令違反を認識して行った行為に起因する損害賠償請求等は填補の対象外としています。
- c．当該保険契約の保険料は全額会社が負担しています。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでいます。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しています。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議などにおいて審議を経た後、当社の経営執行会議などにて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っています。

また、当社グループは、サステナビリティ経営の一環としてS X推進本部により、リスク管理の強化に取り組んでいます。また、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全、原材料調達に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性11名 女性2名 （役員のうち女性の比率15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	馬 城 文 雄	1953年3月3日生	1975年4月 2001年7月 2004年6月 2006年6月 2007年4月 2009年6月 2010年6月 2012年6月 2013年4月 2014年6月 2019年6月	十條製紙株式会社入社 当社原材料本部林材部長 当社原材料本部長代理 当社取締役原材料本部長代理 当社取締役八代工場長 当社取締役原材料本部長 当社常務取締役原材料本部長 当社常務取締役企画本部長 当社取締役、常務執行役員 企画本部長、関連企業担当 当社代表取締役社長、社長執行役員 当社取締役会長(現職)	(注) 3	59,896
代表取締役社長 社長執行役員	野 沢 徹	1959年3月10日生	1981年4月 2005年6月 2008年2月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部財務部長 当社管理本部経理部長 当社管理本部長代理 当社執行役員 管理本部長代理 当社取締役、執行役員 企画本部長、関連企業担当 当社取締役、常務執行役員 企画本部長、関連企業担当 当社取締役、常務執行役員 企画本部長兼管理本部長、関連企業担当 当社代表取締役社長、社長執行役員(現職)	(注) 3	40,667
代表取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐 白板・包装用紙営業本部 管掌	飯 塚 匡 信	1960年1月17日生	1984年4月 2006年2月 2011年10月 2014年6月 2015年7月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	十條製紙株式会社入社 大昭和・丸紅インターナショナル社(Daishowa-Marubeni International Ltd.)副社長 当社八代工場製造部長 当社八代工場長代理 当社企画本部長代理兼海外事業部長 当社執行役員 北海道工場長 当社取締役、執行役員 企画本部長、関連企業担当 当社取締役、執行役員 O p a l 社社長 当社取締役、常務執行役員 O p a l 社社長 当社代表取締役副社長、副社長執行役員 社長補佐 白板・包装用紙営業本部管掌(兼任)日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社代表取締役社長 当社代表取締役副社長、副社長執行役員 社長補佐 白板・包装用紙営業本部管掌(現職)	(注) 3	16,968
取締役	安 永 敦 美	1960年1月18日生	1990年10月 2010年10月 2013年7月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	十條製紙株式会社入社 当社技術本部品質保証部長 当社北海道工場長代理兼旭川事業所長 当社釧路工場長 当社執行役員 釧路工場長 当社執行役員 石巻工場長兼岩沼工場長 当社執行役員 石巻工場長 当社常務執行役員 岩国工場長 当社取締役(兼任)日本製紙クレシア株式会社代表取締役社長(現職)	(注) 3	16,568
取締役 常務執行役員 バイオマスマテリアル 事業推進本部長	杉 野 光 広	1963年7月30日生	1988年4月 2014年6月 2015年6月 2018年6月 2019年6月 2019年9月 2021年6月 2022年1月 2023年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社企画本部経営企画部長 当社企画本部長代理兼経営企画部長 当社執行役員 技術本部長代理兼生産部長 当社執行役員 技術本部長兼生産部長兼エネルギー事業本部長 当社執行役員 技術本部長兼エネルギー事業本部長 当社執行役員 バイオマスマテリアル事業推進本部長兼事業転換推進室長 当社執行役員 バイオマスマテリアル事業推進本部長 当社取締役、常務執行役員 バイオマスマテリアル事業推進本部長(現職)	(注) 3	14,443

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 管理本部長	板 倉 智 康	1964年 4 月 8 日生	1988年 4 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部長代理兼経理部長 当社管理本部長代理 当社執行役員 管理本部長 当社取締役、執行役員 管理本部長 当社取締役、常務執行役員 管理本部長(現職) 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職)	(注) 3	13,105
取締役	藤 岡 誠	1950年 3 月27日生	1972年 4 月 1975年 6 月 1987年 6 月 1996年 6 月 2001年 2 月 2003年 9 月 2003年10月 2004年 6 月 2007年 6 月 2012年10月 2013年 6 月 2015年 7 月 2016年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	通商産業省(現経済産業省)入省 米国ハーバード大学経営大学院留学 (MBA取得) IEA(国際エネルギー機関)省エネルギー部長(在フランス) 通商産業省(現経済産業省)大臣官房審議官 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 経済産業省を退官 日本軽金属株式会社常勤顧問 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 日本軽金属ホールディングス株式会社取締役(CSR・監査統括室担当) 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役員 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事 イーグル工業株式会社社外取締役 NOK株式会社社外取締役 当社社外取締役(現職) NOK株式会社社外取締役(監査等委員) 同社社外取締役(監査等委員)、指名・報酬諮問委員会委員長(現職)	(注) 3	1,000
取締役	八 田 陽 子	1952年 6 月 8 日生	1988年 8 月 1997年 8 月 2002年 9 月 2008年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月	Peat Marwick Main & Co.(現KPMG LLP ニューヨーク事務所)入社 同事務所パートナー KPMG ビートマーウィック 税理士法人 (現KPMG税理士法人)パートナー 学校法人国際基督教大学監事 小林製薬株式会社社外監査役(現職) 株式会社IHI社外監査役 当社社外監査役 当社社外取締役(現職) 味の素株式会社社外取締役(現職) 広栄化学株式会社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注) 3	-
取締役	救 仁 郷 豊	1954年11月17日生	1977年 4 月 2007年 4 月 2010年 4 月 2013年 6 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2020年 6 月 2022年 3 月 2022年 6 月	東京ガス株式会社入社 同社執行役員 資源事業本部原料部長 同社常務執行役員 資源事業本部長 同社取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長 同社代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長 同社代表取締役 副社長執行役員 電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当 同社代表取締役 副社長執行役員 電力事業統括、エネルギー生産本部長、電力事業計画部担当 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社取締役会長 当社社外取締役(現職) 伊勢化学工業株式会社社外取締役(現職) 千代田化工建設株式会社社外取締役(現職)	(注) 3	-
常任監査役 (常勤)	樹 一 成	1960年 4 月28日生	1983年 4 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部財務部長 当社管理本部長代理兼財務部長 当社企画本部長代理兼関連企業部長 当社監査役 日本製紙クレシア株式会社監査役 当社常任監査役(現職)	(注) 4	12,613
監査役 (常勤)	西 本 智 美	1962年 2 月 6 日生	1984年 4 月 2010年10月 2013年 4 月 2017年 6 月 2019年 2 月 2021年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社企画本部海外事業部長 当社企画本部関連企業部長 当社グループ販売戦略本部長代理 当社グループ販売戦略本部長代理兼営業企画部長 日本紙通商株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	18,125

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	奥 田 隆 文	1951年 6 月19日生	1976年 4 月 1988年 4 月 2002年 2 月 2006年 4 月 2007年 5 月 2009年 6 月 2015年 4 月 2016年 6 月 2016年 8 月	東京地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 東京地方裁判所部総括判事 東京高等裁判所判事 新潟地方裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 横浜地方裁判所長 退官 弁護士登録(東京弁護士会) 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業客員弁護士(現職) 当社社外監査役(現職)	(注) 6 (注) 7	-
監査役	青 野 奈々子	1962年 1 月15日生	1984年 4 月 1995年11月 2002年 7 月 2005年 3 月 2008年 6 月 2010年 5 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2020年 3 月 2021年 3 月 2022年11月	日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 中央青山監査法人入所 株式会社ビジコム(現株式会社O A Gビジコム)入社 同社取締役 株式会社ダスキン社外監査役 株式会社G E N代表取締役社長(現職) 株式会社ミスミグループ本社社外監査役(現職) 当社社外監査役(現職) オブテックスグループ株式会社社外取締役 株式会社明光ネットワークジャパン社外監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注) 4	-
計						193,385

- (注) 1. 取締役のうち、藤岡誠、八田陽子及び救仁郷豊は、社外取締役です。
2. 監査役のうち、奥田隆文及び青野奈々子は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役のうち、樹一成及び青野奈々子の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役のうち、西本智美の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役のうち、奥田隆文の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. 監査役のうち、奥田隆文が所属する森・濱田松本法律事務所は2024年12月23日付で、森・濱田松本法律事務所外国法共同事業に名称変更いたしました。
8. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
吉 田 秀 康	1959年 8 月20日生	1987年 4 月 1994年 3 月 1994年 4 月 2011年 4 月 2017年 4 月 2023年 4 月 2025年 4 月	検事任官 検事退官 弁護士登録(東京弁護士会)、 阿部・吉田・三瓶法律会計事務所パートナー(現職) 東洋大学法科大学院専任教授 早稲田大学大学院法務研究科教授 早稲田大学大学院法務研究科非常勤講師 早稲田大学大学院法務研究科教授(現職)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

(参考) 提出日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	野 沢 徹	
副社長執行役員	飯 塚 匡 信	社長補佐 白板・包装用紙営業本部管掌
常務執行役員	中 村 真一郎	岩国工場長
常務執行役員	杉 野 光 広	バイオマスマテリアル事業推進本部長
常務執行役員	越 智 隆	研究開発本部長
常務執行役員	村 上 泰 人	技術本部長 (兼任)日本東海インダストリアル ペーパーサプライ(株)社長
常務執行役員	島 田 和 人	洋紙営業本部長
常務執行役員	板 谷 和 徳	ケミカル営業本部長
常務執行役員	板 倉 智 康	管理本部長 (兼任)日本製紙クレシア(株)監査役
常務執行役員	山 邊 義 貞	八代工場長
常務執行役員	瀬 邊 明	企画本部長、関連企業担当
執行役員	野 尻 知 巳	営業企画本部長
執行役員	谷 口 哲 章	新聞営業本部長
執行役員	滝 川 大史郎	白板・包装用紙営業本部長
執行役員	杉 村 英 樹	日本東海インダストリアル ペーパーサプライ(株)取締役
執行役員	石 岡 直 洋	岩沼工場長
執行役員	山 本 一 泰	石巻工場長
執行役員	佐 藤 耕 一	原材料本部長
執行役員	中 川 祐 幸	新東海製紙(株)取締役
執行役員	松 原 孝 知	エネルギー事業本部長
執行役員	掛 橋 裕 哉	秋田工場長
執行役員	渡 邊 恵 子	S X 推進本部長
執行役員	伊 藤 一 博	紙パック営業本部長
執行役員	藤 原 隆 史	富士工場長
執行役員	高 橋 孝一郎	総務・人事本部長

2. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性10名 女性3名 （役員のうち女性の比率23.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	野 沢 徹	1959年3月10日生	1981年4月 2005年6月 2008年2月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2025年6月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部財務部長 当社管理本部経理部長 当社管理本部長代理 当社執行役員 管理本部長代理 当社取締役、執行役員 企画本部長、 関連企業担当 当社取締役、常務執行役員 企画本部長、 関連企業担当 当社取締役、常務執行役員 企画本部長兼 管理本部長、関連企業担当 当社代表取締役社長、社長執行役員 当社代表取締役会長(現職)	(注) 3	40,667
代表取締役社長 社長執行役員	瀬 邊 明	1965年12月12日生	1988年4月 2014年7月 2016年6月 2018年6月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2024年6月 2025年6月	十條製紙株式会社入社 当社原材料本部長 当社原材料本部長代理兼林材部長 当社原材料本部長兼林材部長 当社原材料本部長 当社執行役員 原材料本部長 当社執行役員 企画本部長、関連企業 担当、海外事業本部管掌(兼任)リン テック株式会社社外取締役、日本製紙 クレシア株式会社取締役、O p a l 社 取締役 当社常務執行役員 企画本部長、関連 企業担当 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現職)	(注) 3	13,489
代表取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐 技術本部長 バイオマスマテリアル 事業推進本部管掌	杉 野 光 広	1963年7月30日生	1988年4月 2014年6月 2015年6月 2018年6月 2019年6月 2019年9月 2021年6月 2022年1月 2023年6月 2025年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社企画本部経営企画部長 当社企画本部長代理兼経営企画部長 当社執行役員 技術本部長代理兼生産 部長 当社執行役員 技術本部長兼生産部長 兼エネルギー事業本部長 当社執行役員 技術本部長兼エネ ルギー事業本部長 当社執行役員 バイオマスマテリアル 事業推進本部長兼事業転換推進室長 当社執行役員 バイオマスマテリアル 事業推進本部長 当社取締役、常務執行役員 バイオマ スマテリアル事業推進本部長 当社代表取締役副社長、副社長執行役 員 社長補佐 技術本部長 バイオマス マテリアル事業推進本部管掌(現職)	(注) 3	14,443
代表取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐 白板・包装用紙営業本部 管掌	村 上 泰 人	1962年7月2日生	1986年4月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2014年6月 2016年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社白老工場安全環境管理室長兼技術 室長 当社北海道工場長白老事業所長代理 当社北海道工場勇弘事業所長 フェニックスパルプ&ペーパー社 (Phoenix Pulp and Paper Public Company Limited)テクニカルダイレク ター オーストラリアンペーパー (Paper Australia Pty Ltd)チーフテクニカル オフィサー オーストラリアンペーパー (Paper Australia Pty Ltd)社長 当社執行役員 北海道工場長 当社執行役員 白老工場長 当社執行役員 技術本部長 当社常務執行役員 技術本部長 当社代表取締役副社長、副社長執行役 員 社長補佐 白板・包装用紙営業本 部管掌(兼任)日本東海インダストリアル ペーパーサプライ株式会社代表取締 役社長(現職) O p a l 社取締役(現 職)	(注) 3	13,847

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	安 永 敦 美	1960年 1 月18日生	1990年10月 2010年10月 2013年 7 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2023年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社技術本部品質保証部長 当社北海道工場長代理兼旭川事業所長 当社釧路工場長 当社執行役員 釧路工場長 当社執行役員 石巻工場長兼岩沼工場長 当社執行役員 石巻工場長 当社常務執行役員 岩国工場長 当社取締役(兼任)日本製紙クレシア株式会社代表取締役社長(現職)	(注) 3	16,568
取締役 執行役員 S X 推進本部長	渡 邊 恵 子	1966年11月10日生	1991年 4 月 2019年 7 月 2021年 3 月 2022年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社技術本部環境安全部長 当社技術本部環境部長 当社技術本部長代理兼環境部長 当社執行役員 S X 推進本部長 当社取締役、執行役員 S X 推進本部長(現職)	(注) 3	4,057
取締役	藤 岡 誠	1950年 3 月27日生	1972年 4 月 1975年 6 月 1987年 6 月 1996年 6 月 2001年 2 月 2003年 9 月 2003年10月 2004年 6 月 2007年 6 月 2012年10月 2013年 6 月 2015年 7 月 2016年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	通商産業省(現経済産業省)入省 米国ハーバード大学経営大学院留学(MBA取得) IEA(国際エネルギー機関)省エネルギー部長(在フランス) 通商産業省(現経済産業省)大臣官房審議官 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 経済産業省を退官 日本軽金属株式会社常勤顧問 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 日本軽金属ホールディングス株式会社取締役(CSR・監査統括室担当) 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役員 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事 イーグル工業株式会社社外取締役 NOK株式会社社外取締役 当社社外取締役(現職) NOK株式会社社外取締役(監査等委員) 同社社外取締役(監査等委員)、指名・報酬諮問委員会委員長(現職)	(注) 3	1,000
取締役	八 田 陽 子	1952年 6 月 8 日生	1988年 8 月 1997年 8 月 2002年 9 月 2008年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月	Peat Marwick Main & Co.(現KPMG LLP ニューヨーク事務所)入社 同事務所パートナー KPMG ビートマーウィック 税理士法人(現KPMG税理士法人)パートナー 学校法人国際基督教大学監事 小林製薬株式会社社外監査役(現職) 株式会社 I H I 社外監査役 当社社外監査役 当社社外取締役(現職) 味の素株式会社社外取締役(現職) 広栄化学株式会社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注) 3	-
取締役	救 仁 郷 豊	1954年11月17日生	1977年 4 月 2007年 4 月 2010年 4 月 2013年 6 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2020年 6 月 2022年 3 月 2022年 6 月	東京ガス株式会社入社 同社執行役員 資源事業本部原料部長 同社常務執行役員 資源事業本部長 同社取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長 同社代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長 同社代表取締役 副社長執行役員 電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当 同社代表取締役 副社長執行役員 電力事業統括、エネルギー生産本部長、電力事業計画部担当 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社取締役会長 当社社外取締役(現職) 伊勢化学工業株式会社社外取締役(現職) 千代田化工建設株式会社社外取締役(現職)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	板 倉 智 康	1964年 4 月 8 日生	1988年 4 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部長代理兼経理部長 当社管理本部長代理 当社執行役員 管理本部長 当社取締役、執行役員 管理本部長 当社取締役、常務執行役員 管理本部長 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職) 当社常任監査役(現職)	(注) 5	13,105
監査役 (常勤)	西 本 智 美	1962年 2 月 6 日生	1984年 4 月 2010年10月 2013年 4 月 2017年 6 月 2019年 2 月 2021年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社企画本部海外事業部長 当社企画本部関連企業部長 当社グループ販売戦略本部長代理 当社グループ販売戦略本部長代理兼営業企画部長 日本紙通商株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	18,125
監査役	奥 田 隆 文	1951年 6 月19日生	1976年 4 月 1988年 4 月 2002年 2 月 2006年 4 月 2007年 5 月 2009年 6 月 2015年 4 月 2016年 6 月 2016年 8 月 2020年 6 月	東京地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 東京地方裁判所部総括判事 東京高等裁判所判事 新潟地方裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 横浜地方裁判所長 退官 弁護士登録(東京弁護士会) 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業客員弁護士(現職) 当社社外監査役(現職)	(注) 6 (注) 7	-
監査役	青 野 奈々子	1962年 1 月15日生	1984年 4 月 1995年11月 2002年 7 月 2005年 3 月 2008年 6 月 2010年 5 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2020年 3 月 2021年 3 月 2022年11月	日興証券株式会社(現 S M B C 日興証券株式会社)入社 中央青山監査法人入所 株式会社ビジコム(現株式会社 O A G ビジコム)入社 同社取締役 株式会社ダスキン社外監査役 株式会社 G E N 代表取締役社長(現職) 株式会社ミスミグループ本社社外監査役(現職) 当社社外監査役(現職) オプテックスグループ株式会社社外取締役 株式会社明光ネットワークジャパン社外監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注) 4	-
計						135,301

- (注) 1. 取締役のうち、藤岡誠、八田陽子及び救仁郷豊は、社外取締役です。
2. 監査役のうち、奥田隆文及び青野奈々子は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役のうち、青野奈々子の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役のうち、板倉智康及び西本智美の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役のうち、奥田隆文の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. 監査役のうち、奥田隆文が所属する森・濱田松本法律事務所は2024年12月23日付で、森・濱田松本法律事務所外国法共同事業に名称変更いたしました。
8. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選出しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
吉 田 秀 康	1959年 8 月20日生	1987年 4 月 1994年 3 月 1994年 4 月 2011年 4 月 2017年 4 月 2023年 4 月 2025年 4 月	検事任官 検事退官 弁護士登録(東京弁護士会)、 阿部・吉田・三瓶法律会計事務所パートナー(現職) 東洋大学法科大学院専任教授 早稲田大学大学院法務研究科教授 早稲田大学大学院法務研究科非常勤講師 早稲田大学大学院法務研究科教授(現職)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

(参考) 2025年6月27日予定の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	瀬 邊 明	C E O
副社長執行役員	杉 野 光 広	社長補佐 技術本部長 バイオマスマテリアル事業推進本部管掌
副社長執行役員	村 上 泰 人	社長補佐 白板・包装用紙営業本部管掌 (兼任)日本東海インダストリアル ペーパーサプライ(株)社長
専務執行役員	越 智 隆	研究開発本部長
専務執行役員	島 田 和 人	洋紙営業本部長
常務執行役員	山 邊 義 貞	八代工場長
常務執行役員	谷 口 哲 章	新聞営業本部長
常務執行役員	滝 川 大史郎	白板・包装用紙営業本部長
常務執行役員	杉 村 英 樹	日本東海インダストリアル ペーパーサプライ(株)取締役
常務執行役員	石 岡 直 洋	岩国工場長
執行役員	山 本 一 泰	石巻工場長
執行役員	佐 藤 耕 一	原材料本部長
執行役員	中 川 祐 幸	新東海製紙(株)取締役
執行役員	松 原 孝 知	エネルギー事業本部長
執行役員	掛 橋 裕 哉	営業企画本部長
執行役員	渡 邊 恵 子	S X 推進本部長
執行役員	伊 藤 一 博	紙パック営業本部長
執行役員	藤 原 隆 史	富士工場長
執行役員	高 橋 孝一郎	総務・人事本部長
執行役員	登 賢太郎	ケミカル営業本部長
執行役員	佐 野 孝 典	企画本部長、関連企業担当
執行役員	高 橋 正 人	秋田工場長
執行役員	的 場 宏 充	管理本部長
執行役員	松 岡 孝	バイオマスマテリアル事業推進本部長
執行役員	浅 野 康 雄	江津工場長
執行役員	小 澤 教 雄	技術本部長代理兼生産部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、社外取締役の藤岡誠氏は、2015年6月まで日本軽金属株式会社の取締役を務めており、当社は同社との間に原材料関連の仕入取引がありますが、その取引額は僅少（当社の仕入金額が、同社の売上高に占める割合は、1%未満）です。また、同氏は、2023年6月までイーグル工業株式会社の社外取締役を務めており、当社は同社との間に設備関連の仕入取引がありますが、その取引額は僅少（当社の仕入金額が、同社の売上高に占める割合は、1%未満）です。なお、同氏は、当社の株式1千株を所有しています。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の八田陽子氏は、2020年6月まで株式会社I H Iの社外監査役を務めており、当社は同社との間に設備関連の仕入取引がありますが、その取引額は僅少（当社の仕入金額が、同社の売上高に占める割合は、1%未満）です。また、同氏は、現在、味の素株式会社の社外取締役を務めており、当社は同社との間にケミカル事業での販売取引がありますが、その取引額は僅少（販売金額が、当社の売上高に占める割合は、1%未満）です。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の救仁郷豊氏は、2017年3月まで東京ガス株式会社の取締役を務めており、当社は同社との間に燃料等の仕入取引がありますが、その取引額は僅少（当社の仕入金額が、同社の売上高に占める割合は、1%未

満)です。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役の奥田隆文氏と当社との人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役の青野奈々子氏は、現在、株式会社ミスミグループ本社の社外監査役を務めており、当社は同社との間に設備関連の仕入取引がありますが、その取引額は僅少(当社の仕入金額が、同社の売上高に占める割合は、1%未満)です。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の候補者を決定する際に、法令に定める社外性の要件(過去に当社及び当社の子会社の取締役、使用人等となったことがないこと)に加え、東京証券取引所が定める独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないことも加味して、その独立性を判断しています。

当社は、上記の基準を踏まえて、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると判断しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、常勤監査役とともに原則毎月社外役員懇談会を開催し、情報交換を行っています。

社外監査役は常勤監査役とともに、会計監査人と年4回の定期会合のほか必要に応じ会合をもち、監査計画や監査報告について協議することにより、連携を図っています。

社外取締役及び社外監査役は、常勤監査役とともに経営監査室から監査結果等の報告を受けています。

社外監査役は常勤監査役とともに半期ごとに経理部から決算の状況を聴取しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社は監査役会を常勤監査役2名及び非常勤監査役2名(社外監査役)の4名で構成しており、財務・会計・法務に関する相当程度の知見を有する者が監査役に就任しています。なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き常勤監査役2名及び非常勤監査役2名(社外監査役)の4名で構成されることになります。

監査役は監査役会規則及び期初に策定する監査方針と役割分担に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び取締役の職務執行についての適法性・妥当性を監視・検証するため、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査します。また、関係会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて関係会社へ赴き業務の報告を受けます。監査結果についてはフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告します。

当事業年度における監査役会の開催及び監査役の出席状況は次のとおりです。

役職名	区分	氏名	当該年度の監査役会出席率
常任監査役	常勤	樹 一成	100%(14/14回)
監査役	常勤	西本 智美	100%(14/14回)
監査役	非常勤	奥田 隆文	100%(14/14回)
監査役	非常勤	青野 奈々子	100%(14/14回)

監査役会においては、監査方針・監査計画及び業務分担、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項(会計監査人に関する評価を含む)、会計監査人の報酬等に対する同意等の監査役会決議による事項について検討・確認を行いました。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、監査役会として密接な連携を図りました。このほかに、代表取締役社長との定期的な意見交換を実施するとともに、重要会議(取締役会・経営執行会議・グループ経営戦略会議等)に出席しました。

常勤監査役は、当社及び関係会社に対して情報の収集に努め、内部統制システムの整備・運用状況を日常的に

監視検証するとともに、社外監査役と意思の疎通を図りました。

内部監査の状況

a．内部監査の組織、人員

社長直属の経営監査室（11名）が当社及びグループ会社の内部監査（業務監査）及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価を担当しています。なお、経営監査室のメンバーは、多様な部門での実務経験者を配置しています。

b．内部監査の手続き

内部監査は「内部監査規則」に基づき、社長の承認を得た年度監査計画に従って当社及びグループ会社を対象として、法令の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況を監査しています。2024年度は、当社の本社部門・工場及び子会社（合計15拠点）を対象として実施しました。監査結果を監査先にフィードバックするとともに、当社関係部門と連携を図りながら、必要に応じて外部専門家を紹介するなど、改善のための支援を行っています。個々の内部監査結果については、経営監査室長より、当社代表取締役社長以下経営層、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役に対して適宜報告しています。

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価は、「財務報告に係る内部統制に関する規則」に基づき、対象部門のモニタリング結果を取りまとめ、会計監査人と協議の上、評価結果を対象部門へフィードバックしています。2024年度は、当社並びに連結子会社22社及び持分法適用関連会社7社を対象として全社的な評価を行い、内5社を対象として業務プロセスの評価を実施しました。

内部監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価結果の概要については、年1回、定期的に取り締役会に報告しています。

監査役と経営監査室は、毎月1回、定期的に情報交換会を実施しています。また、監査役と会計監査人のミーティングに経営監査室長も適宜出席し、監査計画・監査実績について情報を共有して連携を図っています。経営監査室と会計監査人は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価に関するミーティングを適宜実施し、情報を共有して連携を図っています。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

1951年以降

c．業務を執行した公認会計士

市川 亮悟

櫛田 達也

川岸 貴浩

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他34名です。

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

e．監査法人の選定方針とその理由

当社における会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模があり、世界的なネットワークを持ち、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから選定しました。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、同条の規定に従い、監査役の全員の同意によって、会計監査人を解任します。

また、監査役会は、関連する法令又は基準等が定める会計監査人の独立性及び適格性を勘案し、解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定します。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して毎期評価を行っています。監査役会は、監査役監査の状況に記載のとおりEY新日本有限責任監査法人との緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しています。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しています。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	222	3	226	8
連結子会社	87	-	91	-
計	309	3	317	8

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務、当連結会計年度の非監査業務の内容は、「リースに関する会計基準」の適用に関する支援業務です。

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	44	-	15
連結子会社	164	20	186	48
計	164	64	186	63

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務関係業務等です。

連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、コンサルティング業務等です。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない組織に対して、法定監査報酬として65百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない組織に対して、法定監査報酬として71百万円を支払っています。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しています。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当連結会計年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前連結会計年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の職務監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠等を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．報酬体系

- (a) 取締役の月次報酬は、当社における職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については、原則として前事業年度業績に応じて増減した上で支給します。基準額は、外部の客観的な調査データを活用し、当社の業績、事業規模、経営環境等を考慮して決定します。業績指標は、業績目標達成の動機づけとして有効に機能するように設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行います。また、月次報酬のうち一定額を、役員持株会への拠出により当社株式の取得に充てます。取得した株式は在任中継続して保有します。なお、賞与、退職慰労金はありません。
- (b) 取締役については、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式給付信託による株式報酬を支給します。株式報酬は、当社が拠出する金銭を原資として信託を通じて取得する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を、当該信託を通じて取締役に給付するものです。給付する株式数は、職責に応じたポイント数に基づき算出します。株式報酬の支給時期は、原則として取締役の退任時とします。なお取締役の固定報酬、業績連動報酬、株式報酬の構成割合については、各報酬の目的を踏まえて適切に設定します。
- (c) 社外取締役及び監査役については、月次報酬を固定的に支給します。なお、その職責に鑑み、役員持株会への拠出は任意とします。

b．月次報酬

(a) 取締役の月次報酬に関する業績連動に係る指標

- (イ) 業績評価の基準は、70%が連結業績、30%が当社業績です。
- (ロ) 指標は、連結業績・当社業績（ ）における売上高及び営業利益の対中期経営計画達成度、2030ビジョンにおけるGHG排出量削減目標達成度、従業員エンゲージメントに関する目標達成度です。
- () 日本東海インダストリアルペーパーサプライ(株)の業績を加味した金額を使用しています。

(b) 当該業績連動に係る指標を選択した理由

- (イ) 当社は、事業持株会社として当社及び連結経営に係る重要意思決定を担っていることに鑑みて、連結業績と当社業績（いずれも対中期経営計画達成度）を複合的に評価します。
- (ロ) 売上高を選択した理由は、トップラインの拡大を推進するためです。特に成長事業の売上高拡大を後押しすることがねらいです。
- (ハ) 営業利益を選択した理由は、当社の中期経営計画2025（2021年4月～2026年3月）において、営業利益を「早期に400億円以上」とすることを掲げているためです。
- (ニ) 2030ビジョンにおけるGHG排出量削減目標達成度、従業員エンゲージメントに関する目標達成度を選択した理由は、2030ビジョン達成に向けて当社が取り組むべきテーマを改めて明確化し、その実現をコミットするためです。

(c) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社では、人事・報酬諮問委員会において、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであることを確認しています。報酬決定の手続きは以下のとおりです。

- (イ) 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬諮問委員会を設置します。
- (ロ) 人事・報酬諮問委員会は、当社の役員報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。
- (ハ) 人事・報酬諮問委員会は、その委員を代表取締役社長、総務・人事本部長及び独立社外取締役で構成し、事務局は人事部長とします。

(二) 人事・報酬諮問委員会は、同委員会の委員である独立社外取締役の適切な関与・助言を得ながら、検討を進めます。

(ホ) 取締役会は、人事・報酬諮問委員会の答申を得て、取締役の報酬等の決定を行います。

(d) 当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標、実績

当社の当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は中期経営計画であり、2023年度の実績は、連結業績は売上1,167,314百万円、営業利益17,266百万円、当社業績は売上高598,351百万円、営業利益12,317百万円です。

(e) 報酬限度額

(イ) 取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において、年額700百万円以内（うち社外取締役分として年額60百万円以内）と決議しています。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）です。

(ロ) 監査役の報酬限度額は、2007年6月22日開催の第83回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議しています。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

c. 株式報酬

(a) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(b) 本制度の対象者

取締役（社外取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員等です。本制度の対象となる取締役の員数は、社外取締役を除く6名です。なお、海外居住者については、株式報酬分を金銭にて支給します。

(c) 信託期間

2019年11月から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(d) 信託金額

当社は、2020年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出します。

まず、当社は、本信託設定（2019年11月）時に、当初対象期間に対応する必要資金として見込まれる相当額の金銭を拠出し、本信託を設定します。本制度に基づき取締役等に対して付与するポイントの上限数は、下記（f）のとおり、1事業年度当たり80,000ポイント（うち取締役分として25,000ポイント）であり、本信託設定時には、直前の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を考慮して、合理的に見込まれる必要資金を本信託に拠出します。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、本制度に基づく取締役等への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当し、残存株式等を

勘案した上で、次期対象期間に関する追加拠出額を算出します。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(e) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記（d）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

なお、提出日現在における本信託が所有する当社株式は264,800株です。

(f) 取締役等に給付される当社株式等の数の具体的な算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位に応じて定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、80,000ポイント（うち取締役分として25,000ポイント）を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しています。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記（g）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（g）の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに関該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

(g) 当社株式等の給付及び報酬等の額の具体的な算定方法

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記（f）に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において取締役に付与されるポイント数の合計に本信託の所有する当社株式の1株当たりの帳簿価額を乗じた金額（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて合理的な調整を行います。）とします。

(h) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(i) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、当社及び当社取締役等と利害関係のない団体へ寄附されることになります。

(j) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(i)により団体に寄附される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	9	306	89	26	422
(うち社外取締役)	(3)	(43)	(-)	(-)	(43)
監査役	4	62	-	-	62
(うち社外監査役)	(2)	(15)	(-)	(-)	(15)

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式を保有していませんが、純投資目的株式には専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を区分します。

純投資目的以外の株式には、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から保有の合理性があると判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の政策保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から企業価値の向上に資すると判断した銘柄を保有しています。保有意義については、毎年取締役会において検証しています。

当事業年度においては、2024年4月23日の取締役会において検証しました。

なお、当事業年度に20銘柄を売却しました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	129	3,202
非上場株式以外の株式	38	25,288

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	5	90	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	8
非上場株式以外の株式	17	7,448

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的		当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)	関連する 主な セグメント	定量的な保有効果、 業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
Elopak ASA	13,590,950	13,460,950	生活関連	・当社は保有株式について、生活関連事業の製品に関するライセンス契約の締結など業務提携関係にあり、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、業務提携関係の強化を目的として同社の株式を追加取得したため保有株数が増加しています。	無
	7,505	6,379			
アサヒグループホールディングス(株)	1,003,200	334,400	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、2024年10月の株式分割(1:3)に伴い、株式数が増加しています。	無
	1,918	1,866			
(株)トーモク	719,127	719,127	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	1,727	1,904			
SOMPOホールディングス(株)	340,560	113,520	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、2024年4月の株式分割(1:3)に伴い、株式数が増加しています。	有
	1,539	1,086			
三井住友トラストグループ(株)	316,400	372,200	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	1,177	1,231			
KPPグループホールディングス(株)	1,770,603	5,270,603	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	1,157	3,910			
コクヨ(株)	381,208	380,273	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	有
	1,087	945			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的		当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)	関連する 主な セグメント	定量的な保有効果、 業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
森永製菓(株)	430,730	430,730	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	1,078	1,130			
栗林商船(株)	829,458	829,458	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	1,011	1,187			
(株)しずおか フィナンシャルグループ	600,600	600,600	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	974	869			
森永乳業(株)	264,800	264,800	生活関連	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	824	827			
日本ファイル コン(株)	1,106,570	1,262,370	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	575	717			
(株)ひろぎん ホールディングス	471,300	471,300	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	570	514			
イチカワ(株)	299,784	399,684	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	569	764			
日本フェルト(株)	1,143,980	1,525,280	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	550	665			
東京海上 ホールディングス(株)	87,075	87,075	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	499	409			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的		当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)	関連する 主な セグメント	定量的な保有効果、 業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
㈱三井住友 フィナン シャルグ ループ	91,416	30,472	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、2024年10月の株式分割(1:3)に伴い、株式数が増加しています。	有
	346	271			
江崎グリコ (株)	72,962	71,700	生活関連	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	無
	337	303			
ハウス食品 グループ本 社(株)	93,267	91,155	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	無
	254	282			
MS&AD イン シュアラン スグループ ホールディ ングス(株)	67,995	22,665	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、2024年4月の株式分割(1:3)に伴い、株式数が増加しています。	有
	219	184			
㈱四国銀行	173,898	173,898	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	209	212			
㈱山陰合同 銀行	126,000	126,000	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	163	152			
㈱イムラ	150,000	150,000	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	145	160			
平和紙業(株)	313,500	313,500	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	139	138			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的		当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)	関連する 主な セグメント	定量的な保有効果、 業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
(株)阿波銀行	40,400	40,400	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	115	111			
ダイナパック(株)	46,143	46,143	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	89	84			
(株)ニチレイ	25,000	25,000	生活関連	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	88	103			
(株)めぶき フィナンシャル グループ	103,700	103,700	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	75	53			
(株)ヤクルト 本社	26,044	24,921	生活関連	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	無
	74	77			
東京建物(株)	25,000	25,000	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	63	65			
朝日印刷(株)	48,510	48,510	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	43	43			
(株)清水銀行	26,960	28,360	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	40	45			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的		当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)	関連する 主な セグメント	定量的な保有効果、 業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
(株)不二家	13,000	13,000	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	31	32			
(株)北洋銀行	56,300	56,300	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	有
	29	25			
昭和パックス(株)	15,000	15,000	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	27	28			
光ビジネスフォーム(株)	13,200	13,200	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	11	11			
ザ・パックス(株)	2,200	2,200	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	7	8			
(株)サンエー化研	10,000	10,000	紙・板紙	・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載ませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。	無
	5	5			
大日本印刷(株)	-	584,400	紙・板紙	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません。	有
	-	2,729			
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	283,317	紙・板紙	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません。	有
	-	862			
理想科学工業(株)	-	151,800	紙・板紙	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません。	有
	-	470			
雪印メグミルク(株)	-	42,500	生活関連	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません	無
	-	115			
関西ペイント(株)	-	43,168	生活関連	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません	無
	-	93			
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	-	37,100	紙・板紙	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません	無
	-	71			
日本ペイントホールディングス(株)	-	43,496	生活関連	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません。	無
	-	46			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的		当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)	関連する 主な セグメント	定量的な保有効果、 業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
(株)コーセー	-	4,830	生活関連	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません。	無
	-	38			
(株)あらた	-	11,000	生活関連	当事業年度に売却を実施したため、株式を保有していません。	無
	-	36			

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2. 当社の株式の保有の有無において、印の会社については子会社での当社株式保有を確認しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、 業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディングス	2,600,000	2,800,000	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p>	無
	19,908	18,779		
王子ホールディングス(株)	10,838,000	10,838,000	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p>	有
	6,797	6,913		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,032,900	3,386,000	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p>	有
	4,184	10,313		
(株)七十七銀行	306,100	306,100	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p>	有
	1,454	1,268		
(株)山口フィナンシャルグループ	783,000	783,000	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p>	有
	1,375	1,220		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	358,800	119,600	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p> <p>・当事業年度において、2024年10月の株式分割(1:3)に伴い、株式数が増加しています。</p>	有
	1,361	1,065		
(株)九州フィナンシャルグループ	600,000	600,000	<p>・同株式は退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断し保有しています。定量的な保有効果については、守秘義務等により記載しませんが、上記方針に基づき定量的効果があると判断しています。</p>	有
	441	685		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 当社の株式の保有の有無において、印の会社については子会社での当社株式保有を確認しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当するものではありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当するものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,858	185,941
受取手形及び売掛金	1, 7 204,990	1 180,296
商品及び製品	116,454	120,634
仕掛品	21,684	19,220
原材料及び貯蔵品	86,672	90,214
その他	44,394	42,452
貸倒引当金	442	455
流動資産合計	638,613	638,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,032	570,102
減価償却累計額	410,248	418,330
建物及び構築物（純額）	149,784	151,771
機械装置及び運搬具	2,240,355	2,220,332
減価償却累計額	1,901,796	1,876,337
機械装置及び運搬具（純額）	338,558	343,994
土地	2 212,843	2 208,662
山林及び植林	29,461	28,412
建設仮勘定	47,799	25,593
その他	84,278	85,018
減価償却累計額	57,394	59,471
その他（純額）	26,884	25,547
有形固定資産合計	805,331	783,982
無形固定資産	22,599	13,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3 174,726	3 172,984
退職給付に係る資産	41,087	46,500
繰延税金資産	10,844	11,711
その他	3 38,568	3 37,173
貸倒引当金	525	558
投資その他の資産合計	264,701	267,810
固定資産合計	1,092,632	1,065,003
資産合計	1,731,245	1,703,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 157,815	142,222
短期借入金	2 207,176	2 231,334
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	7,246	2,843
その他	107,530	92,792
流動負債合計	494,769	479,192
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	577,083	560,682
リース債務	18,651	17,910
繰延税金負債	52,745	55,863
環境対策引当金	9,567	8,099
退職給付に係る負債	10,984	8,995
その他	6,795	7,129
固定負債合計	740,827	713,680
負債合計	1,235,597	1,192,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,393
利益剰余金	7,102	11,547
自己株式	1,904	1,840
株主資本合計	326,487	330,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,541	13,920
繰延ヘッジ損益	16,989	13,708
為替換算調整勘定	79,535	90,410
退職給付に係る調整累計額	28,234	33,011
その他の包括利益累計額合計	142,301	151,051
非支配株主持分	26,859	28,409
純資産合計	495,648	510,435
負債純資産合計	1,731,245	1,703,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 1,167,314	1 1,182,431
売上原価	2, 3 985,917	2, 3 991,368
売上総利益	181,396	191,062
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	75,892	81,113
販売諸掛	11,661	12,601
給料及び手当	3, 4 45,602	3, 4 44,462
その他	3, 5 30,973	3, 5 33,178
販売費及び一般管理費合計	164,130	171,356
営業利益	17,266	19,706
営業外収益		
受取利息	681	1,367
受取配当金	1,620	1,790
持分法による投資利益	5,494	9,255
為替差益	2,700	-
その他	4,755	3,637
営業外収益合計	15,252	16,050
営業外費用		
支払利息	10,246	9,154
為替差損	-	3,697
その他	7,721	7,399
営業外費用合計	17,968	20,251
経常利益	14,550	15,505
特別利益		
固定資産売却益	6 26,637	6 5,220
退職給付信託返還益	-	7 5,079
投資有価証券売却益	5,222	5,013
受取保険金	-	3,223
その他	550	692
特別利益合計	32,411	19,229
特別損失		
減損損失	8 41	8 13,329
豪州事業構造改善費用	9 804	9 5,935
固定資産除却損	10 1,843	10 1,797
その他	13,075	984
特別損失合計	15,765	22,046
税金等調整前当期純利益	31,196	12,688
法人税、住民税及び事業税	7,452	4,932
法人税等調整額	3,289	601
法人税等合計	4,162	5,533
当期純利益	27,033	7,154
非支配株主に帰属する当期純利益	4,286	2,615
親会社株主に帰属する当期純利益	22,747	4,539

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	27,033	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,862	2,862
繰延ヘッジ損益	8,941	177
為替換算調整勘定	17,625	7,926
退職給付に係る調整額	19,150	4,854
持分法適用会社に対する持分相当額	3,489	364
その他の包括利益合計	55,068	10,104
包括利益	82,102	17,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,054	13,991
非支配株主に係る包括利益	8,047	3,267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,416	15,765	1,759	303,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,747		22,747
自己株式の取得				206	206
自己株式の処分		0		60	60
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			120		120
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	22,867	145	22,722
当期末残高	104,873	216,416	7,102	1,904	326,487

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,475	10,294	60,006	9,110	90,887	20,547	415,200
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,747
自己株式の取得							206
自己株式の処分							60
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動							120
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,065	6,694	19,528	19,124	51,413	6,312	57,725
当期変動額合計	6,065	6,694	19,528	19,124	51,413	6,312	80,447
当期末残高	17,541	16,989	79,535	28,234	142,301	26,859	495,648

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,416	7,102	1,904	326,487
会計方針の変更による 累積的影響額			702		702
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,873	216,416	7,804	1,904	327,189
当期変動額					
剰余金の配当			1,157		1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		22		71	48
連結範囲の変動			361		361
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22	3,743	64	3,784
当期末残高	104,873	216,393	11,547	1,840	330,974

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,541	16,989	79,535	28,234	142,301	26,859	495,648
会計方針の変更による 累積的影響額	702				702		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,839	16,989	79,535	28,234	141,599	26,859	495,648
当期変動額							
剰余金の配当							1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,539
自己株式の取得							6
自己株式の処分							48
連結範囲の変動							361
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,918	3,280	10,875	4,776	9,452	1,549	11,002
当期変動額合計	2,918	3,280	10,875	4,776	9,452	1,549	14,786
当期末残高	13,920	13,708	90,410	33,011	151,051	28,409	510,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,196	12,688
減価償却費	64,184	66,642
のれん償却額	1,075	1,152
貸倒引当金の増減額（ は減少）	397	48
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,327	75
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1,481	1,493
受取利息及び受取配当金	2,301	3,158
支払利息	10,246	9,154
持分法による投資損益（ は益）	5,494	9,255
投資有価証券売却損益（ は益）	5,211	5,013
減損損失	41	13,329
固定資産除却損	1,843	1,797
固定資産売却損益（ は益）	26,637	5,220
退職給付信託返還益	-	5,079
受取保険金	-	3,223
豪州事業構造改善費用	804	5,935
売上債権の増減額（ は増加）	12,950	26,575
棚卸資産の増減額（ は増加）	22,937	5,800
仕入債務の増減額（ は減少）	1,263	17,454
その他	17,090	16,429
小計	97,538	76,720
利息及び配当金の受取額	6,567	6,892
利息の支払額	10,207	9,084
法人税等の支払額	2,809	7,742
退職給付信託返還額	-	10,000
保険金の受取額	-	3,223
豪州事業構造改善費用の支払額	804	7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,283	72,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	61,664	51,072
固定資産の売却による収入	27,481	8,446
投資有価証券の取得による支出	534	509
投資有価証券の売却による収入	10,881	7,890
短期貸付金の増減額（ は増加）	499	168
長期貸付けによる支出	111	147
長期貸付金の回収による収入	153	171
その他	1,263	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,031	33,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,655	7,864
長期借入れによる収入	58,849	87,400
長期借入金の返済による支出	67,067	90,165
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	-	15,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	30,000	-
自己株式の取得による支出	206	6
配当金の支払額	-	1,157
非支配株主への配当金の支払額	1,499	1,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,133	5,372
その他	854	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,566	18,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,512	21,082
現金及び現金同等物の期首残高	144,346	164,858
現金及び現金同等物の期末残高	164,858	185,941

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

当連結会計年度において、太田紙販売株式会社は重要性が増したため、同社を連結子会社としています。

当連結会計年度において、大昭和ユニボード株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結子会社から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

道央興発(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な持分法適用の関連会社の名称

デュボン日本製紙パピリア合同会社、新東海製紙(株)、フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社、日本トーカンパッケージ(株)、リンテック(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(道央興発(株)他66社)及び関連会社(日本紙運輸倉庫(株)他19社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、十條サマル社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、日本製紙USA社、Opal社、日本ダイナウェーブパッケージング社、ティー・エス・パッケージング社及びその子会社1社、アマバ・フロレスタル・エ・セルロース社及びその子会社2社、ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリア社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法（当社の一部及び連結子会社の一部は定額法）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は紙・板紙事業、生活関連事業、木材・建材・土木建設関連事業における各製品の製造、販売、又は各商品の販売、及びエネルギー事業における電力の卸供給販売を主な事業内容としています。紙・板紙事業、生活関連事業、木材・建材・土木建設関連事業における製品及び商品の販売については、国内の販売においては主に出荷時から製品及び商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の期間であることから出荷時点に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点でそれぞれ収益を認識しています。

エネルギー事業における電力の卸供給販売については、主に契約期間にわたり電力の供給量に直接対応する対価の額を顧客から受け取るため、電力の供給量に応じて請求する権利を有する金額で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

各事業における商品販売のうち代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しています。なお、重要な変動対価の見積りはありません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

…為替予約

ヘッジ対象

…商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段

…金利スワップ

ヘッジ対象

…借入金

c．ヘッジ手段

…金利通貨スワップ

ヘッジ対象

…外貨建借入金

d．ヘッジ手段

…原油スワップ

ヘッジ対象

…燃料の予定購入取引

e．ヘッジ手段

…商品先物

ヘッジ対象

…電力の予定購入取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジすることを目的としています。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1 日本製紙

当社グループは、当連結会計年度において、紙・板紙事業セグメントのうち、当社の印刷用紙事業等から構成される洋紙事業の有形固定資産に係る資産グループ121,909百万円（前連結会計年度は122,464百万円）について、事業環境の変化に伴い、販売数量が減少していることにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していません。

資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としています。主要原燃料価格については、外部機関による将来予測等をもとに、緩やかに下落すると仮定しています。販売数量については、総じて需要が低調に推移し、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。今後、国内販売数量は逡減していくと仮定しています。また、販売単価については市況動向や過去の趨勢等を加味した価格設定としています。

当該仮定については不確実性を伴うため、今後の事業環境の変化により当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが著しく減少した場合、減損損失が発生し、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 O p a l 社

連結子会社であるO p a l 社は、当連結会計年度末において、有形固定資産170,641百万円、無形固定資産5,198百万円（前連結会計年度は有形固定資産171,986百万円、無形固定資産14,173百万円）を計上しています。

O p a l 社は国際財務報告基準を適用しており、資金生成単位に減損の兆候があるときには減損テストを実施しています。また、のれんを含む資金生成単位については、減損の兆候があるときに加え年次で減損テストを実施しています。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識することとしています。

回収可能価額は公正価値により算定しており、検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当連結会計年度にて6,807百万円を減損損失として計上しています。公正価値の算定における主要な仮定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー予測、割引率及び事業計画が対象とする期間後の永久成長率です。

当該仮定については不確実性を伴うため、今後の事業環境の変化により資金生成単位から得られる将来キャッシュ・フローが著しく減少した場合、減損損失が発生し、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」といいます。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しています。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が702百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「豪州事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、前連結会計年度において、独立掲記していました「特別損失」の「子会社事業撤退損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「子会社事業撤退損」に表示していた10,268百万円及び「その他」に表示していた3,653百万円は、「減損損失」41百万円、「豪州事業構造改善費用」804百万円及び「その他」13,075百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社事業撤退損」、「子会社事業撤退損の支払額」及び「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」、「豪州事業構造改善費用」及び「豪州事業構造改善費用の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社事業撤退損」に表示していた10,268百万円、「子会社事業撤退損の支払額」に表示していた6,682百万円、「特別退職金の支払額」に表示していた641百万円及び「その他」に表示していた14,188百万円は、「減損損失」41百万円、「豪州事業構造改善費用」804百万円、「豪州事業構造改善費用の支払額」804百万円及び「その他」17,090百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	31,488百万円	28,183百万円
売掛金	173,502	152,113
計	204,990	180,296

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地	34百万円	34百万円
短期借入金	600百万円	520百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	127,639百万円	132,394百万円
その他(出資金)	209	208

- 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
ニッポンペーパーケミカルズヨーロッパ	2,856百万円	5,494百万円
ニッポンペーパーフードバック	592	720
従業員(住宅融資)	904	718
ニッポンペーパーベトホアミー	592	481
その他	76	60
計	5,023	7,475

- 5 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,210百万円	6,860百万円
貸出実行残高	6,337	6,274
差引額	872	585

- 6 貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	65,000百万円	65,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	65,000	65,000

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	4,783百万円	-
支払手形	5,362	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 セグメント情報等 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,418百万円	82百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
5,557百万円	5,272百万円

4 一般管理費に含まれる退職給付費用は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
777百万円	1,693百万円

5 一般管理費に含まれる減価償却費は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
4,125百万円	4,333百万円

6 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

土地等24,208百万円その他によるものです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

土地等4,101百万円その他によるものです。

7 退職給付信託返還益

当社は、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託資産の一部返還を受けています。返還に伴い、当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理しています。

8 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(1,293百万円)を計上しています。

(単位:百万円)

用途	場所	減損損失 計上額	種類	備考
処分予定資産	オーストラリア / ビクトリア州	1,251	機械装置及び運搬具等	特別損失「その他」
遊休資産他	北海道室蘭市他	41	土地等	特別損失「減損損失」
計		1,293		

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、遊休資産及び処分予定資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

処分予定資産の減損損失額の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具1,251百万円となっています。遊休資産他の減損損失額の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地21百万円、無形固定資産0百万円となっています。遊休資産及び処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しています。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額又はそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(13,329百万円)を計上しています。

(単位:百万円)

用途	場所	減損損失 計上額	種類	備考
その他	オーストラリア / ビクトリア州	6,807	のれん	特別損失「減損損失」
処分予定資産	熊本県八代市他	2,942	機械装置及び運搬具等	特別損失「減損損失」
賃貸資産	静岡県富士市	2,894	土地	特別損失「減損損失」
遊休資産	秋田県秋田市他	684	土地等	特別損失「減損損失」
計		13,329		

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、のれん及び事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、処分予定資産、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

連結子会社であるO p a l社は、2023年にグラフィック用紙事業から撤退し、同社メアリーベール工場(豪州ビクトリア州)の生産体制再構築に努めてきましたが、これまでの業績達成状況を踏まえ回収可能価額を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、のれんの回収可能価額は、公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.25%で割り引いて算出しています。

処分予定資産の減損損失額の内訳は、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具2,593百万円、建設仮勘定282百万円、その他19百万円となっています。遊休資産の減損損失額の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具57百万円、土地625百万円、その他0百万円となっています。処分予定資産、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しています。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額又はそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

9 豪州事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社であるO p a l社の事業構造改善に伴う損失です。その主な内容は、人員合理化による特別退職金等です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社であるO p a l社の事業構造改善に伴う損失です。その主な内容は、人員合理化による特別退職金等です。

10 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	522百万円	379百万円
撤去費用	1,214	1,034
その他	106	382
計	1,843	1,797

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,493百万円	1,199百万円
組替調整額	3,907	4,992
法人税等及び税効果調整前	8,585	3,792
法人税等及び税効果額	2,723	929
その他有価証券評価差額金	5,862	2,862
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12,541	2,827
組替調整額	1,121	2,812
法人税等及び税効果調整前	11,419	15
法人税等及び税効果額	2,478	192
繰延ヘッジ損益	8,941	177
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,066	7,926
組替調整額	558	-
為替換算調整勘定	17,625	7,926
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,094	14,761
組替調整額	472	7,207
法人税等及び税効果調整前	27,567	7,553
法人税等及び税効果額	8,416	2,699
退職給付に係る調整額	19,150	4,854
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,502	436
組替調整額	12	72
持分法適用会社に対する持分相当額	3,489	364
その他の包括利益合計	55,068	10,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,254,892	-	-	116,254,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	715,494.87	176,019.00	39,565.17	851,948.70

(変動事由の概要)

自己株式の増加176,019株は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加170,500株及び単元未満株式の買取りによる増加5,519株です。

自己株式の減少39,565.17株は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の交付による減少38,800株、持分法適用の関連会社における当社株式の売却による減少402.12株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当期帰属の減少347.05株及び単元未満株式の売渡しによる減少16株です。

当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,000株を含んでいます。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,158	10	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,254,892	-	-	116,254,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	851,948.70	7,098.00	38,328.56	820,718.14

(変動事由の概要)

自己株式の増加7,098株は、単元未満株式の買取りによる増加7,098株です。

自己株式の減少38,328.56株は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の交付による減少23,200株、持分法適用の関連会社における当社株式の売却による減少14,967.8株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当期帰属の減少1.76株及び単元未満株式の売渡しによる減少159株です。

当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式264,800株を含んでいます。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,158	10	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,158	10	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	164,858百万円	185,941百万円
現金及び現金同等物	164,858	185,941

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	2,205	2,477
1年超	7,286	4,831
合計	9,491	7,309

- (注) 1. 一部の在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しているため、当該子会社に係るオペレーティング・リースについては含めていません。
2. 米国会計基準を採用している在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」を適用しているため、当該子会社に係るオペレーティング・リースについては含めていません。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	95	195
1年超	332	1,976
合計	428	2,172

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、国内においてキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、当社財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化及び平準化を図っています。また短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブ取引は金利・為替・価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

短期借入金は運転資金の調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、一部の燃料購入取引の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油スワップ取引、電力購入取引の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき当社及び各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引をそれぞれ利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向に応じて、その比率の見直しを行っています。

一部の燃料購入にかかる価格の変動リスクを抑制するために原油スワップ取引を、電力購入にかかる価格の変動リスクを抑制するために商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社財務部にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の3点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	204,990	204,990	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	42,993	42,993	-
関係会社株式	60,860	67,928	7,068
ゴルフ会員権	105	318	213
資産計	308,950	316,231	7,281
(3) 支払手形及び買掛金	157,815	157,815	-
(4) 短期借入金	207,176	207,254	77
(5) 長期借入金	577,083	565,348	11,735
負債計	942,075	930,418	11,657
(6) デリバティブ取引(*3)	30,451	30,451	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円) (2024年3月31日)
非上場株式等	70,766

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	180,296	180,296	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	36,545	36,545	-
関係会社株式	61,817	59,260	2,557
ゴルフ会員権	105	314	209
資産計	278,765	276,418	2,347
(3) 支払手形及び買掛金	142,222	142,222	-
(4) 短期借入金	231,334	231,284	49
(5) 長期借入金	560,682	523,229	37,452
負債計	934,238	896,736	37,502
(6) デリバティブ取引(*3)	30,626	30,626	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円) (2025年3月31日)
非上場株式等	74,515

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しています。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 164,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	204,990	-	-	-
合計	369,765	-	-	-

(*) 現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 185,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	180,296	-	-	-
合計	366,147	-	-	-

(*) 現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	117,022	-	-	-	-	-
長期借入金	90,154	104,939	65,560	48,295	69,031	289,257
合計	207,176	104,939	65,560	48,295	69,031	289,257

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	125,835	-	-	-	-	-
長期借入金	105,498	65,685	48,714	70,041	90,899	285,340
合計	231,334	65,685	48,714	70,041	90,899	285,340

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式	42,993	-	-	42,993
デリバティブ取引	-	30,451	-	30,451

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式	36,545	-	-	36,545
デリバティブ取引	-	30,626	-	30,626

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	204,990	-	204,990
支払手形及び買掛金	-	157,815	-	157,815
短期借入金	-	207,254	-	207,254
長期借入金	-	565,348	-	565,348
投資有価証券				
関係会社株式	67,928	-	-	67,928
ゴルフ会員権	-	318	-	318

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	180,296	-	180,296
支払手形及び買掛金	-	142,222	-	142,222
短期借入金	-	231,284	-	231,284
長期借入金	-	523,229	-	523,229
投資有価証券				
関係会社株式	59,260	-	-	59,260
ゴルフ会員権	-	314	-	314

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。その他有価証券の注記事項については、「注記事項 有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

通貨及び金利、並びに商品関係の原則的処理によるものは、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています（下記「長期借入金」参照）。

為替予約取引等の振当処理を行っているものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しています。

デリバティブ関係の注記事項については、「注記事項 デリバティブ取引関係」をご参照ください。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を一定期間に区分し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっています。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権は、ゴルフ会員権取扱店で提示されている相場価格を用いて評価していますが、その時価は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	42,728	18,852	23,875
小計	42,728	18,852	23,875
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	265	293	28
小計	265	293	28
合計	42,993	19,146	23,846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,987百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,367	15,971	20,396
小計	36,367	15,971	20,396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	177	218	40
小計	177	218	40
合計	36,545	16,189	20,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,938百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,523	3,919	11

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,800	4,992	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7百万円(市場価格のない株式7百万円を含みます。)減損処理を行っています。また、当連結会計年度において、有価証券について0百万円(市場価格のない株式0百万円を含みます。)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	2,859	-	44	44
	米ドル	1,072	-	57	57
	ユーロ	518	-	1	1

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	15,569	-	313	313
	米ドル	1,574	-	30	30
	ユーロ	1,766	-	5	5

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,134	3,134	101	101
	受取固定・支払変動	3,134	3,134	101	101

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,166	3,166	119	119
	受取固定・支払変動	3,166	3,166	119	119

(3) 商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,841	405	103	103

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,174	-	235
	その他		4,402	-	3
	買建	支払手形及び 買掛金			
	米ドル		107,028	77,102	24,146
	その他		10,441	3,549	1,290

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		754	-	
	その他		87	-	
	買建	支払手形及び 買掛金			
	米ドル		1,801	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		6,007	-	95
	その他		3,139	-	1
	買建	支払手形及び 買掛金			
	米ドル		101,334	69,543	23,961
	その他		10,342	2,336	906

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		694	-	
	その他		92	-	
	買建	支払手形及び 買掛金			
	米ドル		1,064	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,576	24,500	217
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	164,200	144,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,136	21,505	754
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	147,700	143,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理・振当 処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	7,122	7,122	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理・振当 処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	7,122	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(4) 商品関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	船舶燃料	2,609	593	125
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	ブレント原油	5,969	5,969	1,534
原則的処理方法	商品先物取引	電力	5,772	4,326	3,004

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	ブレント原油	2,745	-	699
原則的処理方法	商品先物取引	電力	4,396	2,930	3,814

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

一部の確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されています。退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度になっているものがあります。）では、退職給付として、主として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、当社は2024年4月に導入した一部の従業員における定年延長（60歳から65歳へ引き上げ）に伴い、従来の確定給付企業年金制度を凍結し、確定拠出年金及び退職一時金からなる制度へ見直しを行っています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	109,907百万円	103,596百万円
勤務費用	3,471	2,132
利息費用	813	786
数理計算上の差異の発生額	842	11,727
過去勤務費用の発生額	452	436
退職給付の支払額	9,688	7,888
その他	386	466
退職給付債務の期末残高	103,596	86,930

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	115,651百万円	135,621百万円
期待運用収益	2,584	2,751
数理計算上の差異の発生額	25,799	4,135
事業主からの拠出額	1,300	794
退職給付の支払額	9,412	7,162
退職給付信託返還額	-	10,000
その他	303	127
年金資産の期末残高	135,621	126,012

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,927百万円	1,911百万円
退職給付費用	555	249
退職給付の支払額	352	425
制度への拠出額	266	223
その他	45	65
退職給付に係る負債の期末残高	1,911	1,577

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,350百万円	89,510百万円
年金資産	140,216	130,520
	33,865	41,010
非積立型制度の退職給付債務	3,762	3,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,102	37,504
退職給付に係る負債	10,984	8,995
退職給付に係る資産	41,087	46,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,102	37,504

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	3,471百万円	2,132百万円
利息費用	813	786
期待運用収益	2,584	2,751
数理計算上の差異の費用処理額	712	2,712
過去勤務費用の費用処理額	239	950
簡便法で計算した退職給付費用	555	249
確定給付制度に係る退職給付費用	2,729	3,245
特別退職金(注)1	6,853	5,312
退職給付信託返還益(注)2	-	5,079

(注) 1. 特別損失の「豪州事業構造改善費用」及び「その他」に含めて計上しています。

2. 特別利益の「退職給付信託返還益」に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	213百万円	514百万円
数理計算上の差異	27,354	8,068
合計	27,567	7,553

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,241百万円	2,726百万円
未認識数理計算上の差異	36,084	44,153
合計	39,326	46,880

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	56%	53%
債券	19%	22%
一般勘定	7%	5%
現金及び預金	16%	19%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度32%、当連結会計年度30%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として2.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しています。

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,840百万円、当連結会計年度2,529百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	842百万円	475百万円
未払賞与	2,450	2,461
退職給付に係る負債	3,637	3,222
減損損失	26,541	24,875
投資有価証券等評価損	2,381	2,236
環境対策引当金	2,437	2,019
連結会社間内部利益消去	1,532	1,334
繰越欠損金(注) 2	59,604	66,928
土地評価差額金	12,231	12,279
その他	15,326	15,326
繰延税金資産小計	126,985	131,160
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	53,870	60,591
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	49,249	47,514
評価性引当額小計(注) 1	103,120	108,105
繰延税金資産合計	23,864	23,054
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,059	2,106
その他有価証券評価差額金	7,048	6,046
繰延ヘッジ損益	7,315	7,957
退職給付に係る資産	11,832	13,991
土地他評価差額金	27,078	26,419
その他	10,431	10,686
繰延税金負債合計	65,766	67,207
繰延税金負債の純額	41,901	44,152

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、海外子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加及び当社における将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	36	4,067	524	-	246	54,728	59,604百万円
評価性引当額	36	3,547	524	-	246	49,514	53,870
繰延税金資産	-	520	-	-	-	5,213	5,733

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	3,433	470	-	247	4,063	58,713	66,928百万円
評価性引当額	3,433	470	-	247	4,063	52,376	60,591
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,336	6,336

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(d) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費の損金不算入額	0.7	1.8
受取配当金の益金不算入額	3.8	2.8
住民税均等割等	0.7	1.7
税額控除	0.3	1.7
評価性引当額の増減	22.0	13.2
のれんの償却	5.8	2.8
のれんの減損	-	16.4
持分法投資損益	5.4	22.3
連結子会社の税率差異	2.1	2.4
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の増額修正	-	7.9
その他	4.9	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	43.6

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税額控除」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた4.6%は、「税額控除」0.3%、「その他」4.9%として組み替えています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,685百万円、法人税等調整額が1,006百万円それぞれ増加等しています。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(資産除去債務関係)

当社グループは資産除去債務を計上していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(収益認識関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。
- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	189,128	204,990
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	204,990	180,296

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格
前連結会計年度及び当連結会計年度において、紙・板紙事業、生活関連事業、木材・建材・土木建設関連事業における製品及び商品の販売について、予想契約期間が1年を超える重要な取引はなく、エネルギー事業における電力の卸供給販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第19項に従って収益を認識しているため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・板紙事業

洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

生活関連事業

家庭紙、紙加工品、化成品の製造販売

エネルギー事業

電力の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	570,174	436,762	2,908	69,039	1,078,885	15,100	1,093,986	-	1,093,986
一定の期間にわたり 移転される財・サービス	-	-	50,808	6,471	57,280	15,257	72,537	-	72,537
顧客との契約から 生じる収益	570,174	436,762	53,717	75,510	1,136,166	30,357	1,166,524	-	1,166,524
その他の収益	-	-	-	-	-	790	790	-	790
外部顧客への売上高	570,174	436,762	53,717	75,510	1,136,166	31,148	1,167,314	-	1,167,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,345	6,983	-	66,416	90,745	45,035	135,780	135,780	-
計	587,520	443,746	53,717	141,927	1,226,911	76,183	1,303,094	135,780	1,167,314
セグメント利益 又は損失()	11,685	8,062	1,599	9,796	15,018	2,794	17,812	546	17,266
セグメント資産	663,703	549,893	118,495	82,641	1,414,734	34,471	1,449,206	282,039	1,731,245
その他の項目									
減価償却費	27,296	29,659	4,991	899	62,848	1,336	64,184	-	64,184
のれんの償却額	-	1,075	-	-	1,075	-	1,075	-	1,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,603	36,305	2,669	1,087	59,665	1,031	60,696	-	60,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額282,039百万円には、セグメント間債権債務消去等 45,826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産327,865百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	565,911	457,880	2,290	72,162	1,098,245	15,193	1,113,439	-	1,113,439
一定の期間にわたり移転される財・サービス	-	-	46,005	6,598	52,603	15,925	68,529	-	68,529
顧客との契約から生じる収益	565,911	457,880	48,295	78,760	1,150,849	31,119	1,181,968	-	1,181,968
その他の収益	-	-	-	-	-	463	463	-	463
外部顧客への売上高	565,911	457,880	48,295	78,760	1,150,849	31,582	1,182,431	-	1,182,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,505	7,015	-	74,205	102,725	49,578	152,304	152,304	-
計	587,416	464,896	48,295	152,966	1,253,575	81,160	1,334,735	152,304	1,182,431
セグメント利益又は損失()	8,268	6,137	3,559	9,582	15,273	3,002	18,276	1,430	19,706
セグメント資産	647,655	529,230	110,830	76,271	1,363,987	34,041	1,398,028	305,279	1,703,308
その他の項目									
減価償却費	25,217	34,160	5,058	917	65,353	1,288	66,642	-	66,642
のれんの償却額	-	1,152	-	-	1,152	-	1,152	-	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,033	25,862	28	1,630	51,555	831	52,386	-	52,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額305,279百万円には、セグメント間債権債務消去等 43,053百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産348,333百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
855,226	147,381	86,528	48,247	29,931	1,167,314

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．オセアニアのうち、オーストラリアは117,703百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
570,241	172,755	5,928	38,272	18,133	805,331

(注) オセアニアのうち、オーストラリアは154,512百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
847,292	151,512	96,394	50,450	36,782	1,182,431

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．オセアニアのうち、オーストラリアは121,817百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
547,323	171,194	6,474	41,640	17,349	783,982

(注) オセアニアのうち、オーストラリアは153,441百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	紙・板紙事業	生活関連事業	エネルギー事業	木材・建材・土木建設関連事業	計				
減損損失	26	1,251	-	15	1,293	-	1,293	-	1,293

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	紙・板紙事業	生活関連事業	エネルギー事業	木材・建材・土木建設関連事業	計				
減損損失	3,568	6,866	2,894	-	13,329	-	13,329	-	13,329

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	紙・板紙事業	生活関連事業	エネルギー事業	木材・建材・土木建設関連事業	計				
当期償却額	-	1,075	-	-	1,075	-	1,075	-	1,075
当期末残高	-	7,821	-	-	7,821	-	7,821	-	7,821

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	紙・板紙事業	生活関連事業	エネルギー事業	木材・建材・土木建設関連事業	計				
当期償却額	-	1,152	-	-	1,152	-	1,152	-	1,152
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「生活関連事業」において、のれんの減損損失6,807百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(前連結会計年度)

重要な関連会社はリンテック㈱であり、その要約財務情報は次のとおりです。

流動資産合計	117,354百万円
固定資産合計	161,052
流動負債合計	62,797
固定負債合計	24,496
純資産合計	191,113

売上高	151,637
税引前当期純利益金額	14,124
当期純利益金額	12,025

(当連結会計年度)

重要な関連会社はリンテック㈱及びフェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社であり、その要約財務情報は次のとおりです。なお、合算して記載しています。

流動資産合計	149,193百万円
固定資産合計	236,692
流動負債合計	64,440
固定負債合計	31,427
純資産合計	290,019

売上高	268,956
税引前当期純利益金額	17,726
当期純利益金額	15,795

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,062円19銭	4,175円77銭
1 株当たり当期純利益	197円09銭	39円33銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 . 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度においては 288,000 株、当連結会計年度においては 264,800 株です。また、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては 277,914 株、当連結会計年度においては 272,357 株です。
- 3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,747	4,539
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,747	4,539
普通株式の期中平均株式数 (株)	115,415,096.94	115,419,024.83

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製紙(株)	第12回無担保社債	2014年 6 月19日	15,000	-	0.970	なし	2024年 6 月19日
日本製紙(株)	第13回無担保社債	2015年 6 月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.962	なし	2025年 6 月19日
日本製紙(株)	第14回無担保社債	2017年 7 月24日	10,000	10,000	0.490	なし	2027年 7 月23日
日本製紙(株)	第15回無担保社債	2021年 9 月10日	15,000	15,000	0.350	なし	2031年 9 月10日
日本製紙(株)	第16回無担保社債	2023年 5 月 2 日	30,000	30,000	0.390	なし	2026年 5 月 1 日
合計	-	-	80,000	65,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,022	125,835	1.130	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,154	105,498	1.125	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,478	5,885	4.134	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	577,083	560,682	1.120	2026年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,651	17,910	4.339	2026年～2053年
その他有利子負債 輸入ユーザンス手形	727	213	5.031	-
合計	809,117	816,025	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65,685	48,714	70,041	90,899
リース債務	4,766	3,604	2,958	2,045

3. リース債務については、一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しています。当該リース債務については、平均利率の算定上含めていません。

4. 輸入ユーザンス手形は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	584,539	1,182,431
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前中間 純損失() (百万円)	9,506	12,688
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	12,353	4,539
1株当たり当期 純利益又は 1株当たり中間 純損失() (円)	107.04	39.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,599	157,963
受取手形	5 1,908	1,533
売掛金	123,194	107,556
商品及び製品	48,982	52,205
仕掛品	14,496	13,752
原材料及び貯蔵品	47,346	48,549
短期貸付金	93,304	107,269
未収入金	12,451	10,130
その他	9,850	6,964
貸倒引当金	6,808	6,808
流動資産合計	477,325	499,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,449	64,234
構築物	17,404	16,868
機械及び装置	122,113	114,615
車両及び運搬具	29	28
工具、器具及び備品	2,457	2,430
土地	143,476	139,425
山林及び植林	17,721	17,342
リース資産	1,934	1,446
建設仮勘定	10,993	12,905
有形固定資産合計	383,579	369,297
無形固定資産		
ソフトウェア	2,595	2,263
その他	1,274	1,252
無形固定資産合計	3,870	3,516
投資その他の資産		
投資有価証券	34,480	28,490
関係会社株式及び出資金	387,713	385,358
関係会社長期貸付金	-	51
長期前払費用	679	1,715
前払年金費用	2,393	1,945
その他	4,879	5,840
貸倒引当金	335	1,354
投資その他の資産合計	429,811	422,046
固定資産合計	817,260	794,860
資産合計	1,294,586	1,293,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 10,585	8,851
買掛金	60,214	52,392
短期借入金	204,010	222,957
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	78,525	79,887
未払費用	6,358	6,755
未払法人税等	1,031	965
その他	8,940	7,268
流動負債合計	384,665	389,079
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	506,430	500,245
役員株式給付引当金	300	369
環境対策引当金	7,964	6,470
繰延税金負債	1,828	2,009
再評価に係る繰延税金負債	18,427	17,935
その他	3,842	3,370
固定負債合計	603,793	585,401
負債合計	988,459	974,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金		
資本準備金	83,552	83,552
その他資本剰余金	46,674	46,674
資本剰余金合計	130,227	130,226
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,212	3,171
繰越利益剰余金	47,065	66,361
利益剰余金合計	50,710	69,965
自己株式	1,592	1,562
株主資本合計	284,218	303,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,926	9,863
繰延ヘッジ損益	1,346	399
土地再評価差額金	7,635	5,732
評価・換算差額等合計	21,908	15,996
純資産合計	306,127	319,498
負債純資産合計	1,294,586	1,293,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	540,005	535,439
売上原価	481,261	468,992
売上総利益	58,744	66,447
販売費及び一般管理費	² 59,496	² 61,264
営業利益又は営業損失（ ）	751	5,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,648	18,582
雑収入	4,376	2,453
営業外収益合計	20,024	21,036
営業外費用		
支払利息	5,756	6,743
事業準備費用	³ 1,213	³ 1,283
雑損失	4,639	4,771
営業外費用合計	11,609	12,798
経常利益	7,663	13,419
特別利益		
投資有価証券売却益	4,555	5,288
退職給付信託返還益	-	⁴ 5,079
その他	32,338	978
特別利益合計	36,894	11,347
特別損失		
減損損失	⁵ 21	⁵ 6,823
固定資産除却損	1,450	1,305
関係会社株式評価損	519	-
その他	526	530
特別損失合計	2,518	8,658
税引前当期純利益	42,038	16,107
法人税、住民税及び事業税	3,372	2,944
法人税等調整額	2,415	29
法人税等合計	5,788	2,914
当期純利益	47,827	19,022

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	104,873	83,552	46,674	130,227	432	3,212	739	2,905
当期変動額								
当期純利益							47,827	47,827
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	47,805	47,805
当期末残高	104,873	83,552	46,674	130,227	432	3,212	47,065	50,710

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,444	236,560	8,354	281	7,613	15,686	252,247
当期変動額							
当期純利益		47,827					47,827
自己株式の取得	206	206					206
自己株式の処分	59	59					59
土地再評価差額金の取崩		22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,572	1,627	22	6,222	6,222
当期変動額合計	147	47,658	4,572	1,627	22	6,222	53,880
当期末残高	1,592	284,218	12,926	1,346	7,635	21,908	306,127

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	104,873	83,552	46,674	130,227	432	3,212	47,065	50,710
当期変動額								
剰余金の配当							1,158	1,158
当期純利益							19,022	19,022
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩						41	41	-
土地再評価差額金の取崩							1,390	1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	41	19,296	19,254
当期末残高	104,873	83,552	46,674	130,226	432	3,171	66,361	69,965

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,592	284,218	12,926	1,346	7,635	21,908	306,127
当期変動額							
剰余金の配当		1,158					1,158
当期純利益		19,022					19,022
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	35	35					35
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		1,390					1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,062	946	1,903	5,912	5,912
当期変動額合計	29	19,283	3,062	946	1,903	5,912	13,371
当期末残高	1,562	303,502	9,863	399	5,732	15,996	319,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、商品の一部（充填機等）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、白老工場、石巻工場、岩沼工場、富士工場等の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（社外取締役は除く）及び執行役員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社は紙・板紙事業、生活関連事業における各製品の製造、販売、又は各商品の販売、及びエネルギー事業における電力の卸供給販売を主な事業内容としています。

紙・板紙事業、生活関連事業における製品及び商品の販売については、国内の販売においては主に出荷時から製品及び商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の期間であることから出荷時点に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点にそれぞれ収益を認識しています。

エネルギー事業における電力の卸供給販売については、主に契約期間にわたり電力の供給量に直接対応する対価の額を顧客から受け取るため、電力の供給量に応じて請求する権利を有する金額で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

各事業における商品販売のうち代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しています。なお、重要な変動対価の見積りはありません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

c. ヘッジ手段

...金利通貨スワップ

ヘッジ対象

...外貨建借入金

d. ヘッジ手段

...原油スワップ

ヘッジ対象

...燃料の予定購入取引

ヘッジ方針

当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジすることを目的としています。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

当社は、当事業年度において、印刷用紙事業等から構成される洋紙事業の有形固定資産に係る資産グループ123,393百万円（前事業年度は124,655百万円）について、事業環境の変化に伴い、販売数量が減少していることにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していません。

なお、会計上の見積りに関する将来の仮定等については、「1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していました「特別利益」の「固定資産売却益」及び「関係会社清算益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた25,680百万円、「関係会社清算益」に表示していた4,870百万円及び「その他」に表示していた1,786百万円は、「その他」32,338百万円として組み替えています。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた548百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」526百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	182,438百万円	185,297百万円
長期金銭債権	45	1,156
短期金銭債務	109,164	107,678

2 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証債務	103,783百万円	89,730百万円

3 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	163,082百万円	159,239百万円
貸出実行残高	93,304	107,320
差引額	69,778	51,918

4 貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	65,000百万円	65,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	65,000	65,000

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	214百万円	-
支払手形	2,073	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	240,068百万円	248,229百万円
営業費用	166,400	180,477
営業取引以外の取引による取引高	32,861	22,085

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃諸掛	28,548百万円	30,511百万円
販売諸掛	4,962	5,853
給料及び手当	10,933	11,273
退職給付費用	147	2,273
減価償却費	1,359	1,406
おおよその割合		
販売費	56.3%	59.4%
一般管理費	43.7	40.6

3 事業準備費用

2019年度において、北海道工場勇払事業所は洋紙の全抄紙機を停機しましたが、ケミカル事業の継続とともに、新規事業を展開する拠点として準備を進めています。それらの関連費用等を営業外費用の事業準備費用として計上しています。

4 退職給付信託返還益

当社は、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託資産の一部返還を受けています。返還に伴い、当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理しています。

5 減損損失

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社は以下の資産について減損損失（21百万円）を計上しています。

（単位：百万円）

用途	場所	減損損失 計上額	種類	備考
遊休資産	北海道室蘭市他	21	土地	特別損失「減損損失」

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、遊休資産他及び処分予定資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額又はそれに準ずる方法により算定しています。

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当社は以下の資産について減損損失(6,823百万円)を計上しています。

(単位:百万円)

用途	場所	減損損失 計上額	種類	備考
賃貸資産	静岡県富士市	3,252	土地	特別損失「減損損失」
処分予定資産	熊本県八代市他	2,938	機械及び装置等	特別損失「減損損失」
遊休資産	秋田県秋田市他	632	土地	特別損失「減損損失」
計		6,823		

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、賃貸資産、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

処分予定資産の減損損失額の内訳は、構築物45百万円、機械装置及び運搬具2,592百万円、建設仮勘定282百万円、その他19百万円となっています。

賃貸資産、処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しています。

なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額又はそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,287	65,665	53,378

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)
子会社株式	336,219
関連会社株式	39,092

当事業年度(2025年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,287	57,247	44,960

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	334,717
関連会社株式	38,240

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,356百万円	1,347百万円
貸倒引当金	2,139	2,513
退職給付引当金	6,241	3,057
株式評価損	13,535	13,708
減損損失	12,943	13,444
環境対策引当金	2,437	2,019
繰越欠損金	21,439	21,140
その他	2,661	2,646
繰延税金資産小計	62,751	59,874
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	20,919	21,140
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	36,531	34,413
評価性引当額小計	57,450	55,553
繰延税金資産合計	5,301	4,321
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,820	1,874
その他有価証券評価差額金	5,280	4,427
その他	29	29
繰延税金負債合計	7,129	6,330
繰延税金負債の純額	1,828	2,009

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.2	0.6
受取配当金の益金不算入額	8.3	29.2
土地再評価差額金の取崩	0.0	6.2
評価性引当額の増減	34.9	11.8
その他	1.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	18.1

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「土地再評価差額金の取崩」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の「その他」として表示していた 1.4%は、「土地再評価差額金の取崩」0.0%、「その他」 1.4%として組み替えています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	308,432	1,667	855	4,829	309,245	245,010
	構築物	108,478	1,091	290 (45)	1,422	109,280	92,411
	機械及び装置	1,694,700	17,293	73,180 (2,592)	22,386	1,638,814	1,524,198
	車両及び運搬具	1,196	18	16 (0)	19	1,198	1,170
	工具、器具及び備品	32,809	653	799 (17)	658	32,663	30,232
	土地	143,476 [26,063]	0	4,051 [2,395] (3,884)	-	139,425 [23,667]	-
	山林及び植林	17,721	23	403	-	17,342	-
	リース資産	7,559	68	118	553	7,508	6,062
	建設仮勘定	10,993	25,402	23,490 (282)	-	12,905	-
	計	2,325,369	46,220	103,205 (6,821)	29,870	2,268,383	1,899,086
無形固定資産	ソフトウェア	37,202	656	1,476 (1)	981	36,383	34,120
	その他	6,265	1	-	23	6,266	5,014
	計	43,468	657	1,476 (1)	1,004	42,650	39,134

- (注) 1. 「当期減少額」の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。
2. 「土地」の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄の[]内の金額は、内書きにて示しており、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。
3. 「当期増加額」の主なものは、次のとおりです。
- | | | | |
|--------|----|-----------------|-----------|
| 機械及び装置 | 岩国 | スタッカリクレマ更新工事 | 1,217 百万円 |
| 建設仮勘定 | 石巻 | 高効率黒液回収ボイラー設置工事 | 3,774 百万円 |
| | 八代 | 家庭紙生産設備設置工事 | 1,695 百万円 |
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,143	1,018	-	8,162
退職給付引当金（注）	2,393	1,849	1,401	1,945
役員株式給付引当金	300	108	39	369
環境対策引当金	7,964	869	2,364	6,470

（注）当期末において、年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用に計上しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 https://www.nipponpapergroup.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された、100株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、家庭用品詰め合わせを一律1セット贈呈する。

(注) 当社は、単元未満株主の権利を制限できる旨を定款で以下のように定めています。

第9条 (単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第10条 (単元未満株式の買増)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出日現在において、当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第100期（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日） 2024年 6 月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 6 月27日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第101期中（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日） 2024年11月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
です。 2024年 6 月28日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

2024年 6 月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	亮	悟
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	岸	貴	浩
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

会社の洋紙事業に係る有形固定資産の減損損失の認識判定	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度末において、紙・板紙事業セグメントのうち、会社の印刷用紙事業等から構成される洋紙事業に係る有形固定資産121,909百万円（総資産の7.2%）を連結貸借対照表に計上している。事業環境の変化に伴い、国内洋紙の販売数量が減少していることから、会社の印刷用紙事業等から構成される洋紙事業に係る資産グループについて、減損の兆候があると判断している。このため、減損損失の認識判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としている。当該計画の重要な仮定として、主要原燃料価格、販売数量、販売単価を採用しているが、今後の事業環境の変化等による不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。さらに、当該減損損失の認識判定の監査は、職業的専門家としての判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の印刷用紙事業等から構成される洋紙事業に係る有形固定資産の減損損失の認識判定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・ 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。 ・ 経営者の将来キャッシュ・フロー予測の基礎となる将来の事業計画について、取締役会が承認した予算との整合性を検討した。 ・ 当該計画の見積りにおける重要な仮定を評価するために、過去実績からの趨勢分析や経営者との協議を実施するとともに、以下の対応を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 主要原燃料価格については、外部の調査機関による予測レポート等の入手可能な情報との比較分析を実施した。 販売数量については、業界団体が公表している予測レポートとの比較分析を実施した。 販売単価については、他社の値上げの状況を把握するとともに過去における値上げ後の単価推移との比較分析を実施した。 ・ 経営者が採用した仮定に対する感応度分析を実施し、将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。

O p a l 社に係る固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結子会社であるO p a l 社は、当連結会計年度末において、有形固定資産170,641百万円及び無形固定資産5,198百万円（両者合計で総資産の10.3%）を連結貸借対照表に計上している。</p> <p>連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、O p a l 社は国際財務報告基準を適用しており、減損テストを実施するに当たり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額は公正価値により算定しており、検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当連結会計年度にて6,807百万円を減損損失として計上している。公正価値の算定における重要な仮定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー予測、割引率及び事業計画が対象とする期間後の永久成長率である。減損テストにおける公正価値の算定は複雑であり、その算定に重要な影響を及ぼす将来キャッシュ・フロー予測、割引率及び事業計画が対象とする期間後の永久成長率の見積りには今後の事業環境の変化等による不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。さらに、当該減損テストの監査は、職業的専門家としての判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人はO p a l 社が実施した減損テストを検討するため、O p a l 社の監査人に監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来キャッシュ・フロー予測の基礎となる事業計画について、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。 ・ 事業計画について、過去実績からの趨勢分析や経営者との協議を実施するとともに、当該計画に使用された販売価格、販売数量及び固定費削減について以下の対応を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 販売価格については、外部機関等による予測値と比較した。 販売数量については、業界団体が公表している予測レポートとの比較分析を実施した。 固定費削減については、関連資料を閲覧した。 2. 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実務一般に公正妥当と認められる評価手法や同様な状況で利用される評価方法との整合性を検証した。 ・ 割引率及び永久成長率を独自に算定し、経営者の算定結果と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フロー予測及び割引率に対し感応度分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製紙株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。当監査法人は、日本製紙株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 川 亮 悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛 田 達 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 岸 貴 浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

洋紙事業に係る有形固定資産の減損損失の認識判定
会社は、当事業年度末において、印刷用紙事業等から構成される洋紙事業において、有形固定資産123,393百万円（総資産の9.5%）を貸借対照表に計上している。 関連する開示は、財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されている。 当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（会社の洋紙事業に係る有形固定資産の減損損失の認識判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。